

2021年 8月 10日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	8-1	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費																		
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費																		
<p>カラーコピー用紙 100枚 x 2</p> <p>県議会資料集表紙に使用。</p>																					
<p>office VOX</p> <p>掛尾店 富山県富山市掛尾町254 TEL 076-493-5310</p> <p>2021年 8月10日(火)No0</p> <table><tr><td>15 O A用品</td><td></td></tr><tr><td>2個 X 単456</td><td>¥912外</td></tr><tr><td>小計</td><td>¥912</td></tr><tr><td>10%外税対象</td><td>¥912</td></tr><tr><td>10%外税</td><td>¥91</td></tr><tr><td>合計</td><td>¥1,003</td></tr><tr><td>(うち消費税)</td><td>¥91)</td></tr><tr><td>お預り</td><td>¥1,010</td></tr><tr><td>お釣り</td><td>¥7</td></tr></table> <p>軽は軽減税率(8%)対象商品</p> <p>1賣 2065 18時06分</p>				15 O A用品		2個 X 単456	¥912外	小計	¥912	10%外税対象	¥912	10%外税	¥91	合計	¥1,003	(うち消費税)	¥91)	お預り	¥1,010	お釣り	¥7
15 O A用品																					
2個 X 単456	¥912外																				
小計	¥912																				
10%外税対象	¥912																				
10%外税	¥91																				
合計	¥1,003																				
(うち消費税)	¥91)																				
お預り	¥1,010																				
お釣り	¥7																				

2021年8月11日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	8-2	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

6月県議会資料集印刷費

180部 × 32枚 × @0.7円

対象外面積 0.5%

4,011円

領 収 証

日本共産党富山県議員団 様

No. _____

★ 4,032-

内 訳	_____
現金	_____
小切手	_____/
手 形	_____/
消費税額等(%)	_____

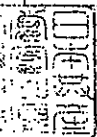
但 6月定例県議会資料集印刷代
2021年 8 月 11 日 上記正に領収いたしました

収入印紙

日本共産党富山県委員会

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12

TEL 076-432-8383



日本共産党

ひづめ弘子

2021.6 月定例会 (6.14~30)

県議会資料集 No.69



6/18 津本二三男県議と本会議場で



5/27 新日本婦人の会のみなさんが荻野佳子
教育長に「生理の貧困」対策を申し入れ

目 次

- ・ 6月定例県議会をふり返って 1
- ・ 県補正予算案関連資料 3
- ・ 本会議・一般質問 (6/18 津本) 8
 - (1) 新型コロナ感染症対策 (2) 学校教育の充実
 - (3) 富山大学の教員養成構想 (4) 防災・減災対策
 - (5) 加齢性難聴者への支援
- ・ 経営企画委員会での質問 (6/9 津本) 16
 - (1) 「生理の貧困」対策 (2) 公契約条例
- ・ 厚生環境委員会での質問 (6/10 火爪) 17
 - (1) PCR等検査体制 (2) 「生理の貧困」対策
 - (3) 子どもの医療費助成制度の見直し
- ・ 経営企画委員会での質問 (6/29 津本) 24
 - (1) 県立大学について (2) 県職員の地域手当
- ・ 厚生環境委員会での質問 (6/29 火爪) 25
 - (1) 富山市内での食中毒事件 (2) 新型コロナ対策
 - (2) 国民健康保険料水準の統一
- ・ 最終日本会議・関連資料と議案採決一覧表など 36
- ・ 意見書、請願のなかから 38
 - 県労連・最低賃金の引き上げ 農民連・コロナ禍のコメ危機について
- ・ 厚生環境委員会・コロナ対策集中審議での質問 (4/26 火爪) 41
 - (1) 医療従事者のワクチン接種 (2) 変異株解析 (3) PCR検査
- ・ 感染症等対策特別委員会での質問 (4/30 津本) 44
 - (1) コロナ検査体制 (2) 変異株のゲノム解析 (3) PCR検査
- ・ 新型コロナ感染症対策に関する日本共産党の緊急申し入れ 45
- ・ 報道資料、関連資料など 49
 - 6月議会の取り組み、県成長戦略会議中間とりまとめ、核兵器禁止条約、女性差別撤廃条約選択議定書を求める運動、政務活動費決算など

6月定例県議会を振り返って

2021年8月 県議 火爪弘子

6月定例県議会は、6月14日から30日まで開かれました。



(動き出す新田県政プロジェクト)

昨年11月にスタートした新田県政。新年度予算も編成され、新田プロジェクトがいっせいに動き出しました。

「富山県成長戦略会議」が6回の会議を経て、8月初めに中間とりまとめを公表。まるで経済界の視点で「ウェルビーイング」「ベンチャー創業支援」「官民連携」「デジタル・トランスフォーメーション」などを打ち出しています。県庁「DX・働き方改革推進本部」「令和の魅力と活力ある県立高校のあり方検討会(仮称)」など、菅内閣の動きとも相まって次々と組織が動き出しました。県民の立場から、十分な吟味が必要です。

(「ワンチームとやま」連携推進本部の動き)

新田知事の公約には、期待すべき項目も含まれています。

「ワンチームとやま」連携推進本部では今年度、5つの連携推進項目が設置され、各ワーキンググループで市町村との協議が進んでいます。うち、県単独医療費助成制度については、乳幼児医療費の全県窓口無料化が来年度実現する見通しとなりました。また、私の質問に対し、対象年齢拡大にともなう助成額の試算を10月のワーキンググループ会議に示すとの答弁が、厚生部からありました。

35人学級の小3・4年生までの拡大については、今回も津本議員が一般質問で取り上げました。県単独採用を含め、教職員の十分な確保をこれからも求めていきます。

(新型コロナウイルス感染症の再拡大のなかで)

7月に入って、県内でも新型コロナウイルス感染症がさらに広がっています。8月6日には、県内でも新規感染者が64人と過去最多(5/23と同数)を記録しました。

日本共産党は、①一刻も早いワクチン接種、②大規模なPCR等検査、③持続化給付金の再支給など業者支援、④医療機関への損失補填、⑤東京オリンピックの中止、などを提言してきました。5月25日には改めて新田知事への申し入れも行いました。

これを受けて5月県補正予算には、介護・障害者福祉事業所職員へのPCR検査費用が盛り込まれました。しかし、通所や訪問系職員は対象にならず、しかも1回きりという、きわめて不十分なものでした。

日本のワクチン接種は6月段階で、人口あたり世界107位と大幅に遅れています。県内でも4月から医療従事者に、6月からは高齢者対象にようやく始まったものの、国のワクチン供給の混乱に、自治体の困惑が続いています。感染拡大はすでに第5波だというのに、持続化給付金や家賃支援金は、どうして1回きりなのでしょう。

一般質問で津本議員は「東京オリンピックは中止を」と主張。公明党は「オリンピックの成功を期待する」、立憲民主党の菅沢議員は「パブリックビューイングは中止を」と、各党の主張の違いが鮮明になりました。

(ジェンダー平等と「生理の貧困」)

県内でもジェンダー平等をめざす運動が、広がりを見せています。

7月25日は、1985年に日本で女性差別撤廃条約が発効した日です。市民団体が「女性の権利デー」を宣言し、富山でもアピール行動が取り組まれました。それに向けて、しんぶん赤旗が県内の動きを紹介したことが、とても歓迎されました。

5月には新日本婦人の会が、各自治体に対し「生理の貧困」対策を申し入れ、6月県補正予算には、1,000万円の関連予算が計上されました。

最終日本会議では、中高生18名が連名で提出した「県立高校の制服および校則の見直しと公表を求める請願」が採択されました。歓迎すべきことです。なぜか、自民党新令和会の4人は反対しました。

(最低賃金の引き上げ求めて)

6月県議会には、県労連と農民連が請願を提出。請願は自民・公明などによって否決されましたが、県労連からの請願については自民党と折衝のうえ、「最低賃金の引き上げ及び中小企業支援拡充を求める意見書」として採択することができました。

(核兵器禁止条約の署名・批准を求めて)

6月には県内で、原水爆禁止国民平和行進が取り組まれました。今年1月に核兵器禁止条約が発効してから初めての行進です。

このなかで、入善町と黒部市の議会が日本政府に対し「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」を、全会一致で採択しました。県議会でも、引き続き努力したいと思います。

被爆76年目にあたる8月6日には、県被爆者協議会など非核4団体の代表が新田知事に面会し、直接「要請書」を手渡しました。

さて、9月定例議会も近づきました。解散・総選挙にも備えなくてはなりません。みなさんのご支援を、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

コロナ対策 飲食店認証申請 月末から

ワクチン接種支援

県議会は14日、6月定例会を開会し、県が認証案を上程した。新田八朗知事が提案理由を説明し、新型コロナウイルスのワクチン接種について「田沼に進むよう、引き続き市町村や医療関係団体などと連携して取り組む」と強調。感染防止に取り組む飲食店の認証制度の申請を今月末から受け付けると述べた。認証店には応援金10万円を交付する方針だ。

県議会開会

ワクチン接種を巡り、市町村や地域の医療機関が高齢者の早期完了に向けて尽力していると説明。県は加齢化に向け、特設会場を東部と西部に1カ所ずつ設けるほか、休日などに医療従事者を市町村の集団接種会場に派遣する医療機関を支援すると述べた。

障害者入所施設などクワスター（感染者集団）が発生しないよう、巡回接種や一斉PCR検査を行うことも改めて説明した。飲食店の認証制度は、アクリル板の設置やマスクの着用推奨など対策を徹底し

提案理由を説明する
新田知事＝県議事堂



6/15 北日本新聞

てもらい、応援金を交付する。対象は約3800店舗で、知事は「できるだけ多くの飲食店に取り組んでもらえるよう、制度の普及に努める」と話した。東京五輪に関しては、県

内で2、3日に行われた聖火リレーに触れ「開会式まで約40日となったが、新時代の始まりを象徴する素晴らしい大会になることを願っている」と期待した。2020年度一般会計の

決算について、歳入収支は6億円の黒字になるとの見通しを示した。

上程した認証案は、新型コロナウイルス対策を盛り込んだ21年度一般会計6月補正予算案（76億1156万円）、緊急対応として専決処分した5月補正予算（11億8494万円）など。議会は、議員の夏の期末手当（ボーナス）を10%カットする条例案1件を提出した。

16日に本会議を再開し、自民党と自民党新令和会が代表質問を行う。会期は30日まで。

県5月補正専決処分

コロナ安心飲食店認証

福祉施設職員一斉PCR

県は26日、新型コロナウイルスの緊急対策のため、1億8494万円に上る2021年度一般会計5月補正予算を専決処分した。飲食店での新型コロナ対策の強化に向け、県独自の「第三者認証制度」を創設し、認証店には応援金を支給する。射水市の障害者支援施設で大規模なクラスター(感染着集団)が発生したことを踏まえ、6月から福祉施設の職員を対象に一斉にPCR検査を行う。

【関連記事1面】

新田八朗知事が県庁で記者会見を開き、説明した。認証制度については「活用してほしい、しっかりした

5月補正予算の事業

- ▶ 新型コロナワクチン接種体制の支援 4億9944万円
 - 県によるワクチン接種の特設会場場の設置、運営に要する経費
 - 時間外、休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣の支援
 - 高齢者福祉施設などでのワクチン巡回接種の実施
- ▶ ワクチン接種体制構築のための滞在看護師などの確保 1800万円
- ▶ 障害者入所施設などの職員に対する一斉PCR検査の実施 1億4950万円
- ▶ 新型コロナ安心対策飲食店(仮称)の認証 5億2400万円

対策を取っていることを県民にお知らせしてほしい」と呼び掛けた。

認証店の名称は「新型コロナ安心対策飲食店(仮称)」。対象は約3800店で、申請した飲食店で対策が取られているかを現地で調べ、審査・認証する。店舗には認証書やステッカーを交付し、1店舗当たり10万円を支給する。受付開始は7月の予定で、8月末までに交付を終える見通し。県は26日、制度を運営する事業者の公募を始めた。

認証制度を巡っては、2020年6月に山梨県が導入。政府はことし4月末、

導入を検討するよう各都道府県知事に通知していた。

PCR検査は、感染が広がりがやすい県内の障害者施設や高齢者施設など、入所型の705施設が対象。常

勤・非常勤を問わず、施設管理者が必要と認めた人を全員調べる。対象は約1万9100人を見込む。

対象人数が多いため、まずは全施設での検査を終え、効果を見極めた上で、定期的を実施するかなどを検討するとした。

専決処分は県議会の承認を得るため、6月14日に開会する6月定例会で審議する。(藤木優里)

5/27 北日本新聞

経済活性化へ支援強化

県 6月補正予算案

新田八朗知事が記者会見して説明した。「県下のコロナ対策とワクチン接種の迅速な完了に加え、経済がこれ以上悪くならないように、反転攻勢できる道筋も付けたい」と語った。

リバイバル補助金(補助額30万~200万円)は、想定以上のニーズがあったため予算を増額し、3次募集を行うことにした。

新型コロナの影響で売り上げが落ちた中小企業などが対象で、3~4月の1次には1182件の申請があり949件を採択。2次は

イバル補助金」を増額するほか、小規模事業者のための「ミニリバイバル補助金」を創設する。収束がいまだ見えない中、コロナ対策でアスキーとアクセルを同時に踏み難しい状況が続く。【関連記事1面】

小規模向け補助金創設

11日から7月21日まで受け付け、その後3次となる。2次募集からは新たに企業組合や商店街振興組合、酒造組合なども対象に加え、サポートを厚くする。

ミニリバイバル補助金(10万~30万円)は小規模事業者のみが対象。リバイバル補助金の対象にならない少額の投資にも補助を受けられるようにする。

医療体制と感染拡大防止策の強化では、病院でのワクチン接種体制の充実を支援。障害者施設などで感染した入所者がやむを得ず施

設内で療養する場合、必要な費用を補助する。

経済の活性化に向け、企業の販路開拓や、県産農林水産物・食品の販売拡大に向けた事業のほか、地域観光促進策も盛り込んだ。

知事はコロナ対策のアスキーとアスキーについて問われ、「大変難しいが取りだが、両立していかねばならない」と強調した。

6月補正予算案は2年連続で補正後は6440億4650万円となる。母子父子寡婦福祉資金特別会計に4200万円を加える補

補正予算案の主な事業

◆医療提供体制と感染拡大防止策の強化

新型コロナ患者受け入れ医療機関などへの設備整備支援	6億8,330万円
新型コロナワクチン個別接種促進支援	11億7,000万円
障害者入所施設などでのコロナ療養支援	3,750万円
富山空港施設新型コロナ感染緊急対策工事への支援	1,800万円
食肉流通施設の効率化緊急整備	2,100万円

◆県民生活への支援

生活保護対策への支援	425万円
生活困難者向け特別貸付の申請期間延長に伴う対応	4億円
新型コロナ生活困難者自立支援金(仮称)の給付	1,620万円
コロナ禍での女性のつながりサポート	1,000万円

◆事業継続・雇用維持への支援

ポスト・コロナ時代を見据えた公共交通の活性化支援	2億4,000万円
タクシー事業者協力支援	4,000万円
宿泊事業者感染防止対策などへの支援	7億1,900万円
観光施設継続支援	1億2,000万円
立山黒部アルペンルート緊急運行支援	4,000万円

◆経済活性化に向けた取り組みへの支援

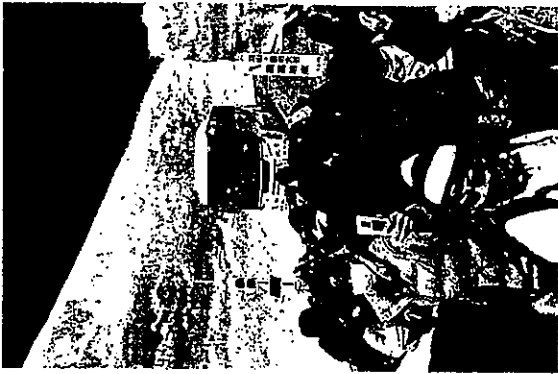
県中小企業リバイバル補助金	5億円
県小規模企業者緊急支援補助金(ミニリバイバル補助金)	5億円
県事業再構築支援補助金	2億8,500万円
オンライン海外販路開拓伴走支援モデル事業	1,050万円
「とやまの食」販売などへの緊急支援	1億1,000万円
県内教育旅行支援	5億3,400万円
地域観光促進	18億400万円
ナショナルサイクリクルルート利用促進	800万円

正予算案も発表。補正予算案は、14日から始まる県議会6月定例会に提出する。

アルペンルート 運行経費を補助

県は新型コロナウイルスの影響で観光客が大幅に減少している立山黒部アルペンルートについて、運行経費の一部を補助する。

観光客が最も多く訪れる「雪の谷」のシークス中、



立山黒部アルペンルート三月中旬が運行経費の一部を補助する

朝の時間帯に空室に向かうケーブルカーと高原バスの運行経費を助成する。

アルペンルートの2020年度の入り込み数は全線開業以降最少の23万人で、21年度に入っても客足は回復していない。運営する立山黒部貫光は21年3月期の連結決算で、全線開業以降最大となる38億8700万円の純損失を計上した。

生活福祉資金の 延長へ原資計上

コロナで減収世帯向け

県は、新型コロナウイルスの影響で収入が減った世帯のための生活福祉資金の特例貸し付けに必要な原資を6月補正予算案に計上した。申請期限が6月末から8月末に延びたことに伴う措置。

生活福祉資金は、2020年3月から特例貸し付けを実施し、上限額や期間を拡大。一時的な生計維持のための緊急小口資金と、生活再建までの生活費を貸す総合支援資金がある。

特例貸し付けは無利子で上限は20万円。県社会福祉協議会に原資を追加交付する。利用世帯のうち一定の要件を満たす世帯には新たに自立支援金(仮称)を3カ月間配る。金額は最大で計30万円。

宿泊割引年末まで延長

県は7月、県民向けに宿泊料金を割引くキャンペーンの第5弾を始める。期間は12月末まで。現行の第4弾が6月末で終了するため、観光振興室は「終了後に切れ目なく始めたい」と話している。新型コロナで落ち込む旅行需要を回復させ、事業者を支援する狙いがある。

第4弾は1人1泊最大5千円を割引くもので、旅

県によると、特例貸し付けは、5月末までに計1万380件で計30億4800万円の利用があった。

子ども病院新設 「ありきでない」

新田知事が公約に掲げる「富山子ども病院」の構想策定を巡り、3日夜の医師らの会合で新設が困難との意見が相次いだことを受け、知事は「新設ありきではない。決して公約が否定されているとは思わない」と述べた。7日の会見で報道陣の質問に答えた。

知事は、新設ありきでないことはこれまでの県議会でも答弁してきたと説明。公約は小児医療の提供体制を充実させることが目的とした。会合は、県内の小児医療提供体制の在り方を考える検討会で、医師や家族会の代表らが出席した。

行会社やコンビニでクーポン券などを販売。5月10日から県内の宿泊施設で使えるようになり、県によると、同24日までのコンビニでの販売数は約8千人分となっている。

観光振興室によると、第5弾でも割引額などの内容に大幅な変更はなく、日帰り旅行の割引引きやお土産クーポン券の配布も続ける方針だという。

県ホテル旅館 独自に認証制度

県ホテル・旅館生活衛生同業組合(坂井彦 副理事長)は7月、新型コロナ対策を徹底している施設を独自に認証する制度を始める。300、400施設の承認を目指しており、業界ぐるみで「安全な宿」をアピールする。

感染対策のチェックリストを設け、状況を現場で確認。基準を満たした施設にはステッカーやポスターを交付し、ホームページでも紹介する。県は一連の事業にかかる人件費や研修費を助成。6月補正予算案に費用を盛り込んだ。

県は宿泊事業者に対し、感染防止対策や需要の掘り起こしにつながる設備投資費も支援する。近場で旅行を楽しむ「マイクログリーン」や、休暇先で仕事する「ワーケーション」の広がりに対応した施設の改修費も補助する。上限は8883万円。

「安全な宿」アピール

県6月追加補正案

中小の職場接種支援

スポーツ県代表PCR費負担

県は25日、新型コロナウイルス対策を盛り込んだ追加の2021年度一般会計6月補正予算案を発表した。総額は22億3100万円。大学などの高等教育機関や、中小企業が合同で行うワクチンの職場接種を財政支援する。県代表として県外で開かれる大会に出場するスポーツ選手らへのPCR検査費用も県が負担する。新田八朗知事が県庁で記者会見し、説明した。

総額22億3100万円

6月補正予算案の事業

- ▽ 新型コロナワクチン個別接種の促進支援(期間延長) 18億5,400万円
- ▽ 新型コロナワクチン職域接種支援 2億2,800万円
- ▽ スポーツの全国大会参加者へのPCR検査費用支援 1億4,700万円
- ▽ 大規模食中毒を受けた食品安全管理意識向上への支援 200万円

職場接種は目前で医師や会場を確保し、最低千人に打つことが条件で、接種1回につき上限千円を補助する。高等教育機関は大学や短大、専門学校が対象。中小企業は、商工会議所をはじめ複数の企業でつくる団体が行う場合とする。

ワクチンの個別接種を促進するため、医療機関や医師、看護師への財政支援の期限を7月末から11月末に延ばす。国が期間を延長し

たことに対応した。

全国から選手が集まるスポーツ大会に県代表として出場する選手らへの対策も行う。主催側から事前にPCR検査を受けるよう要請がある場合に限り、費用を県が負担する。対象は選手団登録している選手や監督ら。帰県時に検査を希望する際も補助する。

国民体育大会や全国障害者スポーツ大会、全国高校総体では、選手団全員または一部競技でPCR検査を義務付ける方針が示されている。知事は県議会から要望があったと言いつつ「県を代

表して出場する選手や監督に心置きなく実力を発揮してもらいたい」と話した。

富山市内で大規模な食中

毒が発生したことを受け、研修会を開く。衛生管理を徹底するのが目的で、開催費を計上した。

補正予算案を上程する。開会した14日には、76億1156万円の補正予算案を提出している。補正後の累計額は6462億7750万円。

県議会6月定例会は開会中で、最終日の30日に追加

問1 新型コロナウイルス感染症対策について

（1）ワクチン接種について

感染リスクの高い、介護や障害者福祉、保育の従事者、そして教職員等に、ワクチンを先行して接種することは、クラスターの発生を抑止する点から大事です。ここでいう、介護や障害者福祉には、入所系だけではなく、通所系、訪問系も入ります。こうしたワクチンの先行接種について、市町村の取組状況はどうか。また、先行接種は職場がある市町村で行うこととなりますが、別の市町村から通っている従事者についても、できるだけ受けやすく柔軟に対応すべきと思いますが、いかがでしょうか。厚生部長にお尋ねいたします。

次に、ワクチンの供給についてですが、射水市の場合、1回目と2回目の接種の予約を同時に取っています。そして1回目と2回目の間隔は3週間。このことから6週間を1単位として予約を埋めていくことにしています。このことから、予約期間も入れれば2カ月先までのワクチン供給量が確定していないとどれだけの予約を入れて良いのかも確定できません。接種を計画的に進めるためには、各市町村がワクチン供給の予定日、予定量をいち早く掴めるようにすることが重要となっています。その体制整備を県としても国へ求めるべきと考えますがいかがでしょうか。厚生部長にお尋ねします。

（2）自粛に対する業者への補償について

緊急事態宣言が繰り返されるもとで飲食関係をはじめ中小業者は深刻な状況になっています。宣言地域ではないこの富山県内においても売り上げが9割減っているといった話を聞きます。去年は持続化給付金、家賃支援金がありました。しかし今年自粛に対する支援は何もありません。コロナ禍で、売上げ減少に苦しむ中小・小規模事業者や個人事業主への支援が必要です。鳥取県は、新型コロナ対策の認証店をめざす、売り上げが前年比か前々年比で30%以上減少した事業者に対し最大40万円を交付するとのこと。持続化給付金や、家賃支援給付金の再度の支給を、国に求めるとともに、県としても、支援策を検討すべきと考えます。いかがでしょうか商工労働部長にお尋ねします。

（3）オリンピックについて

政府分科会の尾身会長は、「オリンピックを開催すれば、今より感染リスクが高くなるのは、どう考えても普通だ」と述べられました。オリンピック、パラリンピックあわせて、選手は1万5千人、海外からくる大会関係者が約8万人、国内の大会関係者が約30万人、全国から集まる観客が310万人、そして、スタジアムの外において様々なイベントが企画され、さらにこのような中で夏の4連休やお盆で都会から地方への人の流れが起きる。オリンピックの開催で、

人の動きが活発となり、新型コロナウイルスの新たな感染の波が起きる——このように、専門家は懸念を表明しています。政府は万全の対策を強調していますが、拡大を防げる保証はありません。

また、野村総合研究所がおこなった試算（5月25日）によれば、東京五輪・パラリンピックによる経済効果は約1兆6千億円から1兆8千億円。一方で、これまでに発令された緊急事態宣言の経済損失は、昨年4～5月の1回目は6兆4千億円、今年1～3月の2回目は6兆3千億円だったとのこと。開催をきっかけに感染が拡大し再度、緊急事態宣言が発令されれば経済損失の方が大きくなると、指摘しました。

なぜ、新型コロナ・パンデミックの中で、オリンピック開催なのか。政府は説明しようとしませんが、感染拡大で失われる命や経済損失、国民の我慢を考えると、私はオリンピックを中止すべきと考えます。そしてコロナ収束に力を集中すべきと考えますがいかがでしょうか。知事の所見を伺います。

問2 学校教育の充実について

(1) 少人数指導に係る加配教員について

県は国より2年先行して小学4年生まで35人学級を拡大しました。しかし、学校現場では期待したほどには喜ばれてはいない—というのが私の受けとめです。その原因は2月定例会で火爪議員が指摘したように、35人学級が進むことでこれまでの少人数指導に係る加配教員が、担任に回されていなくなっていくのではないかという不安です。

加配教員はティーム・ティーチングなどによるきめ細かな指導ばかりではなく、ゆとりのない学校現場において担任の先生たちをサポートする貴重な役割を果たしてきました。35人学級が子どもたちからも学校現場からも喜ばれるものにするためにこの加配教員を維持していくことが求められています。加配教員の拡充を国に求めるとともに、県としてもこれまでの配置が後退しないよう必要な措置を行うべきだと考えます。いかがでしょうか、知事の所見を伺います。

(2) ICT支援員について

「GIGAスクール構想」において生徒1人1台端末の環境整備が進められました。しかし、学校の現場では先生たちが苦勞されています。小学3年生の23人のクラスでタブレットを使って時計の授業をしようとしたところ、数人の子のタブレットが小さな「輪っか」がぐるぐる回るばかりでなかなか立ちあがらない。先生もどうすればいいのか分からない。結局、タブレット授業をあきらめ通常のやり方で行ったとのこと。同様なお話は他でも聞きました。

生徒1人に1台の端末さえ用意すればICT教育が進むというものではありません。授業におけるタブレット端末の突然のフリーズ、不具合などに対処できるように先生と生徒をサポートするICT支援員を各学校に配置することが必要と考えます。いかがでしょうか、教育長に所見を伺います。

(3) 生理の貧困対策について

経済的な理由などから生理用品を入手することが困難な状態にある「生理の貧困」。十分に生理用品を使うことができなければ、行きたくても学校に毎日行くことが難しくなってしまう子もいます。欧米では、学校のトイレにトイレットペーパーと同じように生理用品も無料で置く——こうした取り組みが広がっているとされています。そこでは、生徒たちは「安心して勉強できる」「体育の授業にも心配せずに参加できるようになった」と言い、より自信が持て生理へのタブー意識も減ったとのこと。富山県でもそうであってほしいと願っています。そこで、学校において今後、生理の貧困対策にどのように取り組んでいくのか、教育長にお尋ねします。

問3 富山大学の教員養成構想について

富山大学では、金沢大学との教員養成課程の共同運営を目指しており、それに伴い人間発達科学部の定員を170人から85人に半減させる案が検討されていると報道されています。地元の多様な学びの場が縮小し若者の県内定着にも影響が出るのではないかと懸念する声が出ています。また、定員の半減が来年からおこなわれるとすれば、準備を進めている受験生たちに多大な影響がでできます。

先の菅沢議員への答弁では、定数を減らさないとのことであり良かったと思っています。ただ、本当か確認したいと思います。また、詳細を明らかにできないとのことですが、それでよいのか。来年春からスタートというのであれば、今は直前であるとなります。場合によっては受験生に多大な影響がでます。県として意見を伝えていくとのことではありますが、そうであれば、検討状況を聞き、しっかりした情報を県議会に報告すべきです。経営管理部長の所見を伺います。

問4 カーボンニュートラルの推進について

(1) 太陽光発電の出力制御＝出力の抑制について

この10年間で太陽光発電は平均コストが9割減と急落し、それに伴って驚異的に拡大しています。発電量も大きくなっています。こうした中で電力需要の少ない時期などには需給バランスを調整することが必要となり、電力送配電会社が太陽光発電の出力を制御することもあるとされています。九州電力は2018年から始めました。そこで、この太陽光発電の出力制御について北陸電力における対応状況はどうか、商工労働部長にお尋ねします。

(2)

太陽光発電は太陽の出ている状況によって発電の出力が変動します。そのことから、電力の需給バランスをとるため必要最小限の出力制御は合理的であると考えています。しかし、この必要最小限の範囲を逸脱して石炭火力などを優先し「太陽光発電を、抑制するための出力制御」に陥るのではないかと。太陽光

発電の事業者が能力に見合った売電をできなくなり、太陽光発電の普及そのものにブレーキがかかるのではないかと心配しています。

2018年、国は「第5次エネルギー基本計画」で、初めて「再生可能エネルギーの主力電源化」を掲げました。太陽光発電は燃料費がゼロ、純国産エネルギー、CO2も出さないクリーンな電源であり、しかも限界費用はほぼゼロと言われています。太陽光発電は、出力の調整が必要な場合においても真っ先に抑えるべき電源ではなく、もっとも大事に扱われ最後まで残すべき電源であると考えますがいかがでしょうか。商工労働部長に所見を伺います。

(3) 県有施設のネットゼロエネルギー化について

建物のネットゼロエネルギー化とは建物の断熱対策、省エネの電化製品、再生エネルギーによって建物の年間のエネルギー消費量収支をゼロにするというものです。そして現在、すでにある技術を活用することで一般住宅やオフィスビルなどの多くの建物で直ちにゼロ・エネルギー化の取組を行うことができると言われています。県内の建物由来のCO2排出量は全体の約33%、3分の1を占めています。

建物のネットゼロエネルギー化を県民や民間の中で広げることが大事であり、それを進めるためには、まず県が率先して行うことが大事だと考えています。前回2月定例会において、県有施設においては「今後、計画・設計段階からゼロ・エネルギー化推進に努めていく」との部長答弁を頂きました。そこで、整備を予定している富山県武道館や高岡テクノドーム別館などにおけるネットゼロエネルギー化の取組状況はどうか、知事にお尋ねします。

問5 防災・減災対策について

(1) 災害時要援護者について

災害の犠牲者は介護を要する高齢者や障害者に集中しています。減災対策を進める上で、こうした災害時要援護者に着目し対策を立てていくことは、とても重要だと考えています。

さて、国は福祉避難所について、高齢者・障害者など災害時要援護者の災害時の避難について、自宅から福祉避難所へ直接避難できる仕組みを本格的に導入することにしました。また、それを具体化する一人ひとりの個別避難計画の策定については、ケアマネジャーが「平時のケアプラン」と同時に「災害時ケアプラン」を作成するという「別府モデル」を参考に、福祉専門職の参画を得ることが極めて重要としました。これらは今年の9月定例会で提起していたもので、前に進んでとても喜んでいます。そこで、国の方針を受けて県はどのように対応していくのか、厚生部長にお尋ねします。

(2)

現在、庄川の洪水対策として堤防の嵩上げ・強化が進められており、それに伴って新庄川橋の架け替え事業が進められています。万葉線が通る橋もこの事業のなかで架け替えすることとなっています。万葉線は地域生活路線として重

要な役割を果たしていますが、この橋の架け替え事業と関連工事に伴い費用負担も発生することから、将来の経営に大きな影響が出てくることが心配されています。万葉線株式会社の事業者負担に対する県の支援について、どのように考えているのか、地方創生局長に所見を伺います。

問6 加齢性難聴者への支援について

年齢を重ねることが原因で生じる難聴＝加齢性難聴は、日常生活を不便にするだけでなく認知症やうつ病の原因にもなるとも指摘されています。最近、補聴器購入に対する支援をしてほしいという声をよく聞くようになりました。年金が減ってきていることから高齢になっても働かざるを得ず、補聴器の使用が切実になっているものと理解しています。ちなみにWHOは、難聴をそのまま放置するといっそう進むことから、難聴の度合いが軽い段階から補聴器をつけることを推奨しています。欧米ではWHOが推奨するように、加齢性難聴の軽度・中度の段階から補聴器の公的補助があり、難聴者の3割～5割に補聴器が普及していると言われていています。しかし日本では、身体障害者と位置付ける高度・重度の難聴者のみに限っており、加齢性難聴には公費助成がありません。このことから14%程度と少数にとどまっていると言われていています。補聴器は数十万円と高額のものとなっています。加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助の創設を国に求めるとともに、県単独の助成制度の創設を検討すべきと考えますがいかがでしょうか。厚生部長に所見を伺います。

ゼロエネルギー化現状は

▽知事…エコプランを策定



津本二三男氏 共産 射水

「学校での「生理の貧困」対策にどう取り組む。」
 教育長 コロナ禍の経済的困窮の表れで、解決には家庭環境の改善が必要。保健室で

生理用品を受け取りやすい環境づくりに努め、問題を抱える児童らを適切に支援する。
 「エネルギー収支をゼロにする」「ネットゼロエネルギー化」の県有施設での状況は。
 知事 3月に第5期新県庁エコプランを策定し、県有施設での省エネ対策などを一層進めていく。基本設計を終えた県武道館や高岡テクノドーム別館では、太陽光発電の整備などを進める予定だ。

6/19 北日本新聞

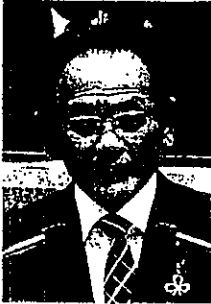
橋架設で万葉線支援を

津本二三男氏

(共産)

〈ワンテン接続〉住民票がある市町村と職場がある市町村が異なる場合の対応は。

木内厚生部長 市町村間で接種券を送付し合うなどにより、円滑な実施につなげている事例もある。市町村の要望を踏まえた支援をどうするか。



〈ネットゼロエネルギー化〉
 県武道館や高岡テクノドーム別館での取り組みはどうか。

地方創生局長 負担の状況踏まえ検討

新田知事 太陽光発電や高性能の断熱サッシ、自然換気システムを導入などで環境負荷の軽減を図ることにしている。
 〈新庄川橋架け替え〉万葉線株式会社と事業者負担に対する県の支援は。
 助野地方創生局長 県、県万葉線の3者協議で明らかにする状況を踏まえ、高岡、射水市とも連携し、検討したい。

6/19 富山新聞

6/19 北日本新聞

新田八朗知事は、新型コロナウイルス禍で実施が議論されている東京五輪・パリンピックに期待感を示すと共に、パブリックビューイング(PV)を県が主催する予定はないが、複数の団体が開催を検討していると説明した。津本、菅沢氏への答弁。
 知事はPVを開催する団体は、会場を所管する自治体と連携し、対策を盛り込んだ計画の作成が必

東京五輪 P V 複数団体が検討

要になると説明。「仮に実施する場合、徹底した感染防止策を取るよう強く要請していく」と述べた。
 津本氏には五輪開催の是非を問われ「さまざまな意見があることは承知している」とした上で「選手や家族、自国開催を楽しみにしている人たちの気持ちを考えると、徹底した感染対策の下で素晴らしい大会になることを願っている」と改めて期待した。

「大学定員 減らさず」

富山大と金沢大が教員の養成課程を共同運営する方針を巡り、県は「大学全体としては、定員を減らさない方向で検討している」と聞いている」と説明した。菅

沢、津本両氏の質問に、両本経営管理部長が答えた。
 県が富山大に詳細を問い合わせたところ、「現時点では明らかにできない」との回答があったと説明。県が参画する大学の経営協議会などを通じて、情報提供を求める考えを示した。
 富山大には「多様な教育問題に対応できる教員の育成に努めてほしい」と求めた。
 共同運営は22年4月からの実施を検討しており、教員の養成課程がある富山大人間発達科学部の定員を170人から半減させることも選択肢として挙がっている。

コロナから命、営業守る支援を 6月定例県議会で津本県議

6月定例県議会で日本共産党の津本二三男県議は18日、一般質問に立ちました。コロナ感染症対策、学校教育の充実、生

理の貧困対策、富山大学の教員養成構想、県有施設のネットゼロエネルギー化などについて県当局の見解を質しました。

津本県議はワ

クチンの先行接種について、クラスター抑止の点からも、感染リスクの高い介

護や障害者福祉・保育の従事者、教職員への先行接種を求めました。介護や障害者福祉には入所系だけでなく通所系、訪問系を加えることも求めました。接種を計画的に進めるために、ワクチン供給の予定日、予定量を明らかにすることを国に要望するよう迫りました。自粛に対する業者への補償について昨年は持続化給付金、家賃支援金があったが今年は何もないとしてコロナ禍での売り上げ減少に苦しむ中・小規模事業者や個人事業者への支援を求めました。さらにオリンピックにつ

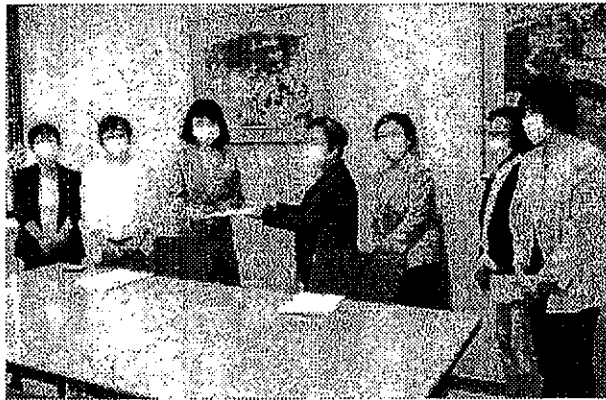
いて、感染拡大で失われる命や経済、国民の我慢を考えるとオリンピックを中止してコロナ収束に力を集中すべきと知事の見解を問いました。

木内哲平厚生部長はワクチンの先行接種について「各自自治体の判断で優先的に接種が行えるようにしている」ワクチン供給は「国は9月末までに供給の目途がたつたと言っているが、具体的な計画が示されていない」などと答えました。

津本県議は、生理の貧困対策について学校トイレに生理用品を無料で置くなどの対策を求めました。荻布佳子教育長は補正予算に生理の貧困対策費(1000万円)を計上したことを明らかにしました。



津本ふみお県議



荻布教育長（左から3人目）に要望書を手渡す広瀬会長ら＝5月27日、富山市

必要な人に届く生理用品を 新婦人が県などに申し入れ

世界月経衛生デー（5月28日）を前にして新日 27日、生理用品の無償配布や相談環境の整備を求める要望書を新田八朗県知事と荻布佳子教育長に提出しました。

広瀬妙子新婦人県本部会長ら5人が県庁を訪れ、荻布

教諭らに生理をはじめ初め心や体の悩みを気兼ねなく相談できる環境の整備を申し入れました。

品の無償提供や学校配布などが行われていることを報告しました。

懇談のなかで広瀬氏ら

荻布教育長は「保健室で心を配って対応したい。養護教諭の研修でも

は「#みんなの生理」のアンケートで「5人に1人の若者が金銭的理由で生理用品を買うのに苦労した」と答えていること

や「48.7%の人が過去1年に生理が原因で学校を遅刻・早退・欠席したことがある」と回答するなど深刻な実態を紹介。また世界や日本で生理用

品や相談環境の整備を求める要望書を新田八朗県知事と荻布佳子教育長に提出しました。

新婦人は、26日に高岡市、27日に富山市に対して同趣旨の申し入れをしました。

生理用品の無償配布で女性の貧困が深刻な問題となっていると指摘。生活困窮の児童・生徒が増える中で、生理用品の購入が困難となり、不衛生な状態におかれているとして、▽学校、大学など教育施設の女子トイレに無償で自由に使える生理用品の配置▽必要な児童・生徒に生理用品（ショーツ含む）の配布▽年齢に応じた性教育をおこなうとともに、養護

また世界や日本で生理用品の無償提供や学校配布などが行われていることを報告しました。

県議 津本二三男

問1 「生理の貧困」対策について

国際NGOが日本の15歳から24歳の2千人を対象に調査を行いました。それによれば、「生理用品を購入できなかつたり、ためらつたりした」と答えたのは36%にも上り、多くは経済的な理由だったが、親が買ってくれないという回答も5%あった。そのうちの12%が「生理期間中、毎回または頻繁に学校や職場を休む」などをしている。十分に生理用品を使うことができなければ、行きたくても学校や仕事に毎日行くことが難しくなってしまう、学びの場や仕事を奪われたり夢を諦めざるを得ない深刻な状況をもたらしている——とのことです。

コロナ禍の中、経済的に困窮し「生理の貧困」に悩む女性に対する支援が全国的に広がってきています。県内の女性団体からも要望が出されています。県として、どのように取り組もうとしているのか。

また、欧米では学校や公共施設のトイレにトイレットペーパーと同じように生理用品も無料で置くことが広がっているとのことです。コロナ禍における支援という一過性のものであってはならないと考えるがどうか。

（女性活躍推進課長）

問2 公契約条例について

最近、県発注のものではないのですが、業務委託において予定価格からみてかなりの低価格で落札するケースを耳にします。従業員あるいは下請けにしわ寄せがいつているのではないかと心配をしています。

さて、公契約条例を制定する自治体が徐々に広がってきています。県レベルでは8県になりました。公契約とは、県などが民間企業に発注する建設工事や公共施設の清掃等の業務委託などのことで、多くの公共サービス事業が含まれます。県が発注する建設工事や業務委託においては、品質の確保や適正な履行はいうまでもなく、従事する労働者の適正な賃金の確保、地域経済の活性化、男女共同参画や障害者雇用など社会的価値の向上を図る努力も求められていると考えます。これらの観点からも、県の責務、受注者の責務等を規定する公契約条例の制定を検討すべきと考えるがどうか。

（総務会計課長）

6/10 厚生環境委員会での質問要旨

2021年6月8日 火爪弘子

(PCR等検査の検査体制について)

- ・ 専決処分された5月補正予算のなかで、障害者と高齢者施設職員のいっせいPCR等検査が盛り込まれているが、検査はスピードが大事であり、6～7月と2か月かけて実施するというのは遅いのではないか。プール式検査も活用して、効率をあげる必要もある。どう取り組むのかを問う。
- ・ 通所施設の職員の検査を行わないことに疑問の声があがっている。ヘルパーさんなど通所介護職員からは「濃厚接触者であってもサービスを中断する訳にはいかない」「感染抑止と安心の介護」のためにも、検査を実施して欲しいとの強い要望だった。事業所が要望すれば、通所系サービスの職員も対象に加えるべきではないか。
- ・ 県衛生研究所での変異株に関するゲノム検査の実施は、富山県の感染症対策の力量を高めるうえでも大事なことだと思う。その効果をどう期待し、今後どう取り組んでいくのかを問う。

(「生理の貧困」の取り組みについて)

- ・ コロナ禍で、とりわけ女性の貧困が問題となり、世界中で「生理の貧困」の解決めざす運動が広がっている。単に貧困問題という狭い意味でとらえるのではなくジェンダー平等社会をめざす取り組みが必要だ。今回6月補正予算案のなかに関連経費が盛り込まれているが、国も女性活躍推進室と厚生部、教育委員会が連携するよう求めている、全国的な取り組みの先進事例も示している。厚生部としては、この課題の意義をどうとらえ、今後どう取り組んでいくのか。
- ・ トイレにはどこでもトイレットペーパーが備え付けられているよう、生理用品もトイレに配置されているのが常識となるようにしなければならないと思う。まずは、県民会館や県立文化施設での取り組みを要望し、見解を問う。

(子どもの医療費助成制度の見直しについて)

- ・ 6月4日に開催された今年度第1回「ワンチームとやま」連携推進本部会議では、今年度連携推進5項目のうち県単独医療費助成制度についても、ワーキンググループの推進状況が示された。一部首長からは、県の決断と結論を早期に求める意見が表明されたとの報道があった。検討過程を県議会にも随時示すことを求めたい。
、 まず、県内全域での現物給付については、来年度からの実施を予定したいとの報告があったとのことだった。その場合は、県の乳幼児の医療費助成も自己負担なしの現物方式にすべきだと思うが、その際の課題について問う。
- ・ 助成制度の対象拡大についても、積極的な検討を要望したい。県が所得制限を廃止し、少なくとも中3までを助成対象に拡大することに異論のある市町村はないと思う。昨年度ないし一昨年の市町村決算を参考に、県が中3まで支援対象とした場合、県予算額はおよそいくらになるか。今後のすすめ方を含めて問う。

65歳未満接種 県主導で

ワンチームとやま会議

新田八朗知事と県内15市町村長による「ワンチームとやま」連携推進本部は4日、県民会館で会議を開き、新型コロナウイルスワクチンの65歳未満の接種を巡り、接種券の発送時期の統一を求める声が相次いだ。

券一斉発送求める

ワクチンの接種券は、各市町村が住民に発送している。2月の会議では高齢者の接種開始に向け、発送時期を全市町村で統一することで意見が一致し、実現。今回は、高齢者に次いで始まる65歳未満の接種について、県主導による体制づくりを求める意見が出た。65歳未満の接種を巡り、国は21日から、従業員千人程度の規模の企業や、大学

でも順次接種を始める方針だ。各自治体には、高齢者接種のめどが立れば順次、基礎疾患を持つ人らを含めて広く一般に接種を始めるよう通知している。藤井裕久富山市長や舟橋賢之立山町長らは、保育園や小中学校、高校を対象に優先接種を進めてほしい考えを示した。夏野修砺波市長は、職場には市外から通勤している

人も多いとし、混乱を避けるため高齢者の時と同様、接種券の発送時期を統一するよう提案した。田中幹夫南砺市長、中川行孝上市町長らが賛同し、統一する場

本年度推進5項目 連携除雪

ワンチーム会議では、1月の初会合で決めた連携推進5項目に関し、それぞれ



ワンチーム接種について意見を交わしたワンチーム会議＝県民会館

市町村長の主な意見

- 藤井裕久富山市長 県によるワンチームの集団接種会場設置は心強い。小中学校や保育園など教育現場から早期接種を要望する声が多く寄せられている。
- 高橋正樹高岡市長 市街地にクマが出没し、県警や県の指導の下で迅速に対応できた。連携も大事だが、県の指導や采配が重要になると思った事例だ。
- 藤井裕久南砺市長 65歳未満のワクチン接種に向け準備しないといけない。供給状況がまだ周知されしていないので、早く示すよう国に求めてほしい。
- 田中幹夫南砺市長 除排雪については県全体での議論も大切だが、砺波地域など、エリアを絞ったほきめ細かく意見交換したほうが効果的ではないか。
- 中川行孝上市町長

教育現場

も早期に／産業医の負担大

自宅で療養している新型コロナウイルス感染者の家族の負担軽減のため、食品の提供を考えている。一連の事業への支援を検討してほしい。

村橋賢二 厚狭市長
再生エネルギーの導入可能性を調査している。民間事業者との接点も必要であり、県に助言をいただきたい。から取り組みを進めたい。

林正之 水尾市長
新型コロナウイルス対策の強化に向けた県独自の「第三者認証制度」の対象に、飲食店だけでなく、宿泊施設も含めることを検討してほしい。

田中哲平 碓氷市長
市内には企業が多く、市外の人が多数おり、ワクチンの接種接種は調整が難しい。具体的なインシジョン対策や水力発電に力を注ぐべきだ。

夏野修 碓氷市長
ワーキンググループで議論する項目に、子どもの医療費助成の県内全域での現物給付化があるのはおかしい。県がやりまると言えはいい。

(黒部市は上坂展弘副市長が代理出席したが、発言しなかった)

横展開する」と話した。
県内全域での子ども医療費助成の現物給付化や、再生可能エネルギーの共同プロジェクト、ICT(情報通信技術)の倉庫職員研修にも取り組む。今後、ワーキンググループで議論し、具体化する。

隣接市町村に情報を行き渡らせる区域を定める。インシジョン対策について、新田知事は「効果的な先進事例を

防災では、県総合訓練や県庁字力訓練を市町村境を越えに行うクマ対策とは、市町村境にある河川敷を伝って市街地へ下りるケースがある」と、県だけでなく隣接市町村に情報を行き渡らせる区域を定める。インシジョン対策について、新田知事は「効果的な先進事例を

組みももっと進めた方がいい」などと助言した。
防災では、県総合訓練や県庁字力訓練を市町村境を越えに行うクマ対策とは、市町村境にある河川敷を伝って市街地へ下りるケースがある」と、県だけでなく隣接市町村に情報を行き渡らせる区域を定める。インシジョン対策について、新田知事は「効果的な先進事例を

1*が対象だと説明。来季はさらに延ばし、車で踏み固められた庄雪処理でも連携するとした。
雪捨て場は共同利用もいい、費用負担のルールを定める。林正之水尾市長は機械やマンパワーは限られている。交通量を減らす取り組みももっと進めた方がいい

「事前」に言ってはしなかった」
1月のワンチーム会議で碓氷市長が継続を求め、県の聞き取りに市町が継続と対象拡充を求めている。21年度以降も続けるが、小学生は20年度限りの特例としていた。一方、1月のワンチーム会議で碓氷市長が継続を求め、県の聞き取りに市町が継続と対象拡充を求めている。

「事前」に言ってはしなかった」
1月のワンチーム会議で碓氷市長が継続を求め、県の聞き取りに市町が継続と対象拡充を求めている。

児童のインフル助成取りやめ

ワンチーム会議で夏野修碓氷市長は、2020年度に県が実施した小学生のインフル予防接種費の助成について「やめるならやめると事前に各市町村に言うてはしなかった。教えてもらってればこちらも説明できた」と言い、県の対応に苦言を呈した。
木内哲平厚生部長は「基本的な感染対策が普及し、インフルが極めて少なかった」と助成を取りやめた理由を説明。ただ「対象の範囲は引き

連棟除雪区間の拡大や雪捨て場の新設、有害鳥獣対策では、市町村境でのクマ出没時の速やかな連絡体制の試行を行う。

5項目は、有害鳥獣の市町村による連携捕獲の推進▽県単医療費助成制度の在り方検討▽ゼロカーボンシ

ティ富山の表現▽防災・危機管理体制の連携・強化▽自治体行政のデジタル化。
1月の記録的な大雪では道路除雪の体制が課題となった。江橋光博県土木部長は、県と市町村が道路管理者にかかわらずに除雪を進めるエリアは、36区間17

目 区間を拡大

2021年度に取り組む内容を確認した。防災では、豪雪時の県と市町村による

合にはできるだけ早期の発送を求めた。

知事は「15市町村の中で(人口が多い)富山、高岡は事務的な負担が大きい。ここで決めるのは難しいので調整したい」と答えた。
田中市長は、職域接種に手を挙げている企業があるとし、「(千人以下の)数百人単位でできるようお願いしたい」と求めた。

会議では医療従事者の1回目の接種率が100%になったことも報告された。

ワクチンの職域接種は産業医の負担が大きい。県立中央病院や富山大付属病院などの支援を得られないか検討してもらいたい。

舟橋貴之 立山町長
高校生へのワクチン接種を県ですでにできないか。町の生徒の大半が富山市に通う。8月に医師が高校で一気接種する方法もある。

徳島春人 菅町長
会議のテーマが5項目に絞られたが、これまでのように市町村が抱える課題を議論し、県がどう支援するのかも回答いただいた。

原野直朝 朝日町長
接種券の発送時期を県内で統一できるかどうかの協議は一度、担当者レベルでもんでもらったかどうか。

古越邦房 舟橋村長
村にはクマを対象とした駆除組織がない。万が一の場合には周辺自治体の協力をお願いするとともに、クマ対応を県全体で考えてほしい。

「ワンチームとやま」連携推進本部 令和3年度連携推進項目のWG開催状況

連携項目名 (提案市町村)	WG設置区分	担当部局	WG開催状況
有害鳥獣の市町村による連携捕獲の推進 (富山市)	広域的に関係市町村が連携捕獲に取り組む体制を構築	生活環境文化部 (まとめ) 農林水産部	2月17日 4月19日
県単医療費助成制度のあり方検討 (富山市、射水市、黒部市)	①-1 子ども医療費(現物支給化)	厚生部	5月14日
	①-2 " (助成制度)		
ゼロカーボンシティ富山の実現 (魚津市、南砺市)	②障がい者医療費助成	知事政策局	5月12日
	・地球温暖化対策の実施 ・脱炭素施策の推進 ・温室効果ガス排出量を実質ゼロ		
防災・危機管理体制の連携・強化 (富山市、高岡市、砺波市)	①避難所などの広域的な利用による効率的な避難所の運営	危機管理局	2月19日:防災担当課長会議 4月26日:防災担当課長会議
	②被災地支援をワンチームで取り組める体制の整備	厚生部	4月30日
	③災害廃棄物処理の円滑な広域的処理	生活環境文化部	4月28日
	④効果的な除排雪を行う体制の整備	土木部	4月28日:道路除雪担当者会議
自治体行政のデジタル化 (射水市、水見市、砺波市)	・AI・RPA等の共同導入による経費削減等 ・自治体の基幹系業務システムの統一・標準化 ・マイナハンバーカードの活用による県内サービスの統一化等	知事政策局 (まとめ) 地方創生局	2月25日:IT担当課長会議 3月26日:情報担当課長会議 4/27マイナハンバー、4/28・5/25クラウド関係会議も活用して協議

連携事項名 県単医療費助成制度のあり方検討

提案市町村：富山市、射水市、黒部市

対象市町村：全市町村

県担当課：健康課、子ども支援課、高齢福祉課、障害福祉課、厚生企画課

○目標(目指す姿)

- 子ども医療費助成の県内全域での現物給付化
- 子ども医療費の助成制度のあり方再検討
- 障害者(65歳以上)の医療費助成制度のあり方の再検討

○現状と課題

現状

- 医療機関等の窓口での支払いなしに医療費助成を受ける現物給付は各市町村でそれぞれ協定を医師会等と締結
- 県単医療費助成制度について、社会経済情勢等の変化に伴う課題の共有とあり方の検討が必要
- システム改修に係る県補助の有無が、各助成制度ごとに不統一

課題

- 協定の圏域外の医療機関では利用者が一度医療費を支払う必要。また、県内の関係機関と市町村が各々に協定を締結するのは困難かつ非効率
- 限られた財源の中で、医療費助成の対象拡大に対応
- 市町村では、各助成制度ごとにシステム改修費の予算措置について異なった対応が必要

○具体的連携施策

具体的手段

- 県内全域で現物給付に統一して、医師会等の関係機関と協定締結(H29から呉西圏域では統一)
- 子ども医療費助成、障害者(65歳以上)の医療費助成について、現状把握、試算、他県の状況把握
- 医療費助成システム改修にかかる補助の考え方について整理

効果

- 現物支給の統一により受給者の利便性向上、医療機関や市町村等の事務効率向上
- 現状に合った医療費助成制度の実現
- システム改修対応がスムーズ

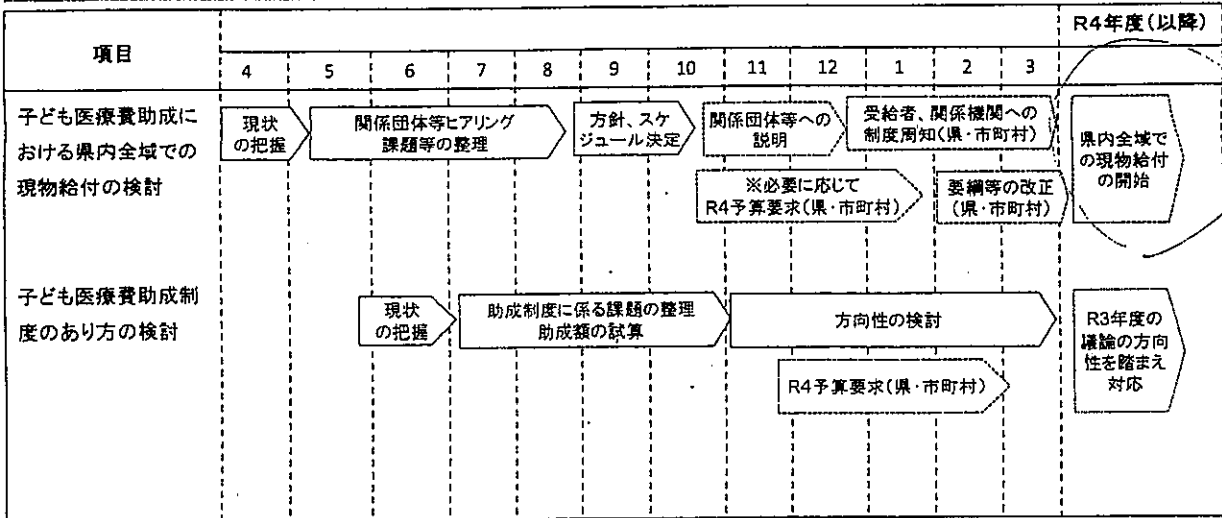
◎ R3年度の取り組み事項 【子ども医療費助成関係】

- 県内全域での子ども医療費の現物給付化の検討
目標：現物給付化に係る方針決定
実現に向けた準備に着手

- 子ども医療費助成制度のあり方検討
目標：助成制度のあり方に係る方向性の決定

※システム改修にかかる県補助の考え方については、当面は制度のあり方を優先し、その後検討

◎ 協議スケジュール・取り組み内容



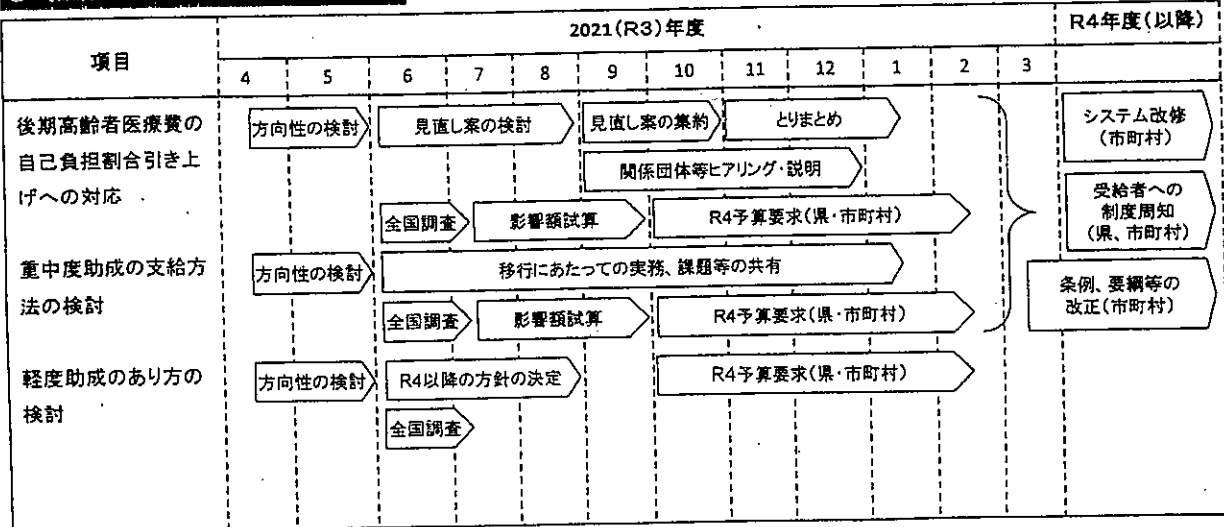
◎ R3年度の取り組み事項 【障がい者医療費助成関係】

- 後期高齢者医療費の自己負担割合引き上げへの対応
目標：65歳以上重度に係る助成割合の決定
- 重度助成(65歳以上)の支給方法の検討
目標：移行可能な自治体から順次、現物給付又は自動償還払いへの移行準備に着手

- 軽度助成(65～69歳)のあり方の検討
目標：令和4年度以降の助成のあり方に係る方針の決定

※システム改修にかかる県補助の考え方については、当面は制度のあり方を優先し、その後検討

◎ 協議スケジュール・取り組み内容



県「ワンチームとやま」
連携推進本部会議

県議 津本二三男

問1 県立大学について

(1) コロナ過で飲食店や中小企業の雇用は深刻な状況に入っている。この中で、収入が減る、親元の収入も減るなど学生にとって困難な事態が続いていると思うが、県立大において、退学など学生の経済的な影響はどうか。（学術振興課長）

(2) 「シフトが少なく収入が月4万円はいかない、生活がきつい」との学生の声を聞く。10万円あるいは20万円の「学生緊急支援給付金」を今年度も支給するよう国に求めるべきだ。同時に県としても「学び継続」のための支援を行うべきと考える。困難な状況にある学生に対し、県や大学はどのような支援をするのか問う。（学術振興課長）

(3) 現在、県立大学では対面授業が行われていると理解している。このことは良いことだと思っているが、一方で、感染の不安から「オンライン授業との選択制にしてほしい」という声も聞く。こうした学生の思いにどう応えるのか。また、感染の不安を減らす点で県立大におけるワクチン接種がやはり大事だ。取り組み状況はどうか。（学術振興課長）

問2 県職員の地域手当について

(1) 職員給与の「地域手当」とはどのような制度か。他の都道府県での支給状況はどうか。（人事課長）

(2) 「地域手当」は給与に地域格差をつけようとするもので、支給されるかどうかで年間約20万円の差がでる。人事異動は全県一円で行われている。それにもかかわらず勤務地によって賃金に格差がつけられる。職員がこれを不公平と思うのは当然です。勤務意欲に影響がでてもおかしくありません。「地域手当」はコンパクトな本県にそぐわないものだ。見直して県内一律支給とすべきと考えるがどうか。（人事課長）

(3) 県人事委員会が平成25年におこなった「県内民間企業の実態調査」の再分析の結果では、事業所が複数の県内市町村にある調査に応じた県内企業52企業の中で、勤務先が富山市内かそうでないかで賃金に格差を設けている企業はゼロだったと聞く。民間企業の実態を踏まえ、「地域手当」については是正勧告を行うべきと考えるがどうか。（人事委員会事務局長）

6/29 厚生環境委員会での質問要旨

2021年6月25日 火爪弘子

(富山市内での食中毒事件について)

- ・ 今月17日から広がった牛乳が原因とみられる富山市内の食中毒事件では、地元の小学校と保育所であわせて300人以上が下痢・腹痛を訴える事態となった。しかし、いまだ原因が特定されていないとのことだ。そこで疑問なのは、保健所による定期検査が実施されていたにも関わらず、なぜ防げなかったのかということだ。その後、タンクの汚れが見つかり、大腸菌群も発見されたと伝えられている。再発防止のために、県が富山市と一緒にその要因を分析し、定期検査のあり方なども検証する必要があるのではないか。見解を問う。(生活衛生課長)

(新型コロナ対策について)

- ・ 6月23日に河野政府担当大臣が記者会見で、米モデルナ製ワクチンの配送が追いつかないとして、申請を一時停止すると発表した。こうしたことから、県がこれまで申請した職域接種計画48件のうち、現状では16件の計画しか認められていないとの報告があった。政府は、自治体に前倒しで計画を次から次へと急がせておいて、計画したら突然ワクチン供給をストップさせるこのやり方に、関係者はたいへん困惑している。今後の県内の集団接種、職域接種、大学での接種計画への影響をどう考えているのかを問う。

(健康対策室課長)

- ・ 障害福祉事業所、介護事業所などの職員へのPCR検査について、前回の委員会でいろいろ要望した。6月中に射水市と富山市の事業所対象に検査が実施されてきたと思うが、これまでに検査を実施した事業所、全対象事業所に占める割合、検査した職員数、検査結果とその効果などについて、確認しておきたい。(障害福祉課長)
- ・ 検査して陽性者が見つければ、仕事に支障が出ることから、検査は避けたいという事業者や職員がいるのも理解できない訳ではないが、「無症状感染者を見つけて、感染拡大を未然に防ぐ大事な検査である」と広く伝えながら、検査する事業所を最後まで広げる努力をして欲しい。

東京など10都府県で2～3月に実施した高齢者施設48万件への検査で見つかった陽性者は371人。広島県の4月のモニタリング検査では3.4万人を対象に検査して、130人の無症状感染者を発見し保護するなど、貴重な成果があったと報告されている。全国的にも「感染を抑えるために必要な検査」「大切な人を守るための検査」であることをよく伝えて、検査に参加する事業所を広げるべきと考える。今後、どう取り組んでいくのかを問う。(同)

*前回の質問で、通所施設の検査や、複数回検査を要望した。まずは、今回の検査に取り組んでから検討するとの答弁だったので、今回は繰り返さないが、重ねて要望しておきたい。

(国民健康保険料水準の統一について)

- ・通常国会で75歳以上高齢者の医療費を1割から2割に引き上げるとともに、国民健康保険料水準の統一化を県に促す健康保険法一部改正案が可決、成立した。わが党は、市町村の独自努力を大切にする立場から、保険料水準の県内統一化には反対の立場を取ってきた。令和元年度で見ても、県内の一人あたり国保料は最も高い魚津市で109,724円と、最も低い氷見市は77,814円で、1.4倍31,910円もの開きがある。統一はそんなに簡単なものではないし、保険料を高いほうに揃えるということにはなってはならない。県内保険料水準のあり方について、今後県はどう検討していくのかを問う。(医療保険班長)
- ・きわめて高い国民健康保険料をいかに抑えるか、市町村は一生懸命取り組んできた。医療費水準を抑えるために健診など独自事業に取り組みながら、一方で低所得者へ法定外減免や、子どもの医療費や高齢障害者への医療費助成など独自の住民サービスに取り組んできた。保険料が全県統一されて、こうした努力が行われなくなるのではないか。また、先日の予算要望のなかで、「市に対して子どもの均等割りの独自減免を要望しているが、県内保険料水準の統一がこうした市町村の独自努力を抑えることにならないようにしてほしい」との声が、市議会議員の方々から出されていた。こうした動きを尊重した検討を行うべきと考えるが、見解を問う。(同)

医業収益 15億円減

昨年度
県立中央病院 決算は370万円黒字

厚生環境

厚生環境委(岡崎信也委員長)で、県側は県立中央病院の昨年度決算が370

昨年度・県のふるさと納税

初の1億円超え

経営企画

経営企画委(平木柳太郎委員長)では、県側は昨年度の県のふるさと納税について前年度から約6400万円増の1億8222万円となり、初めて1億円を超えたことを明らかにした。鹿嶋正一氏(自民)の質問に岡本達也経営管理部長が答えた。

だと説明し、連携を強化する考えを強調。昨年度は県にも新型コロナウイルス対策を応援する寄付を多くいただいたとして謝意を示した。県は本年度、土産物や元プロスポーツチームへの支援につながる返礼品やアユの遊漁券など来県につながる返礼品を拡充した。

県側は県立大でコロナ禍で退学した学生はいないとした。津本二三男氏(共産)がたがした。

0万円の黒字になったと報告した。黒字決算は12年連続だが、コロナ禍で医業収益が前年度比15億8100万円減の233億6400万円と大幅に減少した。入院患者数が大幅に減り、病床利用率も前年度の81.8%から72.4%に低下。入院収益は前年度比13億8300万円減の153億1900万円となった。一方、コロナ対応に伴う国庫補助金が16億8300万円、一般会計からの繰入金などが17億8900万円となるなど医業外収益等が増加した。

6/30 富山新聞

は1643万円の赤字だったと報告した。

1418人陰性確認

一斉PCR検査

障害者入所施設などの職員を対象とした一斉PCR検査は28日現在、35施設で計1418人の検査を終えて全員が陰性だった。富山射水市の約330施設、約9千人から128施設5735人分の申し込みがあり、7月初旬に全員の検査を終了予定。7月1日から2市を除く13市町村の施設を対象に募集する。火爪弘子氏(共産)に答えた。

PCR検査

1418人が陰性

障害者支援・高齢者施設

新型コロナウイルスのクラスター(感染者集団)防止のため、県が福祉施設の職員に行ったPCR検査で、これまでに調べた35施設1418人は全員が陰性だった。厚生環境委で火爪弘子氏(共産)の質問に辻井秀幸障害福祉課長が答えた。

検査は、富山、射水両市にある障害者支援、高齢者など330施設約9千人を対象で、128施設5735人が申し込み、7月初旬をめどに完了する予定。13市町村は7月1日から受け付けを始める。

ワクチンの巡回接種は、かたかご苑(高岡市)に続き、深明園(小矢部市)でも進める。65歳未満の入所者と職員計48人に打つ。厚生環境委で井上学氏(自民)の質問に、長谷川雄也健康対策室課長が答えた。

6/30 北日本新聞

原因判明で見直し検討

富山の食中毒で県衛生監視指導計画

富山市内の児童生徒や園児らが食中毒症状を訴えた問題で、富山県は原因が判明すれば、再発防止に向けて県内の乳処理業者に対して指導を行うとともに、県食品衛生監視指導計画の見直しについても検討する。

29日の県議会厚生環境委員会では、県側は監視指導計画に基づき、乳処理業者は公衆衛生に与える影響が最も高い「Aランク」に位置付け、製造施設への立ち入り検査や製品の収去検査を行い、衛生管理状況の確認と指導を行っているとの説明。ただ、常時検査はできないため、事業者自らの衛生管理が重要とし、より高度な研修会を開催するとして、火爪弘子氏（共産）の質問に答えた。

疫学調査を開始も原因物質分からず
この問題で厚生労働省と国立感染症研究所の職員が

6/30 富山新聞

富山市内に入り、疫学調査を進めていることが29日、分かった。問題発生から10日以上経過する中、原因物質の特定に至っておらず、めどは立っていない。同日開かれた市教育委員会会議で事務局側が説明した。

市保健所によると、厚労省と国立感染症研究所の職員は28日、市内に到着。初日は4人、29日は3人が患者の症状と汚染源の調査を進めた。今回の問題で、市の対応に不備がなかったのか検証し、業者への指導に反映させる。担当者は当分の間、調査を継続する。

市保健所は、国立医薬品食品衛生研究所に集団食中毒の原因食品と断定した牛乳のサンプルを送り、原因物質の調査を進めている。

県立大がワクチン職域接種を申請
夏休みに2千人対象
富山県立大は29日までに新型コロナウイルスの職域接種を国に申請した。承認が得られた段階で夏休み期間中に接種ができるように準備を進める。同日の県議会経営企画委員会では、県側が明らかにした。

食中毒対策やPCR検査の拡充求める 県議会 厚生環境常任委でひづめ県議質問

7/15 富山民報

日本共産党のひづめ弘子県議は6月29日、6月定例県議会の厚生環境委員会で質問に立ちました。

6月17日に富山市内の学校・保育所で発生した食中毒では、児童ら1200人以上が発症。市内業者が製造した牛乳が原因と指摘されました。富山市保健所が行っている年2回の定期検査では把握できていませんでした。

ひづめ県議は定期検査で原因を把握できなかった要因について質問。合わせて、今後の対策として富山市との情報共有や、検査のあり方の見直しについて質問。担当者は「富山市とともに検査のあり方の見直しを検討したい」と答えました。

新型コロナウイルス対策の柱の一つとなるワクチンについては、県内でもよろや

く高齢者や医療従事者に続いて64歳以下の県民への接種が始まりました。

しかし、6月末に国が突然モデルナ製ワクチンの供給をストップ。県内で職域接種を希望していた48カ所のうち、16カ所

しか承認されていません。ひづめ県議が今後の集団接種や職域接種、大学での接種への影響を質したことに對して、県の集団接種は計画通り行われるものの、職域接種などは承認のめどが立っていないと回答しました。ワクチンを確保する政府の責任が問われます。

日本共産党が求めてきたPCR検査拡充の状況についても質問。県は6月に、富山市、射水市の施設職員を対象にPCR検査。約65%の施設から申し込みがあり、28日までに35施設1418人の検査を終えて、全員が陰性だったと説明。他の自治体でも7月に実施すると述べました。

しかし、入所している利用者や通所、訪問系の職員は対象外です。ひづめ県議は、「定期的検査に」「対象拡大を」と求めました。

富山 食中毒症状

16校1425人に拡大

牛乳の製造元一致

富山市の園児や児童生徒らが食中毒の症状を訴えている問題で、市と市教委は18日、新たに八幡、草島の両小学校に被害が拡大したと発表した。市立と富山大付属小を合わせた小中学校16校の欠席・早退者数は、同日午後現在で前日から563人増え、1425人になった。原因特定には至っていないが、被害が出た学校と保育施設で提供された食品で製造元が共通するのは牛乳だけだったことが判明。市はこの牛乳を製造した内田乳業（富山市四方、内田喜夫社長）を立ち入り検査し、製造過程などを確認した。

市が立ち入り検査

市と市教委が市役所で会見し、18日の被害状況を説明した。八幡小では嘔吐や下痢、腹痛などの症状で13人、草島小では15人が欠席した。保育施設5カ所では引き続き園児112人が欠席。さらに、桜谷保育園の職員1人も体調不良を訴

え、早退したという。17日から嘔吐が止まらず、病院に一時入院した児童がいたことも明らかにした。市は原因について「特定に至っていない」と繰り返す一方、「学校給食以外の可能性は低いとみている」と説明。内田乳業の牛乳が共通して提供されていたことから、被害が出た小中学校では21日から当面、給食の飲み物をオレシジュースなどに変える。保育施設も同様の措置を取っており、生野菜や果物などの提供も取りやめる。市保健所は被害の出た小中学校で14、16日に提供された牛乳と同じ製品を回収し、原因を調べている。黄

色ブドウ球菌が原因となった可能性があり、早ければ20日にも検査結果が判明する。牛乳が原因と特定された場合、市は営業停止などの行政処分を行う方針。内田乳業によると、市の立ち入り検査を受けたのは

17日正午ごろ。同社は県内の牧場から原乳を仕入れ、加熱殺菌処理した上で出荷している。工場内では常に冷蔵された状態で保管され、冷蔵設備に問題はなかったという。同社は問題を受け、学校給食用の4千本と、食品スーパーなどに出荷した300本を自主回収した。原因が特定されるまで、工場の稼働を停止するという。内田社長は北日本新聞の取材に「原因が分かっているのに何も言えない」とした上で、「安心安全な牛乳を提供したいと思っています」

再発防止を徹底
野上廣相
富山市内の小中学校や保育施設で食中毒とみられる症状の集団欠席が発生したことについて、野上浩太郎農相は18日の閣議後記者会見で対応を問われ、「原因が牛乳と判明した場合は、厚生労働省や県と連携しながらメーカーなどに対して再発防止を徹底していく」と述べた。

食中毒症状による18日の欠席・早退者数 (同日午後現在)

小学校	欠席	早退
芝園	97人	32人
桜谷	48	24
五岩	97	6
豊神	22	0
神四	193	51
八草	24	2
山草	45	7
大草	31	14
山草	28	7
山草	66	36
山草	13	12
山草	15	8
計	679	199
中学校	欠席	早退
芝園	40人	1人
西岩	32	0
岩和	39	2
岩和	40	2
計	151	5
保育施設	欠席	早退
愛宕	19人	1人
双葉	6	1
和合	11	1
とよた	35	7
桜谷	41	4
計	112	14

6/19 北日本新聞

富山市集団食中毒

牛乳の大腸菌原因

国内初事例か

6月に富山市内の小中学校や保育施設で起きた牛乳による集団食中毒で、同市保健所は28日、専門家会議を開き、調査の結果、下痢原性大腸菌が原因と推定されると報告した。これまで

発症者数を1212人としていたが、最終的に1896人に上ったことも説明した。

調査を担当したのは国立医薬品食品衛生研究所(川崎市)で、原因となった牛

故障で殺菌不十分

乳から検出した大腸菌と、患者の便から見つかった大腸菌の遺伝子型が一致したことから原因とした。食中毒を引き起こす大腸菌はO157やO111などが知られているが、今回の大腸菌はこれまでにデータのない種類で、同研究所が引き続き詳しく調べると

いう。この遺伝子型の大腸菌による集団食中毒は国内初とみられる。

牛乳が大腸菌が混入したのは、殺菌機の故障が原因とした。食中毒発生の数日前にあった落雷によって機械が故障し、殺菌の温度が本来必要な128度に達していなかった可能性があるという。

会議ではこのほか、製業者の内田乳業(富山市四方)が、殺菌機を交換し、これまででは手作業で不備が指摘されていた配管の洗浄を機械化したことも報告さ

れた。同市保健所は、同社が今月下旬にテスト製造した牛乳に問題がなかったとして、6月19日から出している営業禁止措置を8月上旬に解除する方針を示した。

会議には、馬瀬大助県医師会長や大石和徳県衛生研究所長ら委員14人が出席。非公開で行われ、終了後に保健所が内容を説明した。

北日本新聞

男女別制服見直しを

中高生 県議会に請願

校則公開も

県内の公立の高校や小中学校で男女別となっている制服の見直しや、校則の公開を求め、性的少数者を含む県内の高校生や中学生ら計18人が、県議会に請願を提出した。29日は県議会教育警務委員会で審査を行い、賛成多数で採択された。30日の本会議でも採択される見通し。

校則については性的少数者に配慮した取り組みを進めるよう求め、インターネットで署名活動をしていた。政治の場でも考えてほしいと請願を出した。

請願には、「性別違和を持つ子どもたちは、男女別に指定された制服や髪型を規定する校則で苦痛を感じている」と書いた。制服や校則で精神的に苦しんだり、学校に行けなくなつて学ぶ機会を奪われたりすることがないよう、ホームページでの校則の公開など、あらかじめ学校を選択できる取り組みを求めている。

同委では、酒井立志委員長を除く出席委員5人中、藤井大輔、井加田まり、宮本光明、横山栄の4氏が賛成。沢崎豊氏が賛成せず、「LGBTQ(性的少数者)の学ぶ機会の保障は必要だ」という見解を示した。

が、校則は、進学前のオーブンキャンパスなどで生徒自身が確認するのが社会的ルール」などと反対意見を述べた。

性的少数者に配慮した取り組みでは、岐阜県教委が19年11月から全県立高校の校則をホームページで公開している。

富山市の集団食中毒

厚労省が調査班派遣

富山市内の小中学校や保育施設で起きた集団食中毒を受け、厚生労働省は調査班を県内に派遣し、市保健所と共に原因究明を進めている。同省によると、30日以降に原因となった牛乳の製造業者への立ち入り検査も行う予定。

28日から、同省食品監視

特定には至っておらず、さらに調べる。
また県は29日、原因物質が特定された場合、その物質の検査体制の強化を検討する方針を示した。県議会厚生環境委員会で、生活衛生課が説明した。

北日本新聞

障害者入所施設 職員一斉PCR

富山、射水
受付開始

富山県は7日、障害者入所施設の職員に対する一斉PCR検査について、富山市と射水市の施設を対象に申し込みの受け付けを開始した。18日まで。

一斉PCR検査は、射水市の障害者支援施設で県内最大規模のクラスター（感染者集団）が発生したことを受けた措置で、県内の障害者入所施設や特別養護老人ホームなど約710施設の職員約1万9千人が対象となる。

射水市と施設数の多い富山市で先行して開始し、クラスターの発生防止やウイルスの早期封じ込めにつなげる。両市で約330施設、約9千人が対象となる。ほかの13市町村は7月1～16日に受け付ける。

検査は民間の検査機関に委託し、アルプ（金沢市）が行う。原則1人1回で検査費用は無料。同社のホームページ上の専用サイトで受け付ける。事業費は1億4350万円。

6/8 富山新聞

● 6月28日（月）現在の状況 6月富山市、射水市対象 (単位：人)

区分	対象予定		申込み		検査済み		検査予定	
	施設数	職員数	施設数	職員数	施設数	職員数	施設数	職員数
高齢者	270	6,970	104	4,838	26	1,237	78	3,601
障害者	54	1,747	23	836	9	181	14	655
救護	1	67	1	61	0	0	1	61
計	325	8,784	128	5,735	35	1,418	93	4,317
割合	—	—	39.4	65.3	—	—	—	—

6/29 厚生部より

コロナワクチン

高齢者24% 2回目終了

職場接種は16件承認

県議会は28日、予算特別委員会を開き、藤井大輔、齋藤富士夫、山崎宗良、鹿熊正一（自民）、杉本正（会派至誠）の5氏が質問した。県は新型コロナウイルスのワクチン接種で、県内の65歳以上の高齢者のうち、24・4%が2回目の接種を終えたと明らかにした。26日から始まった県の集団接種では、約1500人がワクチンを打った。職場接種はこれまで48件の申請が国にあり、うち16件が承認された。杉本氏の質問に、新田八朗知事、木内哲平厚生部長が答えた。

県内の65歳以上の高齢者は約33万5千人。首相官邸がホームページで公表するデータによると、27日時点で1回目は18万99001人（56・7%）、うち2回目は8万18834人（24・4%）が終わった。

県議会

予算特別委

県は26日から富山市、27日から高岡市で集団接種を始めた。富山空港ターミナルビルでは、26、27の2日間で富山市の高齢者1160人に接種。ホテルニューオータニ高岡では27日、高岡市内の小中学校の教員2

いて、国が申請を締め切った25日時点で、県内48の企業や団体、大学などが申請し、うち16件が承認され、

国の停止 知事「困惑」 職場接種

新型コロナワクチンを巡り、国が職場接種の受け付けを一時停止したこと

に、新田知事は「大変困惑している」と述べた。市町村への供給の量やスケジュールも明確に示されていないとして、国に働き掛

知事は「医療従事者の習熟度や各市町村の進捗よくを踏まえ、接種人数などを柔軟に見直し、拡充を進めた」と話した。

厚生部長は職場接種につ

32件が審査待ちと説明。「引き続き国の審査やワクチン供給の動向を注視し、接種が円滑に進むよう対応する」と答えた。

6/29 北日本新聞

けるとした。鹿熊氏への答弁。知事は、今後の見通しについて、職場と県特設会場での接種によって加速するとの見通しを示した。その上で、国が9月末までに全国民のワクチンを確保する見通しが立ったとしながらも、「残念ながら、具体的

な供給量や配送計画が示されていないのが現状」と苦言を呈し、早急な計画提示を求めるとした。職場接種を巡っては、国に申請の要望が殺到し、使用する米モデルナ製の輸入ペースが追いつかないため、国は25日から受け付けを止めている。

① 富山県内における新型コロナウイルス陽性判明人数の推移 - 8月2日 15時時点

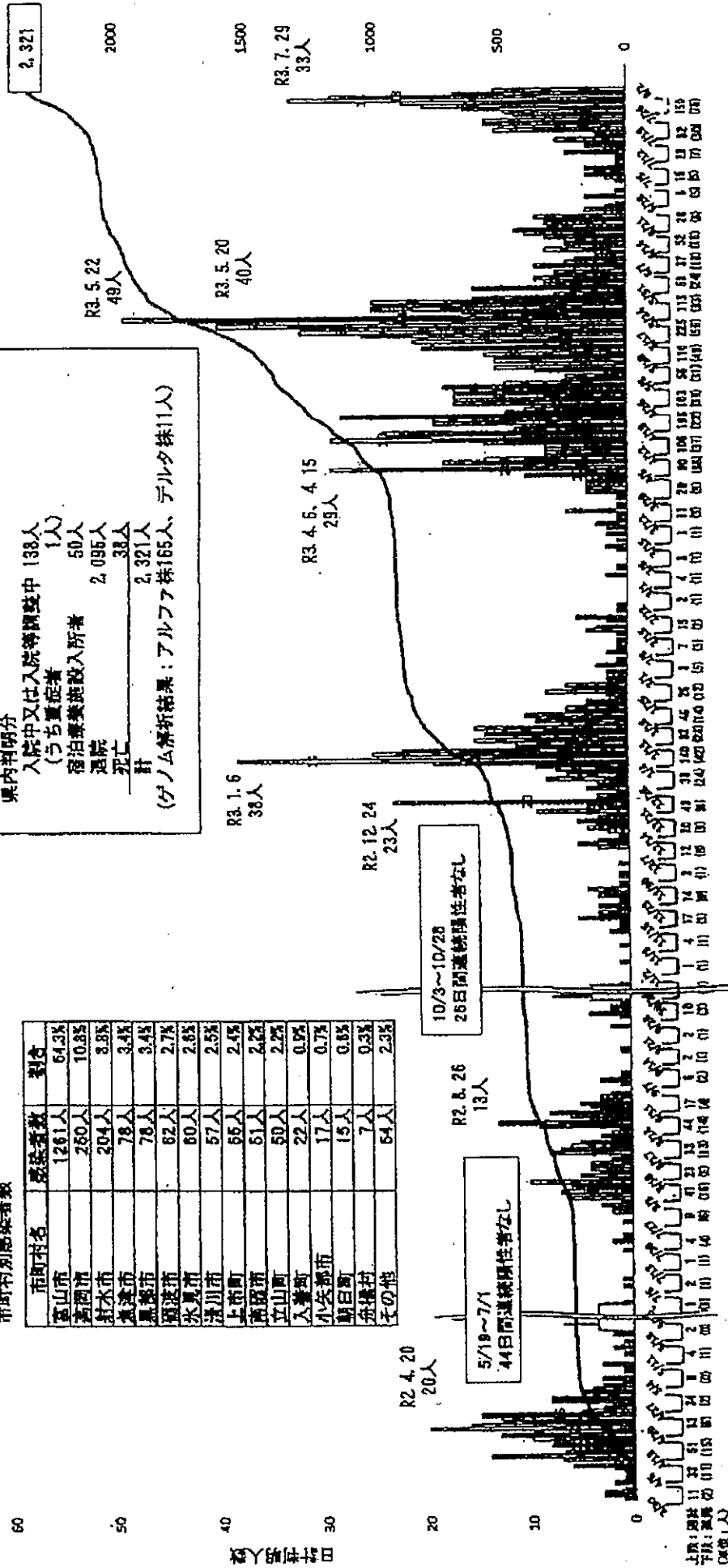
市町村別感染者数

市町村名	感染者数	割合
富山市	1261人	54.3%
高岡市	260人	10.8%
新水市	204人	8.5%
鳳来市	78人	3.4%
黒部市	78人	3.4%
野速市	62人	2.7%
氷見市	60人	2.8%
清川市	57人	2.5%
上野町	55人	2.4%
南砺市	51人	2.2%
立山町	50人	2.2%
入善町	22人	0.9%
小矢野市	17人	0.7%
朝日町	15人	0.6%
舟橋村	7人	0.3%
その他	64人	2.3%

県内判明分

入院中又は入院待調整中	138人
(うち重症者)	1人
宿泊療養施設入所者	50人
退院	2,096人
死亡	38人
計	2,321人

(ゲノム解析結果: アルファ株165人、デルタ株11人)



■ 経路判明人数 □ 孤発人数 — 累計判明人数 ※ 孤発の人数は精査中

県対策会議資料より

県議会閉会

コロナ補正予算可決

ワクチン接種を加速化

県議会は30日、本会議を再開し、新型コロナウイルス対策を盛り込んだ2021年度の一般会計6月補正予算案など37議案を全会一致で可決・承認し、閉会した。県が6月定例会の開会後にあつた国の動きや集団食中毒を受け、30日に追加で上程した補正予算案も含まれる。県は新型コロナウイルス接種の加速化や、食の安全確保に向けた衛生管理の徹底を図る。

【関連記事32画】

県がこの日提出した一般会計補正予算案は22億3100万円。新型コロナウイルス関連では、国が新たに示した方針を受けてワクチン個別接種の促進支援を7月末から11月末まで延ばす費用や、中小企業が合同で行う職場接種への支援費を盛り込んだ。全国から選手が集まる

スポーツ大会に、県代表として出場する選手らのPCR検査費を負担する予算も計上した。

富山市内の小中学校や保育施設で起きた集団食中毒を受け、乳製品を取り扱う業者を対象に、衛生管理を改めて徹底してもらう研修会を開く費用も計上した。

6月定例会初日の14日に提出していた一般会計補正予算案は、76億1156万円。ワクチン接種への支援費や、小規模事業者向けに創設する「ミリバイバル

補助金」など、感染拡大を防ぎつつ、経済の活性化も図る事業を盛り込んだ。補正後の累計は646億7750万円となった。

世界保健機関の年次総会

などに、台湾がオセアニアとして参加する機会を保障することを求める意見書を可決。地方財政の充実・強化を求める意見書と、最低賃金の引き上げと中小企業支援の拡充を求める意見書も可決した。

県立高校の制服や校則の見直しと校則の公表を求める請願と、地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する請願も採択した。

県公安委員に林氏

県議会は本会議で、任期満了を迎える県公安委員の野田八郎氏の後任に、朝日建設社長の林和美氏(74)に富山市吉作川を任命することに同意した。任期は1日から3年間。

県収用委員では、任期満了となる金田栄徳氏の再任に同意した。任期は11月か3年間。

林和美氏(はやし、かづお)北
1970年、新
井組入社。7年、
朝日建設に入社
し、専務を経て
91年に社長。2002年から朝日
ケック社長。



7/1 北日本新聞

(第3種郵便物認可)

知事提出議案等				意見書・決議				請願														
採決順序	議案名	反対会派等	討論者	採決方法	時間	討論者	採決方法	採決順序	件名	提出者	提案理由説明者	反対会派等	討論者	時間	採決方法	採決順序	件名	委員審査結果	審査結果に對する区別会派等	討論者	時間	採決方法
①	議案第92号から第102号まで及び報告第4号(再決処分第16号から第29号まで、第32号、第33号、第35号、第36号、第39号及び第41号)	-	-	起立	-	-	-	①	議員提出議案第7号 世界保健機関の年次総会等に台湾がオオサザバーとして参加する機会を保障することを求める意見書	議員	-	-	-	-	-	①	請願第3号(請願付託) 新型コロナウイルスによる米危機の改善を求める請願 (紹介議員：火爪議員、津本議員)	不採択	立憲民主党 日本共産党	-	-	起立
②	(追加議案) 議案第103号 令和3年度富山県一級会計補正予算(第4号)	-	-	起立	-	-	異議なし	②	議員提出議案第8号 地方財政の花実・強化を求める意見書	議員	-	-	-	-	-	②	請願第4号(請願付託) 「全国一律最低賃金制度」の実現と中小企業支援の拡充を求める意見書」採択についての請願 (紹介議員：火爪議員、津本議員)	採択	新命和会	-	-	起立
③	(追加議案) 議案第104号 富山県公安委員会委員任命に關し同意を得るの件	-	-	簡易	-	-	異議なし	③	議員提出議案第9号 最低賃金の引上げ及び中小企業支援拡充を求める意見書	議員	-	-	-	-	-	③	請願第6号(教育義務付託) 富山県立高等学校の制服および校則の見直しと校則の公表を求める請願 (紹介議員：藤部議員、川上議員、八西議員、針山議員、瀬川議員、安達議員、大門議員、藤井議員)	採択	新命和会	-	-	起立
④	(追加議案) 議案第105号 富山県収用委員会委員任命に關し同意を得るの件	-	-	簡易	-	-	異議なし	④	議員提出議案第10号 地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する請願 (紹介議員：山崎議員、藤井議員)	議員	-	-	-	-	-	④	請願第5号(厚生高橋付託) 地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する請願 (紹介議員：山崎議員、藤井議員)	採択	-	-	-	簡易

諮り方(議長発言)
①②…委員長報告のとおり決することにご賛成の諸君の起立を求めます。
③…これに同意することにご異議ありませんか。

諮り方(議長発言)
①…原案のとおり決することにご異議ありませんか。

諮り方(議長発言)
①②…委員長報告のとおり決することにご賛成の諸君の起立を求めます。
③④…これに同意することにご異議ありませんか。

令和3年6月30日

提出先
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
内閣府副大臣

あて

富山県議会議長 五十嵐 務

最低賃金の引上げ及び中小企業支援拡充を求める意見書

コロナ禍の深刻な経済状況で、非正規雇用やフリーランスで働く労働者の失業や減収が深刻である。非正規労働者の7割は女性であり、多くがコロナ禍で貴重な役割を担っているエッセンシャルワーカーでもある。この女性パート労働者の4割が、最低賃金の近傍（×1.15倍の範囲）で働いている現状にある。

現在、日本の最低賃金は、加重平均で時給902円である。しかし、この額では毎日8時間働いても月額11万～14万円（手取り）程度にしかならない。国民の生活を底上げし、民間消費を喚起して地域経済を回復させるうえで、最低賃金の引上げは喫緊の課題である。

加えて、現在の最低賃金は最高の東京1,013円と最低の7県792円とでは、時給221円の格差がある。全国労働組合総連合が実施している調査でも、地方では交通費などの負担が大きく、最低生活費に大きな格差があるとは認められない。

最低賃金を引き上げるためには、中小零細企業への支援がセットで行われることが必要であり、コロナ禍で苦境にあえぐ事業所への経営支援などを強めることが重要である。

また、最低賃金の引上げに向けては、雇用維持との両立を図りながら賃上げしやすい環境を整備する必要がある。

よって、国会及び政府におかれては、以下のことを実現されるよう強く要望する。

記

- 1 国民の暮らしを支え消費を拡大するため、最低賃金を大幅に引き上げること。
- 2 生活費の実態にあわせ、最低賃金の地域間格差を是正すること。
- 3 最低賃金引上げの際には、コロナ禍での様々な経営支援、下請け取引の適正化、各種財政支援など、中小企業への支援を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

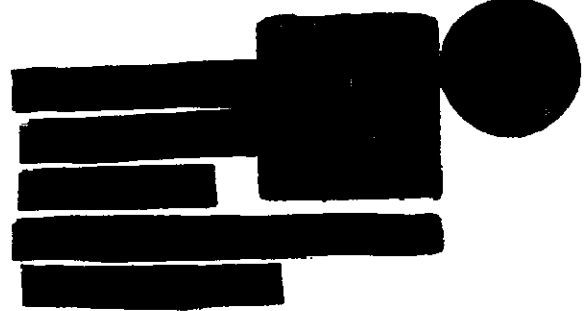
日本共産党が議会運営委員会で提案
6/29 本会議で全会一致採択



令和3年6月14日

富山県議会
議長 五十嵐 務 様

請願者



紹介議員

比 爪 弘子
津 本 ニニ男

「全国一律最低賃金制度の実現と中小企業支援の拡充を求める意見書」採択についての請願

コロナ禍による深刻な経済の落ち込みで失業や労働時間削減に追い込まれているのが、パート・派遣・契約・アルバイトなど非正規雇用やフリーランスで働く労働者です。非正規労働者の7割は女性労働者であり、その多くがエッセンシャルワーカーです。しかも、非正規労働者の4割は最低賃金近傍(×1.15の範囲)で働いています。

日本の最低賃金は、加重平均で時給902円ですが、700円台が16県、800円台が23県あり(富山は849円)、最高(東京1013円)と最低(7県792円)で221円もの格差があります。全国労働組合総連合(全労連)が実施している最低生計費試算調査では、健康で文化的な生活を営む上で必要な最低生計費は、地域による大きな格差は認められません。

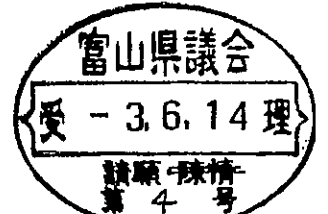
そもそも現在の最低賃金の水準では毎日8時間働いても月11万円~14万円程度の手取りにしかならず、個人が自立して生活することが困難です。全労連の調査でも、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、月に22万円~24万円(税込み)の収入が必要であるとの結果になっています。これは月150時間の労働時間で換算すると時給1500円前後になります。

最低賃金を引き上げるためには、中小零細企業への助成や融資、仕事起こし、単価改善につながる施策の拡充が必要です。公正取引の観点からも、下請け企業への単価削減・賃下げが押しつけられないように指導し、適正な契約で労働者が生活できる賃金水準の支払いを保障することが必要です。最低賃金を引上げることで中小企業に働く労働者の約4割の賃金を引上げることができ、労働者・国民の生活を底上げして購買力を上げ、地域の中小企業の営業も改善させることが、内需拡大による景気回復への道といえます。

以上を踏まえ、富山県議会におかれましては、次の事項を含む政府への意見書を採択していただきたく請願するものです。

記

- 1 最低賃金大幅引き上げと、地域間格差をなくすため全国一律の最低賃金制度を確立すること。
- 2 コロナ禍において疲弊する中小零細企業への支援として営業を継続できる補償と、社会保険料負担の軽減などにより最低賃金引上げを支援すること。
- 3 中小企業に対して単価削減などをさせない公正取引ルールを実現すること。





2021年 6月 14日

新型コロナウイルスによる米危機の改善を求める請願

富山県議会議長

五十嵐 務 殿

請願団体

住所

代表者

紹介議員



火元 弘子
津本 ニ三男

【請願の趣旨】

コロナ禍における米の需要「消失」は2019年産米の過大な在庫を生み、2020年産米の市場価格は暴落し、年末年始における感染者拡大と自粛要請、さらに緊急事態宣言の再発令により、需要減少に歯止めがかからず、2020年産米の販売不振と米価下落は底なしの状態になっています。

今年の10月末には、古米在庫が60万トンにも及ぶと試算され、36万トンの減産が実行されたとしても、効果自体が消散しかねない水準です。このままでは2021年産米の大暴落はもとより、来年の6月末在庫が250万トン規模となり、2年連続の米価下落にとどまらず2022年産米価格も上昇することはかなわず、3年連続の米価暴落となれば、大規模経営でも米づくりから撤退することにつながりかねません。

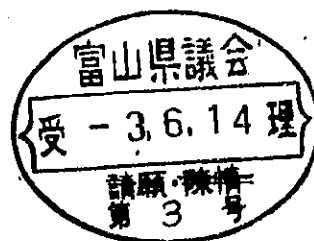
コロナにより消滅した需要減少分は、国が責任をもって「過剰在庫」を市場隔離すべきであって、その責任を生産者・流通業者に押し付けることは許されません。政府による特別な隔離対策が絶対に必要です。

コロナ禍の中、各地で取り組まれているフードバンクには食料などを求めて多くの方が参加されてきます。かつてない危機的事態のなかで、苦しむ国民と農家への支援のために、従来の政策的枠組みにとらわれない対策が緊急に求められます。

以上の趣旨から、下記事項についての意見書を政府関係機関に提出することを請願します。

【請願事項】

1. コロナ禍で生まれた市場に滞留する在庫を政府が買い取るなどして市場から隔離し、需給環境を改善するとともに米価下落に歯止めをかけること。
2. コロナ禍などによる生活困難者・学生などへの食料支援制度を欧米並みに創設し、政府が支援すること。
3. 国内消費に必要なない外国産米（ミニマムアクセス米）について、国産米の需給状況に応じて輸入数量抑制を直ちに実行すること。



4/26厚生環境委員会（コロナ対策集中審議）での質問のために

2021年4月22日 火爪弘子

(医療従事者のワクチン接種)

- ・ 高齢者のコロナワクチン接種がはじまっているのに、県が直接責任を持っている医療従事者のワクチン接種が、2回完了した方で20.7%（4/16現在）にとどまっている。クリニックの先生たちから様々なご意見が寄せられている。まず、優先接種するとされた医療関係者の接種が後回しになっている現状は、重大な問題と考えるが認識を問う。
- ・ 国は4月2日に、高齢者用のワクチンを医療関係者への接種に優先配分することを認める通知を出しているが、市町村との調整にどのように取り組んできたのか。県の指導性を発揮して、直ちに対応すべきではないか。本来、市町村が高齢者のワクチン接種を開始する4月中旬までに完了すべき作業だったはずだ。いつになったら接種を完了できるのか。

(変異株のゲノム解析について)

- ・ 県内の陽性患者の検体はすべて、国立感染症研究所に送って変異株かどうかのゲノム解析が行われていると聞いている。これまでに県内で検出された変異株はN501Yだけとの報告だが、ワクチン効果の低減が懸念されているE484K変異を確認する検査はどの程度行われているのか。しっかりした検査と対策が必要だが、今後の対応を含めて問う。

(PCR等検査の実施について)

- ・ 「膨大な検査を実施しても陽性者はわずか」「擬陽性・偽陰性が生じる」「かえって医療体制を圧迫する」などと、PCR等検査の社会的実施や大規模なモニタリング検査を否定してきた政府が、3月5日に改定された基本的対処方針で「高齢者施設に対する定期的な社会的検査」「感染拡大の予兆や感染源を早期に探知するための幅広いモニタリング検査やデータ分析の実施」を新たに明記せざるを得なくなっている。この方針の発展・転換を受け止めているのか認識を問う。

- ・ いま全国で、大規模なPCR等のモニタリング検査に取り組む自治体が広がっている。東京など3月に緊急事態宣言がいったん解除された11都府県では、3月末1週間の検査総数で4597件と極めて不十分だが、始まっている。政府対策本部分科会の尾身茂会長も国会で「定期的検査が極めて重要」「(モニタリング検査について) 国が高い目標を持って決意を示すことが重要」と、大規模なモニタリング検査の必要性を強調している。その点で、広島県が、無症状感染者を早期に発見する戦略的な大規模検査に取り組んでいることが、マスコミにも取り上げられるようになってきている。こうした動きをどう受け止めているか、厚生部長にうかがいたい。

(ステージ2への移行に関連して)

- ・ ステージ2への移行にあたって、飲食店への時短要請は行われなかったが、多人数での飲食や宴会を避けるよう呼びかけが行われている。国の持続化給付金が2月15日で打ち切れ、飲食店の経営は厳しい。一昨年ないし昨年4月と比べて売り上げが激減している飲食店への支援金を、県として検討すべきではないか。

県は26日、医療従事者向けの新型コロナウイルスワクチンについて、予定通り5月10日の週に全て供給されると明らかにした。病院によっては接種が遅れており、一般高齢者の接種開始までに完了できない恐れがあるため、市町村が持つ高齢者用ワクチンの一部を転用するよう調整しているという。県議会厚生環境委員会で説明した。

県内の医療従事者は約3万9千人。21日時点で1万5491人(全体の40%)が1回目の接種を終え、そのうち8857人(同23%)が2回目を済ませた。1回目と2回目は3週間の間隔を空ける必要があり、現行スケジュールだと、医療従事者

来月第3週までに供給

医療従事者向け 高齢者向け 転用も

の接種が終わるのは最速で5月末になる。

ワクチンは接種を委託している病院に国から1箱(975回分)単位で届き、地域間で微調整できないため、病院によっては必要数を配分できている。

多くの市町村は一般高齢者の接種を5月中下旬に始めることから、県は各市町村に対し、高齢者用として届いているワクチンを医療従事者向けに転用するよう呼び掛けた。複数の自治体が転用を検討しているという。

委員会で永森直人(自民)、火爪弘子(共産)両氏の質問に眞蔵染症対策課が答えた。

4/27 北日本新聞

高齢者用ワクチン 医療従事者に

富山県は、県内の医療従事者に対する新型コロナウイルスワクチンの優先接種を進めるため、高齢者分のワクチンを活用できるように県内の一部の市町と調整を開始した。

26日に開かれた県議会厚生環境委員会では、県側が明らかにした。県側は3月4日に始まった医療従事者向けの優先接種について、4月21日現在で2回目の接種を終えた人は8857人で対象者約3万9千人の約2割だと報告した。

医療従事者用のワクチンは5月10日の週に供給が完了予定の一方、高齢者用のワクチンは5月3日の週までに計7万2150回分が供給予定と説明。高齢者用のワクチンについて、2回目接種分を医療従事者向けの優先接種に回せないか一部の市町と調整中とした。

新型コロナウイルス対策班の担当者は、ワクチン接種の遅れについて「調整で不十分な部分があった。眞蔵に反省し、一日でも早く進むよう市町村と連携して取り組む」と述べた。

県、市町と調整

4/27 富山新聞

県議 津本二三男

問1 新型コロナウイルス感染症の検査体制について

国は過去最大規模の新規感染者数が生じた場合も十分に検査ができるよう、県と連携して4月中を目途に検査体制整備計画を見直すとした。県として検査体制整備計画をどのように見直したのか。

また、それを伝える事務連絡で、「検体プール検査法」の機器について「無症状者を対象とした高齢者施設等の検査などで積極的に活用を検討いただきたい」と都道府県に要請している。この検体プール検査機器を採用されるのか。
(感染症対策課)

問2 変異株について

(1)

N501YやE484Kなど変異株の感染状況をつかむことはその時々での感染症対策を検討していく上で大事だ。新規感染者のうちどの変異株が何割を占めていたのか、変異株の感染状況を週単位でもよいのでご報告いただきたい。またホームページで公開できないか。
(感染症対策課)

(2)

N501Y変異株について、県は県内で陽性と判定されたすべての検体について検査しているという理解でよいか。

E484K変異株はワクチンの効果を薄めると指摘されており感染状況をしっかりつかむ必要がある。すべての検体を検査するよう国に求めるべきではないか。また県としても努力すべきと考えるがどうか。
(感染症対策課)

問3 無症状者を対象とした積極的なPCR検査について

(1) モニタリング検査について

政府は第3波の最中に「無症状感染者に焦点をあてた大規模検査」にはじめて言及し、感染拡大の予兆を早期に発見するためのモニタリング検査を行うとした。このモニタリング検査を県としても積極的に行うべきと考えるがどうか。
(感染症対策課)

(2) 医療・高齢者施設等における大規模な検査について

知事は昨年11月定例会において「高齢者施設や医療施設等における大規模な検査等」について「必要と判断したタイミング、頻度で躊躇することなく迅速に実施」とすると答弁をされた。しかし、県として「ステージ2」に入っているがいまだに実施されていない。県が言う「必要と判断」する基準とは具体的にどのようなものなのかお尋ねしたい。
(感染症対策課)

2021年5月25日

富山県知事

新田 八朗 様

新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急申し入れ

日本共産党富山県委員会

委員長 上田 俊彦

県議団 火爪 弘子

津本 二三男

新型コロナウイルス感染拡大のなかで、県民の命と暮らしを守るために奮闘されている貴職と関係者に、心から敬意を申し上げます。

さて、今月23日には新規感染者が過去最大の64人となるなど、県内のコロナ感染拡大は重大な局面を迎えています。射水市の障害者施設での過去最大規模のクラスター発生もふまえ、対策の強化が求められています。

日本共産党は昨年3月以来、知事あての申し入れや県議会での質問を通じて、PCR等検査の抜本的拡大による感染封じ込めが必要であること繰り返し提言してきました。23日に開催された県新型コロナウイルス感染症対策本部会議で貴職が「障害者や高齢者が利用する県内施設職員のPCR検査の実施」を表明されたことは、遅きに失したとは言え歓迎しています。

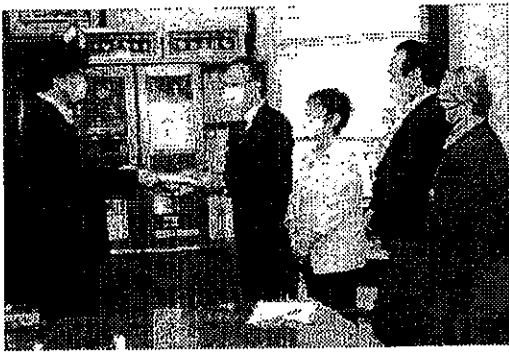
そこで、直面する感染対策に絞って、下記の通り緊急に提言するものです。補正予算なども緊急に編成し、抜本的対策に取り組まれるよう強く要望するものです。

記

- (1) 障害者や高齢者施設職員のPCR等検査は、「一回きりでは意味がない」(尾身茂政府分科会会長)と指摘されている。一週間に一回実施するなど、定期的検査とすること。通所利用者、施設入所者、新規入所者も対象とすること。
- (2) 感染リスクの高い医療機関の職員の定期検査や、新たな入院患者の検査も行うこと。
- (3) 富山市や射水市など感染が急拡大する自治体で、地域や職場、大学などを指定した大規模なモニタリング検査を順次実施すること。

- (4) 新型コロナワクチン接種が思うように進まず、高齢者接種の予約が取れないなど不安の声が広がり、医療機関の負担も大きくなっている。市町村と医療機関への支援に万全を期すこと。予約の取れない高齢者のために、県の責任で設置・運営する大規模接種会場の計画を早期に示すこと。
- (5) 通常診療に加えて、発熱外来とコロナ感染症対策、さらにワクチン接種と負担が増す医療機関への財政支援を拡充すること。
- (6) 高齢者のワクチン接種に全力をあげるとともに、基礎疾患保有者とあわせて、障害者や、障害者施設・介護施設職員の優先接種を可能とするよう働きかけること。

以上



申し入れ書を手渡す(左2人目から)青山、ひづめ、津本の各氏=5月25日、富山市

ワクチン、検査などの対策求め 党県委員会がコロナ対策の申し入れ

日本共産党富山県委員
会は5月25日、新田八朗

富山県知事に対して新型
コロナウイルス感染症対

策

青山氏は、県内でも

策に関する緊急
申し入れを行いま

ました。

青山りょうす

け衆院1区予定

候補、ひづめ弘

子・津本二三男

の両県議ら4人

が県庁を訪れ、

木内哲厚生部

23日に新規感染者が60人となり、射水市の障害者施設では過去最大規模のクラスターが発生するなど重大な局面を迎えているとして補正予算など緊急に組んで抜本的対策を取るよう求めました。具体的には▽障害者や高齢者施設職員のPCR検査は「1回きり」でなく

1週間に1回実施するなど定期的検査とすること。通所利用者、施設入所者、新規入所者も対象とすること▽医療機関の職員の定期検査や新たな入院患者の検査▽地域や職場、大学など大規模なモニタリング検査の実施▽高齢者のワクチン接種予約について、市町村と医療機関への支援。県の責任で大規模接種会場の設置、運営▽負担が増す医療機関への財政支援▽基礎疾患保有者、障害者や障害者施設、介護施設職員のワクチン優先接種の6項目です。

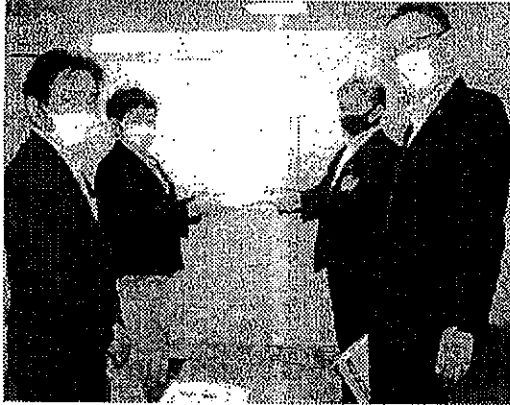
懇談のなかでひづめ県議は、ワクチンだけでなくPCR検査を重視し、「1回きり」の検査でなく対象者を広げて繰り返し検査することが重要だ

と強調。木内厚生部長は「検査の対象と頻度は検討している。感染施設だけでなく広く考えたい」などと答えていました。

感染拡大に緊急対策を 党富山市議団も申し入れ

日本共産党富山市議団 をしました。高島利明福の赤星ゆかり、吉田修の 社保健部次長が応対しま両市議は5月26日、藤井 した。

裕久富山市長に対してコ 赤星議員らは、富山市
ロナ対策で緊急申し入れ 内でも新型コロナウイルスの感染



申し入れ書を手渡す（左から）吉田、赤星
の両議員＝5月26日、富山市

拡大が続
き、重大な
局面を迎え
ているとし
て、直面す
る感染症対
策やワクチ
ン接種、P
CR等検査
の推進にし
ほって要望

しました。
申し入れではワクチン
に関して、▽高齢者や障
害者施設入所者の接種推
進、訪問接種の実施▽優
先接種を介護施設従事者
については通所・訪問
サービス従事者や障害者
施設従事者に拡げる▽高
齢者接種の加速のため集
団接種の検討などを要
望。検査等に関しては、

▽医療機関、介護・障害
者施設職員の検査（PCR
検査・抗原検査）の定
期的実施▽医療機関・高
齢者施設新規入所者への
検査▽大学や高校での検
査などを求めました。
高島次長は「高齢者ワ
クチン接種の7月未完了
は難しい。富山大学の協
力も得て集団接種も検討
している」と話しました。

6/5 富山民報

ひとり親、子育て家庭へ支援を 市町村女性議員有志らが要望



要望書を手渡す女性議員有志ら＝3日、富山市

富山市町村女性議員有志一同（会長・屋敷夕貴、見本市議、22名）は、3日、富山県庁で新田八朗知事に対し、コロナの

下でひとり親家庭や子育て家庭への多面的な支援を要望し懇談しました。ひづめ弘子（共産）、井加田まり（立憲）、奥野詠子（自民）、の3女性県議も同席しました。

られるか情報が十分届いていないとして▽自宅療養者への配食サービス▽コロナ感染で休業を余儀なくされた家庭への財政支援▽情報発信と相談体制の充実▽働く人々がワケチン接種しやすい環境整備や産業界等への協力の呼びかけ―を知事に求めました。

市町村女性議員代表らは、ひとり親家庭や子育て家庭で親がコロナに罹患した場合などに、どのような措置が取ら

るか情報は十分届いていないとして▽自宅療養者への配食サービス▽コロナ感染で休業を余儀なくされた家庭への財政支援▽情報発信と相談体制の充実▽働く人々がワケチン接種しやすい環境整備や産業界等への協力の呼びかけ―を知事に求めました。知事は「生活困難な世帯への生活福祉資金の貸し付けについて、申請期限を8月まで延長することや自立支援金を考えていきたい」などと答えました。

安心して暮らせる支援を 県内6月議会の特徴

6月議会はコロナ禍の中、住民のいのちと暮らしを守る論戦・取り組みが、県内の各議会で行われました。

コロナ対策では、他党派議員が「ワクチン接種」のお伺い質問に終始する中、党議員は加えてPCR等検査の拡大、損失補償や支援なども質問。県、富山市、高岡市では知事

や市長に「五輪中止」への見解や国への要請を求めました。

各議会で党議員が行った質問で共通したテーマ

は、①国民健康保険の均等割をなくす、②加齢性難聴者の補聴器購入への補助制度をつくる、③用水路や通学路の安心・安全策、④生理の貧困への対応などです。

社会保険では扶養家族が増え、国保では家族が増えることに保険料が増えます。この不公平は、国保では家族が1人増えることに保険料が増えます。この不公平な仕組みに対して、国

等な仕組みに対して、国がようやく重い腰をあげて、未就学児の均等割を半額にすることになりました。

難聴は、認知症を進行させる要因との指摘もある。難聴は、認知症を進行させる要因との指摘もある。

り、補聴器は高齢者の社会的活動を後押しする必需品となっています。全国的に購入などへの補助制度を設ける自治体が広がっています。

民全体にかかわるジェンダー平等の課題です。20代の若者らによる運動、「みんなの生理」が取り組んだオンラインアンケートでも、若者の5人に1人が「金銭的理由で生理用品を買うのに苦労した」と答えています。この声に応えて、女性議員を中心に、小中学校や公共施設のトイレなどに生理用品を置くことなどを求めました。

県内各地での高齢者の用水事故が絶えません。また、千葉県で集団下校中の児童の列に、トラックが突っ込むという痛ましい事故が起きました。用水路や通学路の安心・安全の対策は待ったなしです。

今議会で特筆すべきことは、「生理の貧困」の解決とは、入善町、黒部市のは、女性だけでなく、国両議会で「政府に核兵器

※禁止条約の批准を求める意見書」が全会一致で採択されたことです。両議会での採択は県内初。

県被爆者協議会をはじめ

め、原水爆禁止富山県協会など平和団体の粘り強い努力と、党地方議員による自治体や他党派への働きかけなどの努力が実を結んだ結果です。

富山の会、核兵器廃絶を結んだ結果です。

幸福度高め人材育成

6分野提言 意見交換

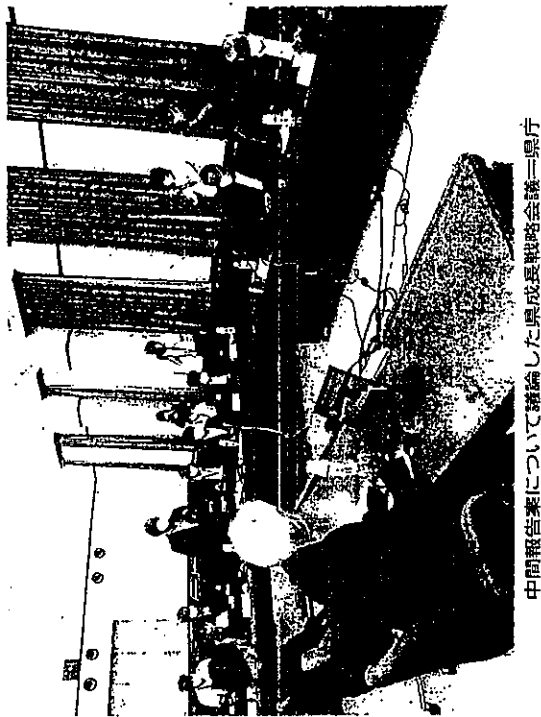
県成長戦略会議

県成長戦略会議は26日、県庁で6回目の会合を開き、幸福度を高める「ウェルビーイング」の向上をはじめ、6分野の提言からなる中間報告案について意見を交わした。案には人材育成や官民連携、創業支援など幅広い方策を盛り込んだ。県は会議の議論を踏まえ、8月上旬に成長戦略の中間取りまとめの内容を公表する。

(小林大介 柳高浩)

来月中間まとめ公表

会議は新田八朗知事の公約で、2月に発足。県出身



中間報告案について議論した県成長戦略会議＝県庁

による厳しい経済情勢を乗り換え、発展するための戦略を練るのが狙いだ。

中間報告案は、ウェルビーイング戦略▽まちづくり戦略▽アライアンス戦略▽新産業戦略▽スタートアップ支援▽県庁オープン化戦略の6分野でつくる。

ウェルビーイングでは県の豊かさを生かして幸福度を引き上げ、新産業を切り開く人を育て、呼び込むことが提案。子育て支援や、女性の県外流出を防ぐ環境改善を推進すべきとした。

まちづくりでは若者が集う空間の創出、PFI(民間資金を生かした公共施設整備)やPPP(官民連携)の活用を提案。美しい自然景観の中で人が密にならずに暮らす「圧倒的に美しい空間」も求めた。

スタートアップ支援では

ベンチャー企業の育成を挙げ、2040年までに県内企業30社を株式公開させるなど具体的な目標を掲げるべきとした。

委員の意見交換では、投資信託運用会社「リオス・キャピタルワークス」会長兼社長、藤野英夫氏(富山市出身)が「県の課題は全国の課題。戦略で活性

化すれば日本のモデルになる」と指摘。ヤフーCSOの安宅和人氏(県出身)は「目標を上げ、世界水準を自覚すべきだ」と求めた。「創業やアルミ産業も大事だ」「県民に分かりやすい表現が重要」との声もあった。

会議が7月中にまとめる中間報告を踏まえ、県は中間取りまとめを7月上旬に公表する。21年度末までに成長戦略を作り、22年度予算案に施策を盛り込む。知事は「自由闊達で突き抜けた議論に感謝する。ワンチームでやるものにしてほしい」と強調した。

全15市町村で説明

新田知事は8月上旬以降、県内の全15市町村に向いて県の中間取りまとめを説明する考えを示した。委員が県民への浸透を図るための広報の手法を提案したのに対して答えた。

広報については、高木新平氏(ニコーピース社長)が提案。「知事が自ら発信して県民を巻き込んでいくことが重要」

知事自ら出向いて

とし、「知事が15市町村を回って自分の言葉で語り掛け、アキアキも聞かざるべき」と求めた。

知事は「15市町村でのセッションを早速始め、自分の言葉で市民や市町村長に伝える。県内外に仲間を増やしていく」と述べた。高木氏は、成長戦略セッションの策定後は、取り組みの検証などのための会議を定期開催することも提案した。

核禁止条約批准を

県被爆者協など4団体
国へ働き掛け 県に要望



核兵器廃絶に向けた取り組みを要望する
小島会長（左から3人目）ら＝県庁

県被爆者協議会など核兵器廃絶を訴える県内4団体は6日、県庁を訪ね、新田八朗知事に核兵器禁止条約の署名・批准を政府に働きかけるよう求めた。知事は「国際社会の動向を踏まえ、政府が適切に対応されることを期待したい」と答えた。要望したのは、協議会と核兵器廃絶をめざす富山医師

師・医学者の会、原水爆禁止県協議会、非核の政府を求め富山の会の代表者ら5人。4団体との懇談の場の設置を求めると、知事は「設けることができれば、意見交換をさせていただきたい」と答えた。要望後、4団体が記者会見した。被爆2世で県被爆者協議会の小島貴雄会長は

「被爆者の平均年齢は85歳を超え、時間が無い」と強調。「条約の批准を求める動きを県が主導してほしい。継続的に懇談の場を設けてもらい、一歩でも進めていきたい」と話した。

8/7 北日本新聞

核禁止条約署名、批准を

4団体、知事に働き掛け要請

県被爆者協議会の小島貴雄会長ら核兵器廃絶を求め、4団体の代表者は6日、県庁で新田八朗知事に対し、核兵器禁止条約の署名・批准を政府に働き掛けるよう要請した。

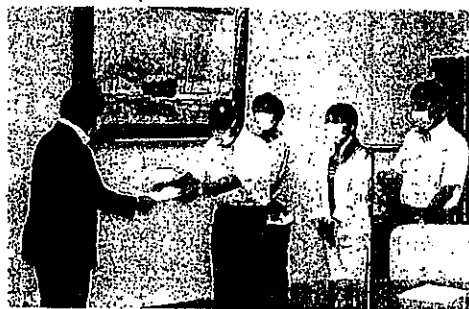
新田知事に面会したのは小島会長のほか、核兵器廃絶をめざす富山医師・医学者の会の金井英子世話人代表、非核の政府を求める富山の会の水谷敏彦代表世話人、原水爆禁止県協議会の足立千恵子事務局長。4団体の代表者が知事に直接会って要請するのは初めて。

知事は「核兵器を廃絶し、恒久平和を実現するのは世界唯一の被爆国であるわが国はもとより、人類共通の願いだ」と述べた。その上で、核廃絶のアプローチが異なるとして条約に参加しない政府の方針は「理解できる面もある」と指摘し、政府が適切に対応することを期待するとした。

新田知事(左)に要請する県被爆者協議会の代表者ら

＝県庁

8/7 富山新聞



差別撤廃条約「選択議定書」批准を

意見書可決の富山県

政府に女性差別撤廃条約選択議定書批准を求める意見書が昨年12月、富山県議会で可決されました。その背景には、幅広い女性団体や住民、超党派4人の女性県議による共同がありました。

(加来恵子)

意見書可決を目標に県内の16団体・個人17氏が2019年12月、「女性差別撤廃条約選択議定書批准を求める実行委員会とやま」を結成。きっかけは、東和工業コーポス別男女差別裁判原告らが結成した「雇用差別を許さないネットとやま」が同年11月、「日本の女性の権利を国際基準に！女性差別撤廃条約選択議定書早期批准に向けて」という講演会を幅広い団体に呼びかけて開いたことでした。

原告の本間啓子さんは「日本の司法は国際基準に達していない。国連の委員会に個人通報したいが、日本が批准しておらず通報できない。批准がどうしても必要だし、司法を国際基準にすることが必要だ」と訴えました。

県議40人のうち女性は自民2人、立民1人、共産1人の4人。「実行委員会とやま」は全会派の女性議員の協力を得ようと4人の



富山県議会の意見書可決を受けて喜ぶ市民と（前列左から3人目から右に）種部恭子、火爪弘子、奥野詠子、井加田まりの各県議＝2020年12月14日

自民党県連政調会長の奥野詠子議員は「光の当たりにくい分野にこそ 政治の力を」と題して講演。内閣府男女共同参画会議委員でもある自民党の種部恭子議員は、医師として寄り添ってきた女性の生きづらさについて語り、立憲民主党の井加田まり議員は助産師として働いた経験から報告。日本共産党の火爪弘子議員は、子育て支援とジェンダー平等への課題を語りました。

意見書を求める請願に女性県議4人が紹介者となり自民も含め全会一致で可決。「女性差別撤廃条約選択議定書を批准し、国内法制を早急に整備されるよう要望する」と求めました。「実行委員会とやま」の本間代表は「今後は『女性差別撤廃条約実現アクションとやま』として県内自治体の意見書採択や日本政府に働きかけていきたいと思います。」と語ります。(6面に続く)

女性県議と住民ら幅広い共同

女性差別撤廃条約選択議定書

意見書 富山全自治体で可決へ



リモート取材に応じた(左から)土井さん、広瀬さん、本間さん、岸さん

女性差別撤廃条約選択議定書 選択議定書の批准により締約国の個人や集団が人権侵害を国連の女性差別撤廃委員会に通報できます。同委員会が調査・審査を行い、当事者・政府に「意見」「勧告」を行うことで女性差別解消に重要な役割を果たします。

1面のつづき

富山県議会での意見書可決を受けて、各市民団体は県内全自治体での意見書可決を求める運動に立ち上がっています。

「オールとやま県民連合」前共同代表の土井由三さんは、「女性の賃金を抑えつづけることで男性の賃金抑え込みの引き金になっている」と指摘。「女性の問題だとせず、男性も一緒に差別是正へ協力することが待遇のポトムアップや平等な社会につながる」と強調します。

新日本婦人の会富山県本部の広瀬妙子会長は、「講演会で本間さんの話を聞いて選択議定書の批准が必要

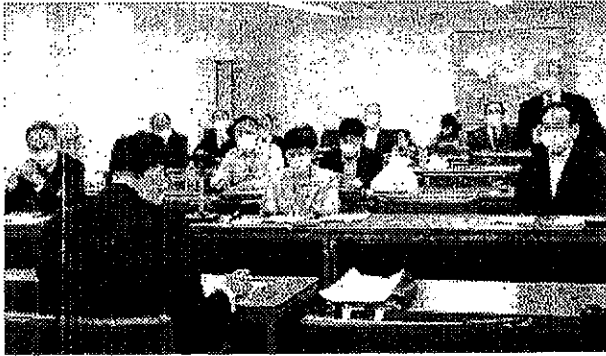
だと胸に落ちました。富山県内の自治体に対し意見書採択を働きかけたいし、署名も広げていきます」と語ります。

富山CAP(子どもが暴力から自分を守るための人権教育プログラムの岸順子代表も「ジェンダー平等社会に向けてすべての人の人権が守られる必要がある」と、意見書可決を一步に、差別をなくすムーブメントをつくっていききたい」と話しています。

日本共産党の火川県議は、「意見書可決と市民と超党派議員の共同が広がって、ジェンダー平等を目指す女性団体の活動にもはずみがついています。」

6月の県補正予算には、「生理の貧困」対策に1000万円の予算が計上されました。さらに、女性たちの生きつらさ解消へ共同を広げていきたい」と語りました。

7/10 しんぶん赤旗



住民の要望などを県当局に伝える党県地方議員団
= 5月19日、富山市

新型コロナ対策など254項目 党県委員会が県予算に要望

日本共産党富山県委員 富山県庁内で、2022年度予算に反映させるために県の13部局に対して、254項目のほる県民要望を提出。県民の生の声や地域の実情なども紹介しながら交渉しました。

議員ら21人が参加。青山りようすけ衆院1区予定候補も参加しました。コロナ対策に関わって、PCR等検査などのモニタリング検査、ケア労働者への定期的検査、変異株の調査、迅速なワクチン接種、医療機関や介護施設への財政支援などを強く要望しました。交渉には、ひづめ弘子、津本二三男の両県議を始め党の地方

ういう認識ではない」と答えましたが、「必要に応じて大規模検査に取り組みでいく」と答えるに留まりました。か「別枠をつくって推進していく」など前向きな回答がありました。国民健康保険について「公平性を保つために今年度から県統一保険料について検討を開始する」ことを明らかにし、子どものインフルエンザ接種への補助については「未就学児は続けるが小学生はやらない」と述べました。全国で7県に広がっている公契約条例の制定について「賃金は一般的には労基法、最賃法の範囲で労使間で自主的に決めること。公契約についてはまず国レベルで決めてほしい」と答弁しました。

長年要望を続けてきた子どもの医療費無料化の対策拡大は「今年度、市町村と協議していく」と回答。教育委員会の障害者雇用に関して、法定雇用率を達成していないなど「最最終的に全車両でやる」と述べました。JR高山線の全車両の押しボタン化については

富山民報

県議会の政活費

会 派	執行率						使用状況(2020年度)	
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	交付額	使用額
自 民	90.0%	70.8%	81.4%	81.3%	69.7%	61.8%	1億1,130万円	6,874万円
自民新令和	—	—	—	—	—	48.6	720	350
立民(社民)	100	92.2	93.6	97.6	68.8	87.8	1080	947
民 進	99.2	61.7	—	—	—	—	—	—
共 産	100	100	100	100	83.4	83.5	720	601
公 明	100	88.8	93.9	94.4	90.7	95.0	360	342
会派至誠	—	60.0	100	100	80.7	100	360	360

※15年度と19年度は改選後の5月～翌年3月で計算。自民新令和は20年度途中に結成。立民は18年度まで「社民・無所属」、20年度途中までは「社民」。民進は16年度途中に解散。会派至誠は同年度途中に結成。金額は千円単位で切り捨て。

政活費執行率 65.9%

政治行政のたま

県議会 導入後最低 コロナ影響

早稲田大マニフェスト研究所(東京)は1日、全国の地方議会を対象とした「議会改革度調査2020」の総合ランキングトップ300を発表した。県内からは南砺市(35位)、黒部市(123位)、高岡市(263位)、滑川市(284位)、県(288位)の5議会が入った。

調査は情報共有、住民参画、議会機能強化の三つの観点で評価した。2月からメールや郵送でアンケート調査を行

改革度ランクトップ300

県内から5議会

南砺35位

い、全地方議会の78%に当たる1404議会から回答を得た。

県内初の「通年議会」を導入した南砺は前回19年度の85位から大きく順位を上げた。前は黒部が207位、県は127位、高岡はランク外、滑川は187位だった。前回80位だった射水はランク外となった。

1位は茨城県取手市、2位は北海道芽室町、3位は兵庫県西脇市だった。301位以下の順位は公開していない。

民意と歩む

県議会は1日、2020年度の政務活動費の状況を公表した。交付額に対する使用額の割合を示す執行率は65.9%で19年度に比べ

て5%減った。政活費の支給が始まった13年度以降で執行率は最も低く、県に返納した金額は最も多かった。議会事務局は、新型コロナウイルスの感染が広がった影響で視察や要望といった活動が制限された影響が大きいとみている。

20年度は交付総額が1億4370万円で、使用総額は9475万7461円だった。内訳は広報広聴費が最多で、次いで人件費、事務費などと続いた。5会派が残金として計4894万2539円を返納し、会派至誠は全額を使い切った。

このうち6874万4594円使った。執行率は61.8%で、19年度と比べ7.9%下がった。自民を離脱した4人で20年9月に結成した自民新令和は48.6%だった。立憲民主、共産、公明、会派至誠は、広報広聴費の増加などいづれも執行率が上がった。

収支報告書と領収書などの証拠書類は7月1日から閲覧できる。県議会ホームページでも公開する。

ワクチン接種を一日も早く、

新型コロナ対策

PCR検査の徹底と、持続化給付金等の再支給を

6月定例
県議会
6/14~30

6月に2回開催された厚生環境委員会。ひづめ県議は①新型コロナ・ワクチン接種 ②PCR検査の拡大 ③「生理の貧困」対策 ④牛乳による食中毒 ⑤子どもの医療費無料化 ⑥国民健康保険料(税)水準の県内統一化 —— などについて取り上げました。

ひづめ弘子県議



津本ふみお県議と(6/18 本会議)

検査の拡大で感染封じ込めをと、繰り返し提言してきた日本共産党。ようやく県は6月に、富山・射水両市の障害者福祉施設および、高齢者介護施設職員を対象にPCR検査を実施しました。他の自治体でも7月に実施予定です。

福祉職員のPCR検査
ヘルパーなども対象にすべき

政府は、自治体任せでなくワクチンの供給に責任を
日本のワクチン接種は人口比で世界107位、PCR検査は141位(6/23現在)と大幅に遅れています。それでもようやく、県内でも医療従事者、高齢者などに続き64歳以下の県民への接種が始まりました。ところが、6月末に国が突然、モデルナ製ワクチンの供給をストップ。県内でも、申請した職域接種48か所のうち、承認は16か所にとどまっています。国は、ファイザー社製ワクチンも、7月から供給を減らすといい、自治体の接種計画に影響が出ています。政府の責任が問われます。



新日本婦人の会のみなさんが「生理の貧困」対策を県に申し入れ(5/27茨野佳子県教育長に要望書を提出)

6月17日に富山市内の学校、保育施設で発生した食中毒、1200人以上に症状があり、市内業者が製造した牛乳が原因とされました。原因菌は特定されていないものの、その後の業者への立ち入り調査では、タンクなどの汚れや大腸菌群が確認されました。富山保健所による年2回の定期検査では、把握していません。

牛乳が原因の食中毒
検査のあり方検討求める

「生理の貧困」対策
補正予算に1,000万円
コロナ感染拡大の影響は、非正規やひとり親など、女性たちのなかでより深刻です。20代でつくる「#みんなの生理」が今年3月に公表したオンラインアンケートでは、若者の5人に1人が「金銭的理由で生理用品を買うのに苦労した」と答えています。ひづめ県議は質問で「トイレにトイレットペーパーがあるのと同じように、生理用品が揃えられている社会に」「ジェンダー平等をめぐり製機に」と強調。6月県補正予算に、関連経費1,000万円が計上されました。

しかし、入所者や通所、訪問系職員は対象外。ひづめ県議は「定期的検査に」「対象拡大を」と求めました。

「富山市とともに検査のあり方の見直しを検討したい」と答えました。

核兵器禁止条約が1月発効 日本政府は署名・批准を 黒部市、入善町議会が「意見書」採択

核兵器禁止条約の採択から4年。今年1月までに50カ国が批准し、条約が発効しました。しかし、日本政府は「核保有国との断絶を招きかねない」と、参加を拒んでいます。

これに対して、「被爆国である日本政府こそ署名・批准を」との運動が広がっています。県内の被爆者も41人にまで減少。県被爆者協議会や県原水協など平和団体の働きかけに、議会も応えようとしています。今年、原水爆禁止平和行進には、新田知事や五十嵐県議会議長からも激励金が寄せられました。



2021国民平和行進のみなさんが、県庁を襲撃訪問(6/8)

7/4投票
東京都議選

野党共闘で大きな前進 共産党19、立憲民主党15議席 この前進を総選挙につなげて

日本共産党は都議選で「五輪より命を大切にする政治を」「稼ぐ東京から福祉中心の都政に」と訴え、19議席に前進(+1議席)。立憲民主党と候補者調整を行い、両党あわせて34議席を獲得。自民党の33議席を上回りました。この流れを、総選挙でもさらに広げましょう。

秋までに
衆院選

総選挙の北陸信越比例ブロックは定数11。政党を選ぶ選挙です。選挙区は、市民と野党の共闘をめざします。「政権交代」「野党の連合政権」めざして頑張ります。

選挙区

比例区

比例代表
北陸信越ブロック
藤野やすふみ

富山1区
党若者・子育て相談室長
青山りょうすけ

候補者名で 政党名で
【制度解説】

日本共産党県議団 2021年7-8月
県議会報告 No.71
ひづめ弘子版

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12
電話(076)432-8383 FAX(076)442-1220
Eメール/hirokojcp@sand.ocn.ne.jp

●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

津本ふみお県議が提案



一般質問に立つ津本県議 (6/18)

津本県議が一般質問で、コロナ対策とオリンピック、教育問題、カーボンニュートラル推進、防災・減災対策、補聴器支援などについて質問しました。その一部を紹介いたします。

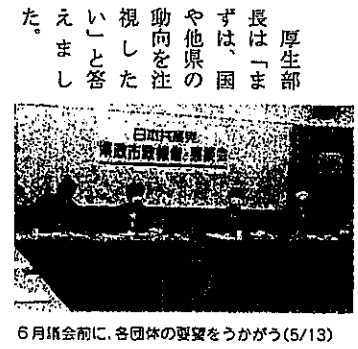
災害時避難行動要支援者 市町村が個別避難計画策定

災害対策基本法が今年改正され、高齢者などの個別避難計画の策定が市町村の努力義務とされました。昨年9月議会で、計画策定に福祉専門職の力を借りる「別府方式」を紹介した津本議員、今回は対象者を、まず一次避難所に送るのではなく、福祉避難所に直接避難させるべきと提案しました。

厚生部長は「福祉専門職に協力を依頼する「福祉避難所」への直接避難を含めガイドラインを改定する」と応じました。

加齢性難聴者の 補聴器購入に支援を

重度聴覚障害者の補聴器購入には国補助があるものの、加齢性難聴者にはありません。昨年11月、国立長寿医療研究センターが、難聴の場合、認知症リスクが一般の1.6倍と報告。来年末までに、認知症発症に対する補聴器使用の効果についても研究が行われます。



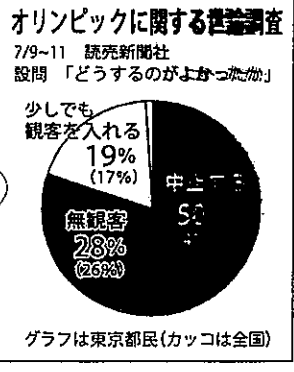
6月議会前に、各団体の要望をうかがう(5/13)

富山大学人間発達科学部の 入学定員が半分に

富山大学人間発達科学部の教員養成課程が再編され、定員170人が85人に減らされる計画がすすんでいます。金沢大学との連携で、指導教員数も減らされます。

IT教育の推進で すすむ教職員の多忙化

今年度、県内すべての公立学校に、一人一台のタブレット端末が配備されます。小中学校では新学期から活



「最低賃金の引き上げと 中小企業への支援を求める意見書」 全会一致で採択

県労働組合総連合(県労連)からの請願に応じて、日本共産党が提案し意見書。①最低賃金の大幅引き上げ ②最低賃金の地域間格差の是正 ③中小企業への支援強化を要望しています。

*「WHO総会に台湾のオブザーバー参加を求める意見書」「地方財政の充実・強化を求める意見書」も全会一致で採択されました。

「県立高校の制服および校則の見直しと 校則の公表を求める請願」も

県内の中高生などが連名で提出した請願。トランスジェンダーの子どもたちが、男女別の制服や髪型に苦痛を感じているとし、是正を求めました。自民党新令和会(4人)が反対しましたが、賛成多数で採択されました。

ひとり親家庭など 子育て家庭への支援を 6/3女性議員連絡会が要望



新田知事に要望書を提出(6/3)

コロナ禍で、ひとり親家庭をはじめとした子育て家庭に負担が重くのしかかっています。県内市町村の女性議員連絡会有志22人(日本共産党の赤星ゆかり、高瀬充子、穴倉陽子議員を含む)が連名で、新田知事に要望書を提出。ひづめ県議も同席しました。

東京オリンピックは中止し 感染対策に集中を

東京を中心に感染が止まりません。感染力の強いデルタ株も広がっています。五輪・パラリンピックを開催すれば、海外から6万8,000人が来日します。すでに選手団からの感染者も確認されています。

国民は、伝統行事や夏祭り、修学旅行なども中止し、日常生活でも我慢を強いられています。業者も営業を自粛しています。なぜオリンピックだけは特別なのでしょう。津本議員は「中止を判断すべき」と主張。しかし、新田知事は「徹底した感染対策を講じて開催を」などと答えました。

2022年 県予算編成にむけて 県庁各課と254項目の折衝

5月19、20日



赤星ゆかり、吉田修司富山市議ら県内市町村議員団(5/20)

日本共産党の県内地方議員は20名で、自民党に次ぐ第2党です。県内市町村から出された要望について毎年2回、県庁の担当課との折衝に取り組んでいます。ひづめ、津本県議と市町村議員が2日間かけて要望しました。

コロナ感染対策 持続化給付金など業者への再支給を ワクチンの早期接種、PCR等社会的検査

35人学級の拡大 子どもの医療費無料化など

知事が交代し、共産党の長年の提案が前進する項目も。35人学級の拡大、子どもの医療費助成制度、ひとり親家庭への支援、子ども食堂などについても、前向きな答弁がありました。

今冬の豪雪被害を教訓に

県道の除雪体制の強化、歩道除雪、高齢者宅の雪下ろし支援、県営住宅の除雪体制づくりなど、豪雪対策も。生活道路整備、河川改修や港湾整備、ダム連携排砂、運河の整備など、県内各地の課題についても、項目ごとに熱心な折衝が続きました。

県議会報告 2021年8・9月

日本共産党県議団 津本二三男 (090-9441-8504 (太閤山9-1-1-C-104)
県議会2021年6月定例会

富山県議会議員(日本共産党)

津本ふみお

どこまで広がる? 第5波。
ワクチン接種、大規模なPCR検査、
自粛に対する補償、本気の取り組みを!



前進
↑

みなさんと一緒に
取り組んできました

県内2市町議会が意見書採択 国に「核兵器禁止条約の署名・批准」を求める

6月定例会で黒部市議会、入善町議会が「核兵器禁止条約の批准」を求める意見書採択しました。県被爆者協議会や平和団体が「被爆国である日本こそ署名・批准を」と求めており、議会も応えようとしています。

50か国が批准し今年1月に核兵器禁止条約が発効。しかし、日本政府は参加を拒んでいます。

子ども医療費。全県域で病院窓口無料化へ



富山赤十字病院

子ども医療費の病院窓口無料化が全県域に広がります。6月定例会で、日本共産党の火爪県議の質問に「実施に向け進めていきたい」と県が明らかにしました。

15市町村長が参加する「ワンチームとやま」推進本部会議で検討。現在、病院窓口無料化は市町村単位を基本に実施。該当しない他地域の病院ではいったん立て替え払いをする償還払いになっています。

(内側のページもご覧ください。)

津本ふみお
暮らしなんでも相談

☎ 090-9441-8504

お気軽にどうぞ

質問 しました

県議会6月定例会で質問しました。



介護・福祉・学校の職員にワクチンの先行接種を

【津本】介護や障害者福祉、保育の従事者、そして教職員等にワクチンを先行接種することは、クラスターの発生を抑える上で大事と考えるが、市町村の取組状況はどうか。

【県厚生部長】県としても、高齢者・障害者支援施設職員などのへの接種は重要と考えている。対応方法の周知、市町村の調整など支援を行っていく。

富大の人間発達科学部定員の半減をどうみる？

【津本】富山大学では、金沢大学との教員養成課程の共同運営に伴い、来年から人間発達科学部の定員を半減させる案の検討が報道されている。地元の学びの場が縮小し、若者の県内定着にも影響が出ると懸念する声が出ている。受験生にも多大な影響がでる。県としての所見を問う。

【県経営管理部長】県が参加する富山大学経営協議会などを通じ、大学側の考えを聞くとともに、ご指摘の懸念をしっかりと伝えたい。

高齢者の補聴器購入に支援を

【津本】補聴器は数十万円と高額。高齢に伴い生じる加齢性難聴者に対する補聴器購入の公的補助を国に求めるとともに、県としても助成を検討すべきと考えるがどうか。高齢になっても働かざるを得ない社会になっており、補聴器は切実になっている。

【県厚生部長】国において令和4年度末までの予定で補聴器の認知症に対する効果について研究されており、まずは国や他県の動向などを注視したい。

新庄川橋架け替え。万葉線の事業費負担に支援を

【津本】庄川の洪水対策として万葉線を含む新庄川橋の架け替え事業が進められている。この中で万葉線にも事業者負担が発生することから、将来の経営に影響が出てくることが心配される。県の支援について問う。

【県地方創生局長】今後明らかになる万葉線の負担の状況を踏まえ、高岡市、射水市と連携して検討していきたい。



避難行動要援護者

国が指針を改定。災害時の避難支援で前進

避難行動要支援者とは、介護を要する高齢者や障害者など自ら避難することが困難で、避難の確保を図るため特に支援を要する方です。

減災には、高齢者や障害者の避難対策が重要

災害の犠牲は介護を要する高齢者や障害者に集中しています。減災を進める上で、こうした避難行動要支援者に着目して対策をとることがとても重要です。

2018年西日本豪雨災害における岡山県・真備町での犠牲者は51人。そのうち42人が避難行動要支援者でした。2階があっても階段を上ることができず、避難できなかった人が少なくありませんでした。

福祉避難所への直接避難を本格導入

これまでは、要介護者や障害者なども一般の避難所に避難し、その上で必要があれば福祉避難所へ避難するとしていました。今回、国は自宅から福祉避難所へ直接避難できる仕組みを本格的に導入するとしました。

「個別避難計画」策定に福祉専門職が参画へ

また国は、なかなか進まなかった避難行動要支援者一人ひとりの「個別避難（支援）計画」の策定についても、ケアマネジャーが「平時のケアプラン」と同時に「災害時ケアプラン」を作成する「別府モデル」を参考にして、福祉専門職の参画を進めることにしました。

【津本・6月定例会】 避難行動要支援者に関する今回の国の動きは、昨年9月定例会で提起していたもので、前に進んでとても喜んでいる。県としてどう対応していくのか。

【県厚生部長】 県のガイドラインを改定、関係団体に協力依頼などをおこない、市町村に個別避難計画作成や福祉避難所への直接避難の促進を働きかけていく。



特別養護老人ホーム太閤の杜



日本共産党が紹介議員となった請願や意見書の結果

最低賃金の大幅引き上げ、および中小企業支援の拡充強化を求める意見書	採 択	全会一致
-----------------------------------	-----	------

高齢者・障害者施設でいっせいPCR検査

新型コロナウイルス感染のクラスター発生を抑えるため、感染リスクのある高齢者・障害者施設の職員を対象に一斉PCR検査を実施。対象施設は約710、対象職員は約1万9千人。

「生理の貧困」対策などに1000万円

経済的な理由などで生理用品を入手することが困難なことから、学校に毎日行くことが難しくなってしまう子もいる「生理の貧困」。今回、「女性のつながりサポート事業」として6月県補正予算に1000万円計上。困難な状況にある女性の支援に取り組んでいるNPO法人などと連携して、訪問相談や生理用品の配布などを行います。

「中小企業リバイバル補助金」と「ミニリバイバル補助金」

コロナ禍で売上が減少した中小企業を対象に、販

路開拓や売り上げ向上などの取り組みを支援する「中小企業リバイバル補助金（上限100万円）」の第3次募集を行います。また、新たに小規模事業者のみを対象とする「ミニリバイバル補助金（上限30万円）」を創設します。

「新型コロナ安心対策飲食店」認証を導入

感染予防に取り組んでいる飲食店などを現地調査のうえ県が認証することで、お客さんの不安感を解消、経済活動の回復に繋がります。同様に、旅館やホテルの組合がおこなう「とやま安心の宿」認証を支援します。

県有施設の省エネ、脱炭素化を推進

既存の県有施設での再生可能エネルギーの導入や省エネ対策について調査・検討を開始。検討にあたっては、再生可能エネルギーを活用した電力プランの情報収集、太陽光パネルの設置の可能性、CO2削減効果と費用対効果などを検証します。



パークゴルフ南郷

7/4東京都議選結果

野党共闘で大きな前進 共産党19議席、立憲民主党15議席

日本共産党は都議選で「五輪より命を大切に政治を」「稼ぐ東京から福祉中心の都政に」と訴え19議席に前進しました。また、1人区、2人区など14選挙区で立憲民主党と候補者を一本化。そのうち12選挙区で勝利。両党合わせて34議席を獲得。自民党の33議席を上回りました。

この前進を総選挙につなげて

今秋には総選挙があります。この流れをさらに広げましょう。

総選挙の北陸信越比例ブロックは定数11。政党を選ぶ選挙です。

選挙区は市民と野党の共闘をめざします。「政権交代」「野党の連合政権」めざして頑張ります。



衆議院議員
(北陸信越ブロック比例)
藤野やすふみ



児童書記長
(射水市在住)
坂本ひろし



ひびめ弘子
(富山市)

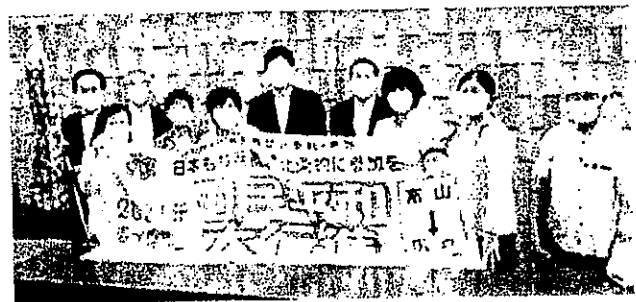


津本ふみお
(射水市)



比例は「政党名」 | 選挙区は「候補者の名前」

発行 2021年 8月
日本共産党富山県議団
TEL076 (432) 8383
<http://hiroko.jcpweb.net/>



6/8 平和行進のみなさんが県庁を表敬訪問

日本共産党

津本ふみお

2021.6 月定例会 (6.14~30)

県議会資料集 No.9



6/18 火爪弘子県議と本会議場で

目 次

- ・ 6月定例県議会をふり返って 1
- ・ 県補正予算案関連資料 3
- ・ 本会議・一般質問（6/18津本） 8
 - （1）新型コロナ感染症対策 （2）学校教育の充実
 - （3）富山大学の教員養成構想 （4）防災・減災対策
 - （5）加齢性難聴者への支援
- ・ 経営企画委員会での質問（6/9津本） 16
 - （1）「生理の貧困」対策 （2）公契約条例
- ・ 厚生環境委員会での質問（6/10火爪） 17
 - （1）PCR等検査体制 （2）「生理の貧困」対策
 - （3）子どもの医療費助成制度の見直し
- ・ 経営企画委員会での質問（6/29津本） 24
 - （1）県立大学について （2）県職員の地域手当
- ・ 厚生環境委員会での質問（6/29火爪） 25
 - （1）富山市内での食中毒事件 （2）新型コロナ対策
 - （2）国民健康保険料水準の統一
- ・ 最終日本会議・関連資料と議案採決一覧表など 36
- ・ 意見書、請願のなかから 38
 - 県労連・最低賃金の引き上げ 農民連・コロナ禍のコメ危機について
- ・ 厚生環境委員会・コロナ対策集中審議での質問（4/26火爪） 41
 - （1）医療従事者のワクチン接種 （2）変異株解析 （3）PCR検査
- ・ 感染症等対策特別委員会での質問（4/30津本） 44
 - （1）コロナ検査体制 （2）変異株のゲノム解析 （3）PCR検査
- ・ 新型コロナ感染症対策に関する日本共産党の緊急申し入れ 45
- ・ 報道資料、関連資料など 49
 - 6月議会の取り組み、県成長戦略会議中間とりまとめ、核兵器禁止条約、女性差別撤廃条約選択議定書を求める運動、政務活動費決算など

県議会6月定例会を振り返って

2021年8月 津本二三男

核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書。いよいよ県内でも前向きの動きが起こり喜んでいきます。黒部市、入善町の2市町議会ではじめて意見書が採択されました。県議会でも「被爆国である日本こそ署名・批准を」と訴える県被爆者協議会など県内平和団体の要請をうけ、それに応えようとする動きができています。

県の動きもありました。

子ども医療費無料化見直しの動きが始まっています。15市町村長が参加する「ワンチームとやま」推進本部会議で「連携項目」の1つに掲げられ、まず来年度から現物給付の全県域化を始める方向で検討が進んでいます。また、県の対象年齢についても拡大の方向で進み始めています。

県内女性団体が要望してきた「生理の貧困」対策についても、今回「女性のつながりサポート事業」として県補正予算に1000万円計上され前進。NPO法人などと連携して訪問相談や生理用品の配布などを行うことになりました。

PCR等の一斉検査についてです。

ようやく障害者・高齢者施設の職員を対象にした一斉PCR検査に踏み出しました。しかし、一巡するのに2カ月かけるというものです。また、射水市内の障害者施設で発生した62人という大規模クラスターを受けてのもので遅きに失した感があります。

また、医療、介護、障害者施設、保育園等に必要に応じて使えるよう抗原検査キットが配布されました。

さて、6月18日に一般質問、6月9日と6月29日に経営企画委員会の質問をしました。主なものをご紹介します。

(1) 今回も重視したのは、やはり新型コロナ対策です。

ワクチンについてです。県はクラスターの発生を抑えるうえで高齢者・障害

者支援施設職員などのへの優先接種は重要とし、市町村に対応方法の周知、市町村の調整などの支援を行っていくとしました。

切実になっている業者への自粛に対する補償についてですが、県は持続化給付金や家賃支援給付金の要件緩和等を含めた再度の支給を重ねて国に要望しているとし、県としても中小企業リバイバル補助金の増額、小規模事業者向けのミニリバイバル補助金の創設などで支援を図るとしました。

オリンピックについて。中止してコロナ収束に力を集中するよう求めるべきですが、知事は「徹底した感染対策を講じたうえで開催され、素晴らしいスポーツの祭典となることを願っている」と開催を積極的に容認する姿勢です。

(2) 富山大学の人間発達科学部定員の半減について

金沢大学との教員養成課程の共同運営に伴い、来年から人間発達科学部の定員を半減させる動きを取り上げました。地元の学びの場が縮小し、若者の県内定着にも影響が出る、すでに準備に入っている受験生にも多大な影響がでると指摘しました。県は、富山大学経営協議会などを通じ、大学側の考えを聞くとともにご指摘の懸念をしっかりと伝えたいとしました。

その後の富山大学の発表によれば、大学の総定員は現状維持となったものの、人間発達科学部は85人に半減し文系の定員は55人減るものとなりました。

(3) 学校教育の充実について

35人学級移行に伴い、少人数指導の加配教員が担任に回され減らされるのではないかと不安が学校現場から出されています。知事は、重要要望として国に少人数指導にかかる定数の維持改善を要望する、県教委には専科教員の柔軟な活用も含め検討してもらおうとしました。

他に、高齢者の補聴器購入の支援、避難行動要支援者対策の取り組み、太陽光発電の出力制御の現状、県有施設のネットゼロエネルギー化、公契約条例の制定、職員給与の地域手当の見直しなどについて取り上げました。

これからも、切実な要望を前に進めるため、みなさんと一緒に取り組んでいきます。

コロナ対策 飲食店認証申請 月末から

ワクチン接種支援

県議会は14日、6月定例会を開会し、県が32議案を上程した。新田八朗知事が提案理由を説明し、新型コロナウイルスのワクチン接種について「円滑に進むよう、引き継ぎ市町村や医療関係団体などと連携して取り組む」と強調。感染防止に取り組む飲食店の認証制度の申請を今月末から受け付けると述べた。認証店には応援金10万円を交付する方針だ。

ワクチン接種を巡り、市町村や地域の医療機関が高齢者の早期完了に向けて尽力していると説明。県は加速化に向け、特設会場を東部と西部に1カ所ずつ設けるほか、休日などに医療従事者を市町村の集団接種会場に派遣する医療機関を支

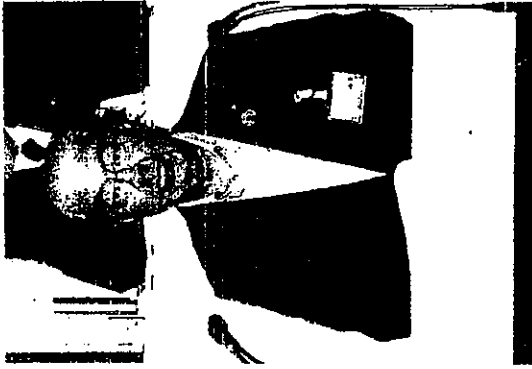
援すると述べた。

障害者入所施設などでクラスター（感染着集団）が発生しないよう、巡回接種や一斉PCR検査を行うことも改めて説明した。

飲食店の認証制度は、アルコール板の設置やマスクの着用推奨など対策を徹底し

県議会開会

提案理由を説明する
新田知事＝県議事堂



てもらい、応援金を交付する。対象は約3800店舗で、知事は「できるだけ多くの飲食店に取り組んでもらえるよう、制度の普及に努める」と話した。

東京五輪に関しては、県

内で2、3日に行われた聖火リレーに触れ「開会式まで約40日となったが、新時代の始まりを象徴する素晴らしい大会になることを願っている」と期待した。

2020年度一般会計の

決算について、歳入収支は6億円の黒字になるとの見通しを示した。

上程した32議案は、新型コロナウイルス対策を盛り込んだ21年度一般会計6月補正予算案（76億1156万円）、緊急対応として専決処分した5月補正予算（11億8494万円）など。議会は、議員の夏の期末手当（ボーナス）を10％カットする条例案1件を提出した。

16日に本会議を再開し、自民党と自民党新令和会が代表質問を行う。会期は30日まで。

6/15 北日本新聞

県5月補正専決処分

コロナ安心飲食店認証

福祉施設職員一斉PCR

県は26日、新型コロナウイルスの緊急対策のため、11億8494万円に上る2021年度一般会計5月補正予算を専決処分した。飲食店での新型コロナ対策の強化に向け、県独自の「第三者認証制度」を創設し、認証店には応援金を支給する。射水市の障害者支援施設で大規模なクラスター(感染者集団)が発生したことを踏まえ、6月から福祉施設の職員を対象に一斉にPCR検査を行う。

【関連記事1面】

新田八朗知事が県庁で記者会見を開き、説明した。認証制度については「活用してもらい、しっかりした

対策を取っていることを県民にお客様に示してほしい」と呼び掛けた。

認証店の名称は「新型コロナ安心対策飲食店(仮称)」。対象は約3800店で、申請した飲食店に対策が取られているかを現地で調べ、審査・認証する。店舗には認証書やステッカーを交付し、1店舗当たり10万円を支給する。受付開始は7月の予定で、8月末までに交付を終える見通し。県は26日、制度を運営する事業者の公募を始めた。

認証制度を巡っては、2020年6月に山梨県が導入。政府はことし4月末、

導入を検討するよう各都道府県知事に通知していた。

PCR検査は、感染が広がりやすい県内の障害者施設や高齢者施設など、入所型の705施設が対象。常

勤・非常勤を問わず、施設管理者が必要と認めたら全員調べる。対象は約1万9100人を見込む。

対象人数が多いため、まずは全施設での検査を終え、効果を見極めた上で、定期的を実施するかなどを検討するとした。

専決処分は県議会の承認を得るため、6月14日に開会する6月定例会で審議する。(藤木優里)

5月補正予算の事業

- ▶ 新型コロナワクチン接種体制の支援
 - ・ 県によるワクチン接種の特設会場、運営に要する経費 4億9,944万円
 - ・ 時間外、休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣の支援
 - ・ 高齢者福祉施設などでのワクチン巡回接種の実施
- ▶ ワクチン接種体制構築のための潜在看護師などの確保 1,800万円
- ▶ 障害者入所施設などの職員に対する一斉PCR検査の実施 1億4,350万円
- ▶ 新型コロナ安心対策飲食店(仮称)の認証 5億2,400万円

(第3種郵便物認可)

5/27 北日本新聞

経済活性化へ支援強化

県 6月補正予算案

補正予算案の主な事業

◆医療提供体制と感染拡大防止策の強化	
新型コロナウイルス患者受け入れ医療機関などへの設備整備支援	6億8,330万円
新型コロナウイルスワクチン個別接種促進支援	11億7,000万円
障害者入所施設などでのコロナ検査支援	3,750万円
富山空港施設新型コロナウイルス感染緊急対策工事への支援	1,800万円
食肉流通施設の効率化緊急整備	2,100万円
◆県民生活への支援	
生活保護対策への支援	425万円
生活困難者向け特別貸付の申請期間延長に伴う対応	4億円
新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金(仮称)の給付	1,620万円
コロナ禍での女性のつながりサポート	1,000万円
◆事業継続・雇用維持への支援	
ポスト・コロナ時代を見据えた公共交通の活性化支援	2億4,000万円
タクシー事業継続協力支援	4,000万円
宿泊事業者感染防止対策などへの支援	7億1,900万円
観光施設継続支援	1億2,000万円
立山黒部アルペンルート緊急運行支援	4,000万円
◆経済活性化に向けた取り組みへの支援	
県中小企業リバイバル補助金	5億円
県小規模企業者緊急支援補助金(ミニリバイバル補助金)	5億円
県事業再構築支援補助金	2億8,500万円
オンライン海外販路開拓伴走支援モデル事業	1,050万円
「とやまの食」販売などへの緊急支援	1億1,000万円
県内教育旅行支援	5億3,400万円
地域観光促進	18億400万円
ナショナルサイクルルート利用促進	800万円

新田八朗知事が記者会見して説明した。「足下のコロナ対策でワクチン接種の迅速な完了に加え、経済がこれ以上悪くならないように、反転攻勢できる道筋も付けた」と語った。

リバイバル補助金(補助額30万~200万円)は、想定以上のニーズがあったため予算を増額し、3次募集を行うことにした。

新型コロナウイルスの影響で売り上げが落ちた中小企業などが対象で、3~4月の1次には1182件の申請があり949件を採択。2次は

11日から7月21日まで受け付け、その後3次となる。2次募集からは新たに企業組合や商店街振興組合、酒造組合なども対象に加え、サポートを厚くする。

ミニリバイバル補助金(10万~30万円)は小規模事業者のみが対象。リバイバル補助金の対象にならない少額の投資にも補助を受けられるようにする。

医療体制と感染拡大防止策の強化では、病院でのワクチン接種体制の充実に支援。障害者施設などで感染した入所者がやむを得ず施設内

で療養する場合、必要な費用を補助する。

経済の活性化に向け、企業の販路開拓や、県産農林水産物・食品の販路拡大に向けた事業のほか、地域観光促進策も盛り込んだ。

知事はコロナ対策のアクセルとブレーキについて問われ、「大変難しいが取りだが、両立していかなければならない」と強調した。

6月補正予算案は2年連続で、補正後は6440億4650万円となる。母子父子寡婦福祉資金特別会計に4200万円を加える補

県は7日、新型コロナウイルス対策を盛り込んだ2021年度一般会計6月補正予算案を発表した。総額76億1156万円で、感染拡大防止策とともに経済活性化のための支援策を強化。中小企業を支える「リバ

イバル補助金」を増額するほか、小規模事業者のための「ミニリバイバル補助金」を創設する。収束がまだ見えない中、コロナ対策でブレーキとアクセルを同時に踏む難しい状況が続く。【関連記事1面】

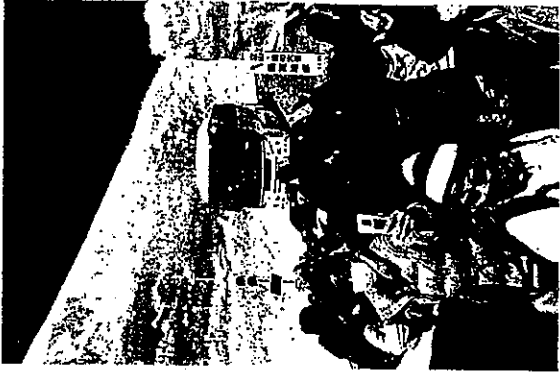
小規模向け補助金創設

正予算案も発表。補正予算案は、14日から始まる県議会6月定例会に提出する。

アルペンルート 運行経費を補助

県は新型コロナウイルスの影響で観光客が大幅に減少している立山黒部アルペンルートについて、運行経費の一部を補助する。

観光客が最も多く訪れる「雪の大谷」のシーズン中、



立山黒部アルペンルート4月中旬に補助する運行経費の一部

朝の時間帯に釜室に向かうケーブルカーと高原バスの運行経費を助成する。

アルペンルートの2020年度の入り込み数は全線開業以降最少の23万人で、21年度に入っても客足は回復していない。運営する立山黒部観光は21年3月期の連結決算で、全線開業以降最大となる38億8700万円の純損失を計上した。

県ホテル旅館 同業組合 独自に認証制度

県ホテル・旅館生活衛生同業組合（坂井彦就理事長）は7月、新型コロナ対策を徹底している施設を独自に認証する制度を始める。300〜400施設の承認を目指しており、業界ぐるみで「安全な宿」をアピールする。

感染対策のチェックリストを設け、状況を現場で確認。基準を満たした施設にはステッカーやポスターを交付し、ホームページでも紹介する。県は一連の事業にかかる人件費や研修費を助成。6月補正予算案に費用を盛り込んだ。

県は宿泊事業者に対し、感染防止対策や需要の掘り起こしにつながる設備投資費も支援する。近場で旅行を楽しむ「マイクロツーリズム」や、休暇先で仕事する「ワーケーション」の広がりに対応した施設の改修費も補助する。上限は833万円。

生活福祉資金の 延長へ原資計上

コロナで減収世帯向け

県は、新型コロナウイルスの影響で収入が減った世帯のための生活福祉資金の特例貸し付けに必要な原資を6月補正予算案に計上した。申請期限が6月末から8月末に延びたことに伴う措置。

生活福祉資金は、2020年3月から特例貸し付けを実施し、上限額や期間を拡大。一時的な生計維持のための緊急小口資金と生活再建までの生活費を貸す総合支援資金がある。

特例貸し付けは無利子で上限は20万円。県社会福祉協議会に原資を追加交付する。利用世帯のうち一定の要件を満たす世帯には新たに自立支援金（仮称）を3カ月間配る。金額は最大で計30万円。

宿泊割引年未まで延長

県は7月、県民向けに宿泊料金を割り引くキャンペーンの第5弾を始める。期間は12月末まで。現行の第4弾が6月末で終了するため、観光振興室は「終了後に切れ目なく始めたい」と話している。新型コロナで落ち込む旅行需要を回復させ、事業者を支援する狙いがある。

第4弾は1人1泊最大5千円を割り引くもので、旅

県によると、特例貸し付けは、5月末までに計1万380件で計30億4800万円の利用があった。

「子ども病院新設」 知事「ありきでない」

新田知事が公約に掲げる「富山子ども病院」の構想策定を巡り、3日夜の医師らの会合で新設が困難との意見が相次いだことを受け、知事は「新設ありきではない。決して公約が否定されているとは思わない」と述べた。7日の会合で報道陣の質問に答えた。

知事は、新設ありきでないことはこれまでの県議会でも答弁してきたと説明。公約は小児医療の提供体制を充実させることが目的とした。会合は、県内の小児医療提供体制の在り方を考える検討会で、医師や家族会の代表らが出席した。

行会社やコンビニでクーポン券などを販売。5月10日から県内の宿泊施設で使えるようになり、県によると、同24日までのコンビニでの販売数は約8千人分となっている。

観光振興室によると、第5弾でも割引額などの内容に大幅な変更はなく、日帰り旅行の割り引きやお土産クーポン券の配布も続ける方針だという。

6月補正予算案の事業

- ▶ 新型コロナワクチン個別接種の促進支援(期間延長) 18億5,400万円
- ▶ 新型コロナワクチン職域接種支援 2億2,800万円
- ▶ スポーツの全国大会参加者へのPCR検査費用支援 1億4,700万円
- ▶ 大規模食中毒を受けた食品安全管理意識向上への支援 200万円

総額22億3100万円

県6月追加補正案

中小の職場接種支援

スポーツ県代表PCR費負担

県は25日、新型コロナウイルス対策を盛り込んだ追加の2021年度一般会計6月補正予算案を発表した。総額は22億3100万円。大学などの高等教育機関や、中小企業が合同で行うワクチンの職場接種を財政支援する。県代表として県外で開かれる大会に出場するスポーツ選手らへのPCR検査費用も県が負担する。新田八朗知事が県庁で記者会見し、説明した。

職場接種は自前で医師や会場を確保し、最低千人に打つことが条件で、接種1回につき上限千円を補助する。高等教育機関は大学や短大、専門学校が対象。中小企業は、商工会議所をはじめ複数の企業でつくる団体が行う場合とする。ワクチンの個別接種を促進するため、医療機関や医師、看護師への財政支援の期限を7月末から11月末に延ばす。県が期間を延長し

たことに対応した。全国から選手が集まるスポーツ大会に県代表として出場する選手らへの対策も行う。主催側から事前にPCR検査を受けるよう要請がある場合に限り、費用を県が負担する。対象は選手団登録している選手や監督ら。帰県時に検査を希望する際も補助する。

国民体育大会や全国障害者スポーツ大会、全国高校総体では、選手団全員または一部競技でPCR検査を義務付ける方針が示されている。知事は県議会から要望があったと言いつつ「県を代

表して出場する選手や監督に心置きなく実力を発揮してもらいたい」と話した。富山市内で大規模な食中

毒が発生したことを受け、研修会を開く。衛生管理を徹底するのが目的で、開催費を計上した。

県議会6月定例会は開会中で、最終日の30日に追加

補正予算案を上程する。開会した14日には、76億1156万円の補正予算案を提出している。補正後の累計額は646億7750万円。

問1 新型コロナウイルス感染症対策について

(1) ワクチン接種について

感染リスクの高い、介護や障害者福祉、保育の従事者、そして教職員等に、ワクチンを先行して接種することは、クラスターの発生を抑止する点から大事です。ここでいう、介護や障害者福祉には、入所系だけではなく、通所系、訪問系も入ります。こうしたワクチンの先行接種について、市町村の取組状況はどうか。また、先行接種は職場がある市町村で行うこととなりますが、別の市町村から通っている従事者についても、できるだけ受けやすく柔軟に対応すべきと思いますが、いかがでしょうか。厚生部長にお尋ねいたします。

次に、ワクチンの供給についてですが、射水市の場合、1回目と2回目の接種の予約を同時に取っています。そして1回目と2回目の間隔は3週間。このことから6週間を1単位として予約を埋めていくことにしています。このことから、予約期間も入れれば2カ月先までのワクチン供給量が確定していないとどれだけの予約を入れて良いのかも確定できません。接種を計画的に進めるためには、各市町村がワクチン供給の予定日、予定量をいち早く掴めるようにすることが重要となっています。その体制整備を県としても国へ求めるべきと考えますがいかがでしょうか。厚生部長にお尋ねします。

(2) 自粛に対する業者への補償について

緊急事態宣言が繰り返されるもとで飲食関係をはじめ中小業者は深刻な状況になっています。宣言地域ではないこの富山県内においても売り上げが9割減っているといった話を聞きます。去年は持続化給付金、家賃支援金がありました。しかし今年自粛に対する支援は何もありません。コロナ禍で、売上げ減少に苦しむ中小・小規模事業者や個人事業主への支援が必要です。鳥取県は、新型コロナ対策の認証店をめざす、売り上げが前年比か前々年比で30%以上減少した事業者に対し最大40万円を交付するとのこと。持続化給付金や、家賃支援給付金の再度の支給を、国に求めるとともに、県としても、支援策を検討すべきと考えます。いかがでしょうか商工労働部長にお尋ねします。

(3) オリンピックについて

政府分科会の尾身会長は、「オリンピックを開催すれば、今より感染リスクが高くなるのは、どう考えても普通だ」と述べられました。オリンピック、パラリンピックあわせて、選手は1万5千人、海外からくる大会関係者が約8万人、国内の大会関係者が約30万人、全国から集まる観客が310万人、そして、スタジアムの外において様々なイベントが企画され、さらにこのような中で夏の4連休やお盆で都会から地方への人の流れが起きる。オリンピックの開催で、

人の動きが活発となり、新型コロナウイルスの新たな感染の波が起きる——このように、専門家は懸念を表明しています。政府は万全の対策を強調していますが、拡大を防げる保証はありません。

また、野村総合研究所がおこなった試算（5月25日）によれば、東京五輪・パラリンピックによる経済効果は約1兆6千億円から1兆8千億円。一方で、これまでに発令された緊急事態宣言の経済損失は、昨年4～5月の1回目は6兆4千億円、今年1～3月の2回目は6兆3千億円だったとのこと。開催をきっかけに感染が拡大し再度、緊急事態宣言が発令されれば経済損失の方が大きくなると、指摘しました。

なぜ、新型コロナ・パンデミックの中で、オリンピック開催なのか。政府は説明しようとしませんが、感染拡大で失われる命や経済損失、国民の我慢を考えると、私はオリンピックを中止すべきと考えます。そしてコロナ収束に力を集中すべきと考えますがいかがでしょうか。知事の所見を伺います。

問2 学校教育の充実について

(1) 少人数指導に係る加配教員について

県は国より2年先行して小学4年生まで35人学級を拡大しました。しかし、学校現場では期待したほどには喜ばれてはいない—というのが私の受けとめです。その原因は2月定例会で火爪議員が指摘したように、35人学級が進むことでこれまでの少人数指導に係る加配教員が、担任に回されていなくなっていくのではないかとという不安です。

加配教員はティーム・ティーチングなどによるきめ細かな指導ばかりではなく、ゆとりのない学校現場において担任の先生たちをサポートする貴重な役割を果たしてきました。35人学級が子どもたちからも学校現場からも喜ばれるものにするためにこの加配教員を維持していくことが求められています。加配教員の拡充を国に求めるとともに、県としてもこれまでの配置が後退しないよう必要な措置を行うべきだと考えます。いかがでしょうか、知事の所見を伺います。

(2) ICT支援員について

「GIGAスクール構想」において生徒1人1台端末の環境整備が進められました。しかし、学校の現場では先生たちが苦勞されています。小学3年生の23人のクラスでタブレットを使って時計の授業をしようとしたところ、数人の子のタブレットが小さな「輪っか」がぐるぐる回るばかりでなかなか立ちあがらない。先生もどうすればいいのか分からない。結局、タブレット授業をあきらめ通常のやり方で行ったとのこと。同様なお話は他にも聞きました。

生徒1人に1台の端末さえ用意すればICT教育が進むというものではありません。授業におけるタブレット端末の突然のフリーズ、不具合などに対処できるように先生と生徒をサポートするICT支援員を各学校に配置することが必要と考えます。いかがでしょうか、教育長に所見を伺います。

(3) 生理の貧困対策について

経済的な理由などから生理用品を入手することが困難な状態にある「生理の貧困」。十分に生理用品を使うことができなければ、行きたくても学校に毎日行くことが難しくなってしまう子もいます。欧米では、学校のトイレにトイレットペーパーと同じように生理用品も無料で置く——こうした取り組みが広がっているとされています。そこでは、生徒たちは「安心して勉強できる」「体育の授業にも心配せずに参加できるようになった」と言い、より自信が持て生理へのタブー意識も減ったとのこと。富山県でもそうであってほしいと願っています。そこで、学校において今後、生理の貧困対策にどのように取り組んでいくのか、教育長にお尋ねします。

問3 富山大学の教員養成構想について

富山大学では、金沢大学との教員養成課程の共同運営を目指しており、それに伴い人間発達科学部の定員を170人から85人に半減させる案が検討されていると報道されています。地元の多様な学びの場が縮小し若者の県内定着にも影響が出るのではないかと懸念する声が出ています。また、定員の半減が来年からおこなわれるとすれば、準備を進めている受験生たちに多大な影響がでてきます。

先の菅沢議員への答弁では、定数を減らさないとのことであり良かったと思っています。ただ、本当か確認したいと思います。また、詳細を明らかにできないとのことですが、それでよいのか。来年春からスタートというのであれば、今は直前であるとなります。場合によっては受験生に多大な影響がでます。県として意見を伝えていくとのことではありますが、そうであれば、検討状況を聞き、しっかりした情報を県議会に報告すべきです。経営管理部長の所見を伺います。

問4 カーボンニュートラルの推進について

(1) 太陽光発電の出力制御＝出力の抑制について

この10年間で太陽光発電は平均コストが9割減と急落し、それに伴って驚異的に拡大しています。発電量も大きくなっています。こうした中で電力需要の少ない時期などには需給バランスを調整することが必要となり、電力送配電会社が太陽光発電の出力を制御することもあるとされています。九州電力は2018年から始めました。そこで、この太陽光発電の出力制御について北陸電力における対応状況はどうか、商工労働部長にお尋ねします。

(2)

太陽光発電は太陽の出ている状況によって発電の出力が変動します。そのことから、電力の需給バランスをとるため必要最小限の出力制御は合理的であると考えています。しかし、この必要最小限の範囲を逸脱して石炭火力などを優先し「太陽光発電を、抑制するための出力制御」に陥るのではないかと懸念しています。

発電の事業者が能力に見合った売電をできなくなり、太陽光発電の普及そのものにブレーキがかかるのではないかと心配しています。

2018年、国は「第5次エネルギー基本計画」で、初めて「再生可能エネルギーの主力電源化」を掲げました。太陽光発電は燃料費がゼロ、純国産エネルギー、CO₂も出さないクリーンな電源であり、しかも限界費用はほぼゼロとされています。太陽光発電は、出力の調整が必要な場合においても真っ先に抑えるべき電源ではなく、もっとも大事に扱われ最後まで残すべき電源であると考えますがいかがでしょうか。商工労働部長に所見を伺います。

(3) 県有施設のネットゼロエネルギー化について

建物のネットゼロエネルギー化とは建物の断熱対策、省エネの電化製品、再生エネ発電によって建物の年間のエネルギー消費量収支をゼロにするというものです。そして現在、すでにある技術を活用することで一般住宅やオフィスビルなどの多くの建物で直ちにゼロ・エネルギー化の取組を行うことができると言われています。県内の建物由来のCO₂排出量は全体の約33%、3分の1を占めています。

建物のネットゼロエネルギー化を県民や民間の中で広げることが大事であり、それを進めるためには、まず県が率先して行うことが大事だと考えています。前回2月定例会において、県有施設においては「今後、計画・設計段階からゼロ・エネルギー化推進に努めていく」との部長答弁を頂きました。そこで、整備を予定している富山県武道館や高岡テクノドーム別館などにおけるネットゼロエネルギー化の取組状況はどうか、知事にお尋ねします。

問5 防災・減災対策について

(1) 災害時要援護者について

災害の犠牲者は介護を要する高齢者や障害者に集中しています。減災対策を進める上で、こうした災害時要援護者に着目し対策を立てていくことは、とても重要だと考えています。

さて、国は福祉避難所について、高齢者・障害者など災害時要援護者の災害時の避難について、自宅から福祉避難所へ直接避難できる仕組みを本格的に導入することにしました。また、それを具体化する一人ひとりの個別避難計画の策定については、ケアマネジャーが「平時のケアプラン」と同時に「災害時ケアプラン」を作成するという「別府モデル」を参考に、福祉専門職の参画を得ることが極めて重要としました。これらは昨年9月定例会で提起していたもので、前に進んでとても喜んでいますが、そこで、国の方針を受けて県はどのように対応していくのか、厚生部長にお尋ねします。

(2)

現在、庄川の洪水対策として堤防の嵩上げ・強化が進められており、それに伴って新庄川橋の架け替え事業が進められています。万葉線が通る橋もこの事業のなかで架け替えすることとなっています。万葉線は地域生活路線として重

要な役割を果たしていますが、この橋の架け替え事業と関連工事に伴い費用負担も発生することから、将来の経営に大きな影響が出てくるのが心配されています。万葉線株式会社の事業者負担に対する県の支援について、どのように考えているのか、地方創生局長に所見を伺います。

問6 加齢性難聴者への支援について

年齢を重ねることが原因で生じる難聴＝加齢性難聴は、日常生活を不便にするだけでなく認知症やうつ病の原因にもなるとも指摘されています。最近、補聴器購入に対する支援をしてほしいという声をよく聞くようになりました。年金が減ってきていることから高齢になっても働かざるを得ず、補聴器の使用が切実になっているものと理解しています。ちなみにWHOは、難聴をそのまま放置するといっそう進むことから、難聴の度合いが軽い段階から補聴器をつけることを推奨しています。欧米ではWHOが推奨するように、加齢性難聴の軽度・中度の段階から補聴器の公的補助があり、難聴者の3割～5割に補聴器が普及していると言われていています。しかし日本では、身体障害者と位置付ける高度・重度の難聴者のみに限っており、加齢性難聴には公費助成がありません。このことから14%程度と少数にとどまっていると言われていています。補聴器は数十万円と高額のものとなっています。加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助の創設を国に求めるとともに、県単独の助成制度の創設を検討すべきと考えますがいかがでしょうか。厚生部長に所見を伺います。

ゼロエネルギー化現状は

▽知事…エコプランを策定



津本二三男氏 共産 射水

「学校での「生理の貧困」対策にどう取り組む。教育長 コロナ禍の経済的困窮の表れで、解決には家庭環境の改善が必要。保健室で

生理用品を受け取りやすい環境づくりに努め、問題を抱える児童らを適切に支援する。エネルギー収支をゼロにする「ネットゼロエネルギー化」の県有施設での状況は。知事 3月に第5期新県庁エコプランを策定し、県有施設での省エネ対策などを一層進めていく。基本設計を終えた県武道館や高岡テクノドーム別館では、太陽光発電の整備などを進める予定だ。

6/19 北日本新聞

橋架設で万葉線支援を

津本二三男氏

(共産)

〈ワクチン接種〉住民票がある市町村と職場がある市町村が異なる場合の対応は。木内厚生部長 市町村間で接種券を送付し合うなどにより、円滑な実施につなげている事例もある。市町村の要望を踏まえた支援をしていきたい。



〈ネットゼロエネルギー化〉県武道館や高岡テクノドーム別館での取り組みはどうか。

地方創生局長 負担の状況踏まえ検討

6/19 富山新聞

6/19 北日本新聞

新田八朗知事は、新型コロナウイルス禍で実施が議論されている東京五輪・パラリンピックに期待感を示すと共に、パブリックビューイング(PV)を県が主催する予定はないが、複数の団体が開催を検討していると説明した。津本、菅沢氏への答弁。知事はPVを開催する団体は、会場を所管する自治体と連携し、対策を盛り込んだ計画の作成が必

東京五輪 P V 複数団体が検討

要になると説明。「仮に実施する場合、徹底した感染防止策を取るよう強く要請していく」と述べた。津本氏には五輪開催の是非を問われ「さまざまな意見があることは承知している」とした上で「選手や家族、自国開催を築しみにしている人たちの気持ちを考えると、徹底した感染対策の下で素晴らしい大会になることを願っている」と改めて期待した。

「大学定員 減らさず」

富山大教員課程運営

富山大と金沢大が教員の養成課程を共同運営する方針を巡り、県は「大学全体としては、定員を減らさない方向で検討していると聞いている」と説明した。菅

沢、津本両氏の質問に、両本経営管理部長が答えた。県が富山大に詳細を問い合わせたところ、「現時点では明らかにできない」との回答があったと説明。県が参画する大学の経営協議会などを通じて、情報提供を求めると示した。富山大には「多様な教育問

題に対応できる教員の育成に努めてほしい」と求めた。共同運営は22年4月からの実施を検討しており、教員の養成課程がある富山大人間発達科学部の定員を170人から半減させることも選択肢として挙がっている。

コロナから命、営業守る支援を 6月定例県議会で津本県議

6月定例県議会で日本共産党の津本二三男県議は18日、一般質問に立ちました。コロナ感染症対策、学校教育の充実、生

理の貧困対策、富山大学の教員養成構想、県有施設のネットゼロエネルギー化などについて県当局の見解を質しました。

護や障害者福祉・保育の従事者、教職員への先行接種を求めました。介護や障害者福祉には入所系だけでなく通所系、訪問

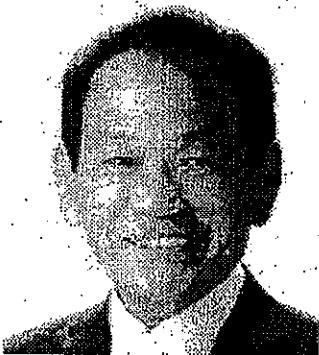
系を加えることも求めました。接種を計画的に進めるために、ワクチン供給の予定日、予定量を明らかにすることを国に要望するよう迫りました。

木内哲平厚生部長はワクチンの先行接種について「各自自治体の判断で優先的に接種が行えるようにしている」ワクチン供給は「国は9月末までに供給の目途がたつたと

津本県議はワクチンの先行接種について、クラスター抑止の点からも、感染リスクの高い介

望するよう迫りました。自粛に対する業者への補償について昨年は持続化給付金、家賃支援金があつたが今年は何もないとしてコロナ禍での売り上げ減少に苦しむ中・小規模事業者や個人事業者への支援を求めました。

津本県議は、生理の貧困対策について学校トイレに生理用品を無料で置くなどの対策を求めました。荻布佳子教育長は補正予算に生理の貧困対策費(1000万円)を計上したことを明らかにしました。



津本ふみお県議



荻布教育長(左から3人目)に要望書を手渡す広瀬会長ら=5月27日、富山市

必要な人に届く生理用品を 新婦人が県などに申し入れ

世界月経衛生デー(5月28日)を前にして新日

27日、生理用品の無償配布や相談環

境の整備を

求める要望

書を新田八

朗県知事と

荻布佳子教

育長に提出

しました。

広瀬妙子

新婦人県本

部会長ら5

人が県庁を

訪れ、荻布

教育長に対し、コロナ禍

で女性の貧困が深刻な問

題となっていると指摘。

生活困窮の児童・生徒が

増える中で、生理用品の

購入が困難となり、不衛

生な状態におかれている

として、▽学校、大学な

ど教育施設の女子トイレ

に無償で自由に使える生

理用品の配置▽必要な

児童・生徒に生理用品

(ショーツ含む)の配布

▽年齢に応じた性教育を

おこなうとともに、養護

教諭らに生理をはじめ初め心や体の悩みを気兼ねなく相談できる環境の整備を申し入れました。

懇談のなかで広瀬氏ら

は「#みんなの生理」の

アンケートで「5人に1

人の若者が金銭的理由で

生理用品を買うのに苦労

した」と答えていること

や「48.7%の人が過去

1年に生理が原因で学校

を遅刻・早退・欠席した

ことがある」と回答する

など深刻な実態を紹介。

また世界や日本で生理用

品の無償提供や学校配布などが行われていることを報告しました。

荻布教育長は「保健室

で心を配って対応した

い。養護教諭の研修でも

情報提供したい」と答え

ました。知事に対しては

公共施設のトイレにも無

償で使える生理用品を置

くことを求めました。

新婦人は、26日に高岡

市、27日に富山市に対し

て同趣旨の申し入れをし

ました。

富山民報

県議 津本二三男

問1 「生理の貧困」対策について

国際NGOが日本の15歳から24歳の2千人を対象に調査を行いました。それによれば、「生理用品を購入できなかつたり、ためらつたりした」と答えたのは36%にも上り、多くは経済的な理由だったが、親が買ってくれないという回答も5%あった。そのうちの12%が「生理期間中、毎回または頻繁に学校や職場を休む」などをしている。十分に生理用品を使うことができなければ、行きたくても学校や仕事に毎日行くことが難しくなってしまう、学びの場や仕事を奪われたり夢を諦めざるを得ない深刻な状況をもたらしている——とのことです。

コロナ禍の中、経済的に困窮し「生理の貧困」に悩む女性に対する支援が全国的に広がってきています。県内の女性団体からも要望が出されています。県として、どのように取り組もうとしているのか。

また、欧米では学校や公共施設のトイレにトイレットペーパーと同じように生理用品も無料で置くことが広がっているとのこと。コロナ禍における支援という一過性のものであってはならないと考えるがどうか。

（女性活躍推進課長）

問2 公契約条例について

最近、県発注のものではないのですが、業務委託において予定価格からみてかなりの低価格で落札するケースを耳にします。従業員あるいは下請けにしわ寄せがいつているのではないかと心配をしています。

さて、公契約条例を制定する自治体が徐々に広がってきています。県レベルでは8県になりました。公契約とは、県などが民間企業に発注する建設工事や公共施設の清掃等の業務委託などのことで、多くの公共サービス事業が含まれます。県が発注する建設工事や業務委託においては、品質の確保や適正な履行はいうまでもなく、従事する労働者の適正な賃金の確保、地域経済の活性化、男女共同参画や障害者雇用など社会的価値の向上を図る努力も求められていると考えます。これらの観点からも、県の責務、受注者の責務等を規定する公契約条例の制定を検討すべきと考えるがどうか。

（総務会計課長）

6/10厚生環境委員会での質問要旨

2021年6月8日 火爪弘子

(PCR等検査の検査体制について)

- ・ 専決処分された5月補正予算のなかで、障害者と高齢者施設職員のいっせいPCR等検査が盛り込まれているが、検査はスピードが大事であり、6～7月と2か月かけて実施するというのは遅いのではないか。プール式検査も活用して、効率をあげる必要もある。どう取り組むのかを問う。
- ・ 通所施設の職員の検査を行わないことに疑問の声があがっている。ヘルパーさんなど通所介護職員からは「濃厚接触者であってもサービスを中断する訳にはいかない」「感染抑止と安心の介護」のためにも、検査を実施して欲しいとの強い要望だった。事業所が要望すれば、通所系サービスの職員も対象に加えるべきではないか。
- ・ 県衛生研究所での変異株に関するゲノム検査の実施は、富山県の感染症対策の力量を高めるうえでも大事なことだと思う。その効果をどう期待し、今後どう取り組んでいくのかを問う。

(「生理の貧困」の取り組みについて)

- ・ コロナ禍で、とりわけ女性の貧困が問題となり、世界中で「生理の貧困」の解決めざす運動が広がっている。単に貧困問題という狭い意味でとらえるのではなくジェンダー平等社会をめざす取り組みが必要だ。今回6月補正予算案のなかに関連経費が盛り込まれているが、国も女性活躍推進室と厚生部、教育委員会が連携するよう求めている、全国的な取り組みの先進事例も示している。厚生部としては、この課題の意義をどうとらえ、今後どう取り組んでいくのか。
- ・ トイレにはどこでもトイレットペーパーが備え付けられているよう、生理用品もトイレに配置されているのが常識となるようにしなければならないと思う。まずは、県民会館や県立文化施設での取り組みを要望し、見解を問う。

(子どもの医療費助成制度の見直しについて)

- ・ 6月4日に開催された今年度第1回「ワンチームとやま」連携推進本部会議では、今年度連携推進5項目のうち県単独医療費助成制度についても、ワーキンググループの推進状況が示された。一部首長からは、県の決断と結論を早期に求める意見が表明されたとの報道があった。検討過程を県議会にも随時示すことを求めたい。

まず、県内全域での現物給付については、来年度からの実施を予定したいとの報告があったとのことだった。その場合は、県の乳幼児の医療費助成も自己負担なしの現物方式にすべきだと思うが、その際の課題について問う。

- ・ 助成制度の対象拡大についても、積極的な検討を要望したい。県が所得制限を廃止し、少なくとも中3までを助成対象に拡大することに異論のある市町村はないと思う。昨年度ないし一昨年の市町村決算を参考に、県が中3まで支援対象とした場合、県予算額はおよそいくらになるか。今後のすすめ方を含めて問う。

65歳未満接種 県主導で

ワンチームとやま会議

新田八朗知事と県内15市町村長による「ワンチームとやま」連携推進本部は4日、県民会館で会議を開き、新型コロナウイルスワクチンの65歳未満の接種を巡り、接種券の発送時期の統一を求める声相次いだ。

券一斉発送求める

ワクチンの接種券は、各市町村が住民に発送している。2月の会議では高齢者の接種開始に向け、発送時期を各市町村で統一することで意見が一致し、実現。今回は、高齢者に次いで始まる65歳未満の接種について、県主導による体制づくりを求める意見が出た。65歳未満の接種を巡り、国は21日から、従業員千人程度の規模の企業や、大学

でも順次接種を始める方針だ。各自治体には、高齢者接種のめどが立てば順次、基礎疾患を持つ人らを含めて広く一般に接種を始めるよう通知している。藤井裕久富山市長や舟橋貴之立山町長らは、保育園や小中学校、高校を対象に優先接種を進めてほしい考えを示した。夏野修砺波市長は、職場には市外から通勤している

人も多く、混乱を避けるため、高齢者の時と同様、接種券の発送時期を統一するよう提案した。田中幹夫南砺市長、中川行孝上市町長らが賛同し、統一する場

本年度推進5項目 連携除雪

ワンチーム会議では、1月の初会合で決めた連携推進5項目に関し、それぞれ



ワクチン接種について意見を交わしたワンチーム会議＝県民会館

市町村長の主な意見

■藤井裕久富山市長 県によるワクチンの集団接種会場設置は心強い。小中学校や保育園など教育現場から早期接種を要望する声が多く寄せられている。■高橋正樹高岡市長 市街地にクマが出没し、県警や県の指導の下で迅速に対応できた。連携も大事だが、県の指導や采配が重要になると思った事例だ。■夏野修砺波市長

教育現場

■櫻井森夫小矢部市長 65歳未満のワクチン接種に向け準備しないといけない。供給状況がまだ周知されていないので、早く示すよう国に求めてほしい。■田中幹夫南砺市長 除排雪については県全体での議論も大切だが、砺波地域など、エリアを絞ったほきめ細かく意見交換したほうが効果的ではないか。■中川行孝上市町長

も早期に／産業医の負担大

自宅で療養している新型コロナウイルス感染者の家族の負担軽減のため、食品の提供を考えている。一連の事業への支援を検討してほしい。

村橋賢治 倉持市長
再生エネルギーの導入可能性を調査している。民間事業者との接点も必要であり、県に助言をいただきたり取り組みを進めたい。

林正之丞 水見市長
新型コロナウイルス対策の強化に向けた県独自の「第三者認証制度」の対象に、飲食店だけでなく、宿泊施設も含めたい。

上田昌孝 滑川市長
市内には企業が多く、市外の人が多教おおり、ワクチンの職域接種は調整が難しい。具体的なイノベーションや水力発電に力を注ぐべきだ。

夏野修 砺波市長
ワーキンググループで議論する項目に、子どもの医療費助成の県内全域での現物給付化があるのはおかし

ワクチンの職域接種は産業界の負担が大きい。県立中央病院や富山大付風病院などの支援を得られないか検討してもらいたい。

市橋賢治 立山町長
高校生へのワクチン接種を県でできないか。町の生徒の大半が富山市に通う。8月に医師が高校で一気接種する方法もある。

徳島啓人 香町長
会議のテーマがこれまでのように市町村が抱える課題を議論し、県がどう支援するのかも回答いただきた

徳原靖直 朝日町長
接種券の発送時期を県内で統一できるかどうかの協議は一度、担当者レベルで

古越邦男 舟橋町長
村にはクマを対象とした駆除組織がない。万が一の場合には周辺自治体の協力ををお願いするとともに、クマ対応を県全体で考えてほしい。

(黒部市は上坂隆弘副市長が代理出席したが、発言しなかった)

「効果的な先進事例を横展開する」と話した。
県内全域での子ども医療費助成の現物給付化や、再生可能エネルギーの共同プロジェクト、ICT(情報通信技術)の合同職員研修にも取り組む。今後、ワーキンググループで議論し、具体化する。

1号が対象だと説明。来季はさらに延ばし、車で踏み固められた庄雪処理でも連携するとした。
雪捨て場は共同利用も行い、費用負担のルールを決める。林正之丞水見市長は機械やマンパワーは限られている。交通量を減らす取り組みももって進めた方がいい」などと助言した。

1号が対象だと説明。来季はさらに延ばし、車で踏み固められた庄雪処理でも連携するとした。

雪捨て場は共同利用も行い、費用負担のルールを決める。林正之丞水見市長は機械やマンパワーは限られている。交通量を減らす取り組みももって進めた方がいい」などと助言した。

「効果的な先進事例を横展開する」と話した。
県内全域での子ども医療費助成の現物給付化や、再生可能エネルギーの共同プロジェクト、ICT(情報通信技術)の合同職員研修にも取り組む。今後、ワーキンググループで議論し、具体化する。

「事前に言ってほしかった」
「事前に言ってほしかった」

児童のインフル助成取りやめ

ワンチーム会議で夏野修 砺波市長は、2020年度に真が実施した小学生のインフル予防接種費の助成について「やめるならやめる事前に各市町村に言うてほしかった。教えてもらってればこちらも説明できた」と言い、県の対応に苦言を呈した。

木内哲平 厚生部長は「基本的な感染対策が普及し、インフルが極めて少なかった」と助成を取りやめた理由を説明。ただ「対象の範囲は引き

「事前に言ってほしかった」
「事前に言ってほしかった」

夏野 砺波市長 県に苦言

21年度以降も続けるが、小学生は20年度限りの特例としていた。一方、1月のワンチーム会議で砺波市長が継続を求め、県の聞き取りに市町が継続と対象拡充を求めていた。

連携除雪区間の拡大や雪捨て場の新設、有害鳥獣対策では、市町村境でのクマ出没時の速やかな連絡体制の試行を行う。

5項目は、有害鳥獣の市町村による連携捕獲の推進▽県単医療費助成制度の在り方検討▽ゼロカーボンシ

ティ富山の美現▽防災・危機管理体制の連携・強化▽自治体行政のデジタル化。

1月の記録的な大雪では道路除雪の体制が課題となった。江幡光博 県土木部長は、県や市町村が道路管理者にかかわらずに除雪を進めるエリアは、36区間17

合にはできるだけ早期の発送を求めた。

知事は「15市町村の中で(人口が多い)富山、高岡は事務的な負担が大きい。ここで決めるのは難しいので調整したい」と答えた。

田中市長は、職域接種に手を挙げている企業があるとし、「千人以下の数百人単位でできるようお願いしたい」と求めた。

会議では医療従事者の1回目の接種率が100%になったことも報告された。

目 区間を拡大

2021年度に取り組む内容を確認した。防災では、豪雪時の県と市町村による

「ワンチームとやま」連携推進本部 令和3年度連携推進項目のWG開催状況

連携項目名 (提案市町村)	WG設置区分	担当部局	WG開催状況
有害鳥獣の市町村による連携捕獲の推進 (富山市)	広域的に関係市町村が連携捕獲に取り組む体制を構築	生活環境文化部 (まとめ) 農林水産部	2月17日 4月19日
県単医療費助成制度のあり方検討 (富山市、射水市、黒部市)	①-1 子ども医療費(現物支給化)	厚生部	5月14日
	①-2 " (助成制度)		5月12日
ゼロカーボンシティ富山の実現 (魚津市、南砺市)	・地球温暖化対策の実施 ・脱炭素施策の推進 ・温室効果ガス排出量を実質ゼロ	知事政策局	4月27日 5月20日
		危機管理局	2月19日:防災担当課長会議 4月26日:防災担当課長会議
防災・危機管理体制の連携・強化 (富山市、高岡市、砺波市)	①避難所などの広域的な利用による効率的な避難所の運営 ②被災地支援をワンチームで取り組める体制の整備 ③災害廃棄物処理の円滑な広域的処理 ④効果的な除排雪を行う体制の整備	厚生部	4月30日
		生活環境文化部	4月28日
		土木部	4月28日:道路除雪担当委員会
自治体行政のデジタル化 (射水市、水見市、砺波市)	・AI・RPA等の共同導入による経費削減等 ・自治体の基幹系業務システムの統一・標準化 ・マイナンバーカードの活用による県内サービスの統一化等	知事政策局 (まとめ) 地方創生局	2月25日:IT担当課長会議 3月26日:情報担当課長会議 4/27マイナンバー、4/28・5/25クラウド関係会議も活用して協議

連携事項名 県単医療費助成制度のあり方検討

提案市町村：富山市、射水市、黒部市

対象市町村：全市町村

県担当課：健康課、子ども支援課、高齢福祉課、障害福祉課、厚生企画課

○目標(目指す姿)

- 子ども医療費助成の県内全域での現物給付化
- 子ども医療費の助成制度のあり方再検討
- 障害者(65歳以上)の医療費助成制度のあり方の再検討

○現状と課題

現 状

- 医療機関等の窓口での支払いなしに医療費助成を受ける現物給付は各市町村でそれぞれ協定を医師会等と締結
- 県単医療費助成制度について、社会経済情勢等の変化に伴う課題の共有とあり方の検討が必要
- システム改修に係る県補助の有無が、各助成制度ごとに不統一

課 題

- 協定の圏域外の医療機関では利用者が一度医療費を支払う必要。また、県内の関係機関と市町村が各々に協定を締結するのは困難かつ非効率
- 限られた財源の中で、医療費助成の対象拡大に対応
- 市町村では、各助成制度ごとにシステム改修費の予算措置について異なった対応が必要

○具体的連携施策

具体的手段

- 県内全域で現物給付に統一して、医師会等の関係機関と協定締結(H29から呉西圏域では統一)
- 子ども医療費助成、障害者(65歳以上)の医療費助成について、現状把握、試算、他県の状況把握
- 医療費助成システム改修にかかる補助の考え方について整理

効 果

- 現物支給の統一により受給者の利便性向上、医療機関や市町村等の事務効率向上
- 現状に合った医療費助成制度の実現
- システム改修対応がスムーズ

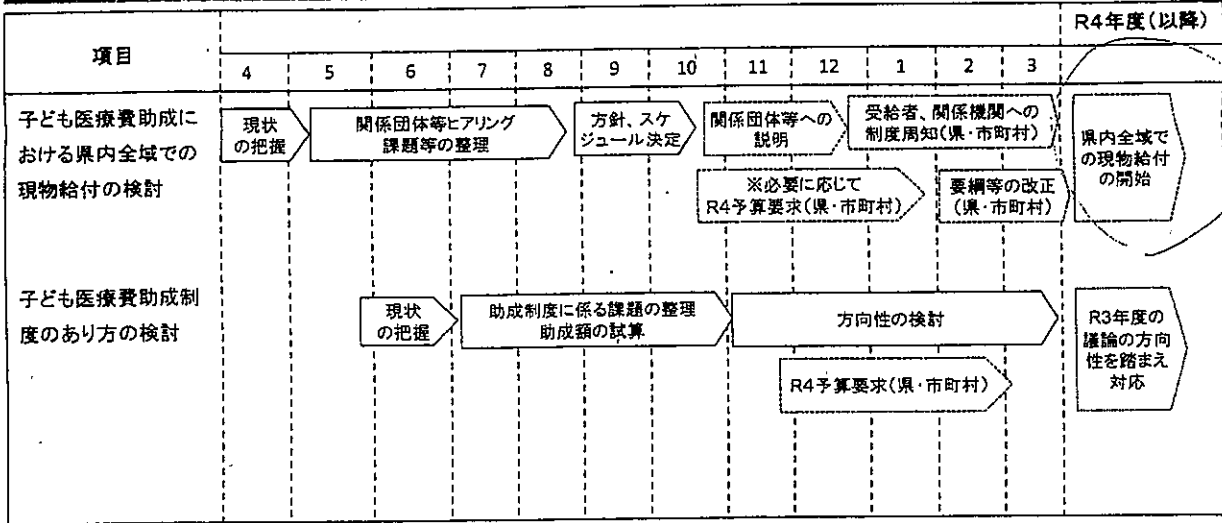
◎ R3年度の取り組み事項 【子ども医療費助成関係】

- 県内全域での子ども医療費の現物給付化の検討
目標：現物給付化に係る方針決定
実現に向けた準備に着手

- 子ども医療費助成制度のあり方検討
目標：助成制度のあり方に係る方向性の決定

※システム改修にかかる県補助の考え方については、当面は制度のあり方を優先し、その後検討

◎ 協議スケジュール・取り組み内容



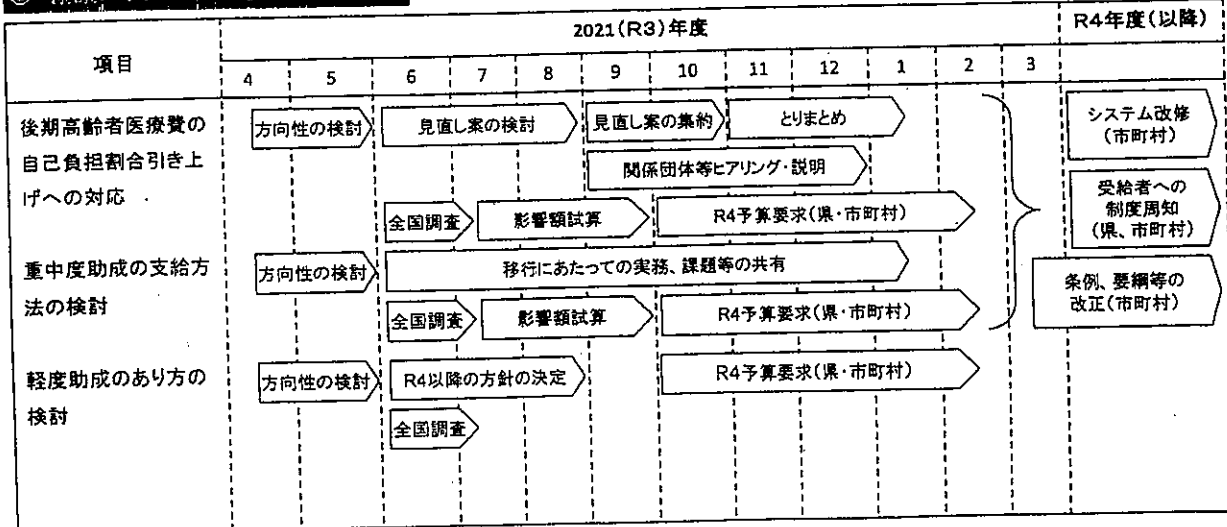
◎ R3年度の取り組み事項 【障がい者医療費助成関係】

- 後期高齢者医療費の自己負担割合引き上げへの対応
目標：65歳以上重中度に係る助成割合の決定
- 重中度助成(65歳以上)の支給方法の検討
目標：移行可能な自治体から順次、現物給付又は自動償還払いへの移行準備に着手

- 軽度助成(65~69歳)のあり方の検討
目標：令和4年度以降の助成のあり方に係る方針の決定

※システム改修にかかる県補助の考え方については、当面は制度のあり方を優先し、その後検討

◎ 協議スケジュール・取り組み内容



県「ワンチームとやま」
連携推進本部会議

県議 津本二三男

問1 県立大学について

(1) コロナ過で飲食店や中小企業の雇用は深刻な状況に入っている。この中で、収入が減る、親元の収入も減るなど学生にとって困難な事態が続いていると思うが、県立大において、退学など学生の経済的な影響はどうか。（学術振興課長）

(2) 「シフトが少なく収入が月4万円はいかない、生活がきつい」との学生の声を聞く。10万円あるいは20万円の「学生緊急支援給付金」を今年度も支給するよう国に求めるべきだ。同時に県としても「学び継続」のための支援を行うべきと考える。困難な状況にある学生に対し、県や大学はどのような支援をするのか問う。（学術振興課長）

(3) 現在、県立大学では対面授業が行われていると理解している。このことは良いことだと思っているが、一方で、感染の不安から「オンライン授業と選択制にしてほしい」という声も聞く。こうした学生の思いにどう応えるのか。また、感染の不安を減らす点で県立大におけるワクチン接種がやはり大事だ。取り組み状況はどうか。（学術振興課長）

問2 県職員の地域手当について

(1) 職員給与の「地域手当」とはどのような制度か。他の都道府県での支給状況はどうか。（人事課長）

(2) 「地域手当」は給与に地域格差をつけようとするもので、支給されるかどうかで年間約20万円の差がでる。人事異動は全県一円で行われている。それにもかかわらず勤務地によって賃金に格差がつけられる。職員がこれを不公平と思うのは当然です。勤務意欲に影響がでてもおかしくありません。「地域手当」はコンパクトな本県にそぐわないものだ。見直して県内一律支給とすべきと考えるがどうか。（人事課長）

(3) 県人事委員会が平成25年におこなった「県内民間企業の実態調査」の再分析の結果では、事業所が複数の県内市町村にある調査に応じた県内企業52企業の中で、勤務先が富山市内かそうでないかで賃金に格差を設けている企業はゼロだったと聞く。民間企業の実態を踏まえ、「地域手当」については是正勧告を行うべきと考えるがどうか。（人事委員会事務局長）

6/29 厚生環境委員会での質問要旨

2021年6月25日 火爪弘子

(富山市内での食中毒事件について)

- ・ 今月17日から広がった牛乳が原因とみられる富山市内の食中毒事件では、地元の小学校と保育所であわせて300人以上が下痢・腹痛を訴える事態となった。しかし、いまだ原因が特定されていないとのことだ。そこで疑問なのは、保健所による定期検査が実施されていたにも関わらず、なぜ防げなかったのかということだ。その後、タンクの汚れが見つかり、大腸菌群も発見されたと伝えられている。再発防止のために、県が富山市と一緒にその要因を分析し、定期検査のあり方なども検証する必要があるのではないか。見解を問う。(生活衛生課長)

(新型コロナ対策について)

- ・ 6月23日に河野政府担当大臣が記者会見で、米モデルナ製ワクチンの配送が追い付かないとして、申請を一時停止すると発表した。こうしたことから、県がこれまで申請した職域接種計画48件のうち、現状では16件の計画しか認められていないとの報告があった。政府は、自治体に前倒しで計画を次から次へと急がせておいて、計画したら突然ワクチン供給をストップさせるこのやり方に、関係者はたいへん困惑している。今後の県内の集団接種、職域接種、大学での接種計画への影響をどう考えているのかを問う。
(健康対策室課長)

- ・ 障害福祉事業所、介護事業所などの職員へのPCR検査について、前回の委員会でいろいろ要望した。6月中に射水市と富山市の事業所対象に検査が実施されてきたと思うが、これまでに検査を実施した事業所、全対象事業所に占める割合、検査した職員数、検査結果とその効果などについて、確認しておきたい。(障害福祉課長)
- ・ 検査して陽性者が見つければ、仕事に支障が出ることから、検査は避けたいという事業者や職員がいるのも理解できない訳ではないが、「無症状感染者を見つけて、感染拡大を未然に防ぐ大事な検査である」と広く伝えながら、検査する事業所を最後まで広げる努力をして欲しい。

東京など10都府県で2～3月に実施した高齢者施設48万件への検査で見つかった陽性者は371人。広島県の4月のモニタリング検査では3.4万人を対象に検査して、130人の無症状感染者を発見し保護するなど、貴重な成果があったと報告されている。全国的にも「感染を抑えるために必要な検査」「大切な人を守るための検査」であることをよく伝えて、検査に参加する事業所を広げるべきと考える。今後、どう取り組んでいくのかを問う。(同)

*前回の質問で、通所施設の検査や、複数回検査を要望した。まずは、今回の検査に取り組んでから検討するとの答弁だったので、今回は繰り返さないが、重ねて要望しておきたい。

(国民健康保険料水準の統一について)

- ・ 通常国会で75歳以上高齢者の医療費を1割から2割に引き上げるとともに、国民健康保険料水準の統一化を県に促す健康保険法一部改正案が可決、成立した。わが党は、市町村の独自努力を大切にする立場から、保険料水準の県内統一化には反対の立場を取ってきた。令和元年度で見ても、県内の一人あたり国保料は最も高い魚津市で109,724円と、最も低い氷見市は77,814円で、1.4倍31,910円もの開きがある。統一はそんなに簡単なものではないし、保険料を高いほうに揃えるということにはなってはならない。県内保険料水準のあり方について、今後県はどう検討していくのかを問う。(医療保険班長)
- ・ きわめて高い国民健康保険料をいかに抑えるか、市町村は一生懸命取り組んできた。医療費水準を抑えるために健診など独自事業に取り組みながら、一方で低所得者へ法定外減免や、子どもの医療費や高齢障害者への医療費助成など独自の住民サービスに取り組んできた。保険料が全県統一されて、こうした努力が行われなくなるのではないか。また、先日の予算要望のなかで、「市に対して子どもの均等割りの独自減免を要望しているが、県内保険料水準の統一がこうした市町村の独自努力を抑えることにならないようにしてほしい」との声が、市議会議員の方々から出されていた。こうした動きを尊重した検討を行うべきと考えるが、見解を問う。(同)

昨年度 医業収益 15億円減 県立中央病院 決算は370万円黒字

厚生環境

厚生環境委（岡崎信也委員長）で、県側は県立中央病院の昨年度決算が370

昨年度・県のふるさと納税 初の1億円超え

経営企画

経営企画委（平木柳太郎委員長）では、県側は昨年度の県へのふるさと納税について前年度から約6400万円増の1億8222万円となり、初めて1億円を超えたことを明らかにした。鹿熊正一氏（自民）の質問に岡本達也経営管理部長が答えた。

岡本部長は県内へのふるさと納税は2019年度で95・8%が市町村への寄付

だと説明し、連携を強化する考えを強調。昨年度は県にも新型コロナウイルス感染症対策を応援する寄付を多くいただいたとして謝意を示した。県は本年度、土産物や元プロスポーツチームへの支援につながる返礼品やアユの遊漁券など来県につながる返礼品を拡充した。

県側は県立大でコロナ禍で退学した学生はいないとした。津本二三男氏（共産）

は1643万円の赤字だったと報告した。

1418人陰性確認

一斉PCR検査

障害者入所施設などの職員を対象とした一斉PCR検査は28日現在、35施設で計1418人の検査を終えて全員が陰性だった。富山、射水市の約330施設、約9千人から128施設5735人分の申し込みがあり、7月初旬に全員の検査を終了予定。7月1日から2市を除く13市町村の施設を対象に募集する。火爪弘子氏（共産）に答えた。

PCR検査

1418人が陰性

障害者支援・高齢者施設

新型コロナウイルスのクラスター（感染者集団）防止のため、県が福祉施設の職員に行ったPCR検査で、これまでに調べた35施設1418人は全員が陰性だった。厚生環境委で火爪弘子氏（共産）の質問に辻井秀幸障害福祉課長が答えた。

検査は、富山、射水両市にある障害者支援、高齢者など330施設約9千人を対象で、128施設5735人が申し込み、7月初旬をめどに完了する予定。13市町村は7月1日から受け付けを始める。

ワクチンの巡回接種は、かたかご苑（高岡市）に続き、深明園（小矢部市）でも進める。65歳未満の入所者と職員計48人に打つ。厚生環境委で井上孝氏（自民）の質問に、長谷川雄也健康対策室課長が答えた。

原因判明で見直し検討

富山の食中毒で県衛生監視指導計画

富山市内の児童生徒や園児らが食中毒症状を訴えた問題で、富山県は原因が判明すれば、再発防止に向けて県内の乳処理業者に対して指導を行うとともに、県食品衛生監視指導計画の見直しについても検討する。

29日の県議会厚生環境委員会では県側は監視指導計画に基づき、乳処理業者は公衆衛生に与える影響が最も高い「Aランク」に位置付け、製造施設への立ち入り

検査や製品の収去検査を行い、衛生管理状況の確認と指導を行っている」と説明。ただ、常時検査はできないため、事業者自らの衛生管理が重要とし、より高度な研修会を開催するとした。

火爪弘子氏（共産）の質問に答えた。

疫学調査を開始も原因物質分からず

この問題で厚生労働省と国立感染症研究所の職員が

富山市内に入り、疫学調査を進めていることが29日、分かった。問題発生から10日以上経過する中、原因物質の特定に至っておらず、めどは立っていない。同日開かれた市教育委員会会議で事務局側が説明した。

市保健所によると、厚労省と国立感染症研究所の職員は28日、市内に到着。初

日は4人、29日は3人が患者の症状と汚染源の調査を進めた。今回の問題で、市の対応に不備がなかったのか検証し、業者への指導に反映させる。担当者は自分の間、調査を継続する。

市保健所は、国立医薬品食品衛生研究所に集団食中毒の原因食品と断定した牛乳のサンプルを送り、

原因物質の調査を進めている。

県立大がワクチン職域接種を申請

夏休みに2千人対象

富山県立大は29日までに新型コロナウイルスの職域接種を国に申請した。承認

が得られた段階で夏休み期間中に接種ができるように準備を進める。同日の県議会経営企画委員会で県側が明らかにした。

県によると、学生と教職員ら約2千人が対象となる見通し。津本二三男氏（共産）の質問に答えた。

食中毒対策やPCR検査の拡充求める 県議会 厚生環境常任委でひづめ県議質問

7/15 富山民報

日本共産党のひづめ弘子県議は6月29日、6月定例県議会の厚生環境委員会に質問に立ちました。

6月17日に富山市内の学校・保育所で発生した食中毒では、児童ら1200人以上が発症。市内業者が製造した牛乳が原因と指摘されました。富山市保健所が行っている年2回の定期検査では把握されていませんでした。

ひづめ県議は定期検査で原因を把握できなかった要因について質問。合わせて、今後の対策として富山市との情報共有や、検査のあり方の見直しについて質問。担当者は「富山市とともに検査のあり方の見直しを検討したい」と答えました。

新型コロナウイルス対策の柱の一つとなるワクチンについては、県内でもよろや

く高齢者や医療従事者に続いて64歳以下の県民への接種が始まりました。

しかし、6月末に国が突然モデルナ製ワクチンの供給をストップ。県内で職域接種を希望していた48カ所のうち、16カ所

しか承認されていません。ひづめ県議が今後の集団接種や職域接種、大学での接種への影響を買ったことに対して、県の集団接種は計画通り行われるものの、職域接種などは承認のめどが立っていないと回答しました。ワクチンを確保する政府の責任が問われます。

日本共産党が求めてきたPCR検査拡充の状況についても質問。県は6月に、富山市、射水市の施設職員を対象にPCR検査。約65%の施設から申し込みがあり、28日までに35施設1418人の検査を終えて、全員が陰性だったと説明。他の自治体でも7月に実施すると述べました。

しかし、入所している利用者や通所、訪問系の職員は対象外です。ひづめ県議は、「定期的検査に」「対象拡大を」と求めました。

16校1425人に拡大

牛乳の製造元一致

富山 食中毒症状

富山市の園児や児童生徒らが食中毒の症状を訴えている問題で、市と市教委は18日、新たに八幡、草島の両小学校に被害が拡大したと発表した。市立と富山大付属小を合わせた小中学校16校の欠席・早退者数は、同日午後現在で前日から568人増え、1425人になった。原因特定には至っていないが、被害が出た学校と保育施設で提供された食品で製造元が共通するのは牛乳だけだったことが判明。市はこの牛乳を製造した内田乳業（富山市四方、内田喜夫社長）を立ち入り検査し、製造過程などを確認した。

市が立ち入り検査

市と市教委が市役所で会見し、18日の被害状況を説明した。八幡小では嘔吐や下痢、腹痛などの症状で13人、草島小では15人が欠席した。保育施設5カ所では引き続き園児112人が欠席。さらに、桜谷保育園の職員1人も体調不良を訴

え、早退したという。17日から嘔吐が止まらず、病院に一時入院した児童がいたことも明らかにした。市は原因について「特定に至っていない」と繰り返し、一方、「学校給食以外の可能性は低いとみている」と説明。内田乳業の牛乳が共通して提供されていたことから、被害が出た小中学校では21日から当面、給食の飲み物をオレンジジュースなどに変える。保育施設も同様の措置を取っており、生野菜や果物などの提供も取りやめる。市保健所は被害の出た小中学校で14、16日に提供された牛乳と同じ製品を回収し、原因を調べている。黄

色ブドウ球菌が原因となった可能性があり、早ければ20日にも検査結果が判明する。牛乳が原因と特定された場合、市は営業停止などの行政処分を行う方針。内田乳業によると、市の立ち入り検査を受けたのは

17日正午ごろ。同社は県内の牧場から原乳を仕入れ、加熱殺菌処理した上で出荷している。工場内では常に冷蔵された状態で保管され、冷蔵設備に問題はなかったという。同社は問題を受け、学校給食用の4千本と、食品スーパーなどに出荷した300本を自主回収した。原因が特定されるまで、工場の稼働を停止するという。内田社長は北日本新聞の取材に「原因が分かっているのでも何とも言えない」とした上で、「安心安全な牛乳を提供したい」と思っている。

再発防止を徹底
野上農相

富山市内の小中学校や保育施設で食中毒とみられる症状の集団欠席が発生したことについて、野上浩太郎農相は18日の閣議後記者会見で対応を問われ、「原因が牛乳と判明した場合は、厚生労働省や県と連携しながらメーカーなどに対して再発防止を徹底していく」と述べた。

食中毒症状による18日の欠席・早退者数（同日午後現在）

小学校	欠席	早退
芝園	97人	32人
桜谷	48	24
五福	97	6
岩瀬	22	0
豊田	193	51
神明	24	2
神四	45	7
神四	31	14
倉方	28	7
大付	66	36
八幡	13	12
草島	15	8
計	679	199
中学校	欠席	早退
芝園	40人	1人
西岩	32	0
岩和	39	2
合計	40	2
計	151	5
保育施設	欠席	早退
愛宕	19人	1人
双葉	6	1
和合	11	1
とよた	35	7
桜谷	41	4
計	112	14

富山市集団食中毒

牛乳の大腸菌原因

国内初事例か

6月に富山市内の小中学校や保育施設で起きた牛乳による集団食中毒で、同市保健所は28日、専門家会議を開き、調査の結果、下痢原性大腸菌が原因と推定されると報告した。これまで

故障で殺菌不十分

発症者数を1212人としていたが、最終的に1896人に上ったことも説明した。

調査を担当したのは国立医薬品食品衛生研究所(川崎市)で、原因となった牛

乳から検出した大腸菌と、患者の便から見つかった大腸菌の遺伝子型が一致したことから原因とした。

食中毒を引き起こす大腸菌はO157やO111などが知られているが、今回の大腸菌はこれまでにない種類で、同研究所が引き続き詳しく調べると

いう。この遺伝子型の大腸菌による集団食中毒は国内初とみられる。

牛乳に大腸菌が混入したのは、殺菌機の故障が原因とした。食中毒発生の数日前にあった落雷によって機械が故障し、殺菌の温度が本来必要な128度に達していなかった可能性があるという。

会議ではこのほか、製造業者の内田乳業(富山市四方)が、殺菌機を交換し、これまで手作業で不備が指摘されていた配管の洗浄を機械化したことも報告さ

れた。同市保健所は、同社が今月下旬にテスト製造した牛乳に問題がなかったとして、6月19日から出している営業禁止措置を8月上旬に解除する方針を示した。

会議には、馬瀬大助県医師会長や大石和徳県衛生研究所長ら委員14人が出席。非公開で行われ、終了後に保健所が内容を説明した。

北日本新聞

男女別制服見直しを

中高生 県議会に請願

校則公開も

県内の公立の高校や小中学校で男女別となっている制服の見直しや、校則の公開を求め、性的少数者を含む県内の高校生や中学生ら計18人が、県議会に請願を提出した。29日は県議会教育審務委員会で審査を行い、賛成多数で採択された。30日の本会議でも採択される見通し。

校則について性的少数者に配慮した取り組みを進めるよう求め、インターネットで署名活動をしていた。政治の場でも考えてほしいと請願を出した。

請願には、「性別違和を持つ子どもたちは、男女別に指定された制服や髪型を規定する校則で苦痛を感じている」と書いた。制服や校則で精神的に苦しんだり、学校に行けなくなったりする機会を奪われたりすることがないように、ホームページでの校則の公開など、あらかじめ学校を選択できる取り組みを求めている。

同委では、酒井立志委員長を除く出席委員5人中、藤井大輔、井加田まり、宮本光明、横山栄の4氏が賛成。沢崎豊氏が賛成せず、「LGBTQ(性的少数者)の学ぶ機会の保障は必要だ」と述べた。

が、校則は、進学前のオープンキャンパスなどで生徒自身が確認するのが社会的ルール」などと反対意見を述べた。

性的少数者に配慮した取り組みでは、岐阜県教委が19年11月から全県立高校の校則をホームページで公開している。

富山市の集団食中毒

厚労省が調査班派遣

富山市内の小中学校や保育施設で起きた集団食中毒を受け、厚生労働省は調査班を県内に派遣し、市保健所と共に原因究明を進めている。同省によると、30日以降に原因となった牛乳の製造業者への立ち入り検査も行う予定。28日から、同省食品監視

特定には至っておらず、さらに調べる。また県は29日、原因物質が特定された場合、その物質の検査体制の強化を検討する方針を示した。県議会厚生環境委員会で、生活衛生課が説明した。

北日本新聞

障害者入所施設 職員一斉PCR

富山、射水
受付開始

富山県は7日、障害者入所施設の職員に対する一斉PCR検査について、富山市と射水市の施設を対象に申し込みの受け付けを開始した。18日まで。

一斉PCR検査は、射水市の障害者支援施設で県内最大規模のクラスター（感染者集団）が発生したことを受けた措置で、県内の障害者入所施設や特別養護老人ホームなど約710施設の職員約1万9千人が対象となる。

射水市と施設数の多い富山市で先行して開始し、クラスターの発生防止やウイルスの早期封じ込めにつなげる。両市で約330施設、約9千人が対象となる。ほかの13市町村は7月1～16日に受け付ける。

検査は民間の検査機関に委託し、アルプ（金沢市）が行う。原則1人1回で検査費用は無料。同社のホームページ上の専用サイトで受け付ける。事業費は1億4350万円。

6/8 富山新聞

● 6月28日（月）現在の状況 6月富山市、射水市対象 (単位：人)

区分	対象予定		申込み		検査済み		検査予定	
	施設数	職員数	施設数	職員数	施設数	職員数	施設数	職員数
高齢者	270	6,970	104	4,838	26	1,237	78	3,601
障害者	54	1,747	23	836	9	181	14	655
救護	1	67	1	61	0	0	1	61
計	325	8,784	128	5,735	35	1,418	93	4,317
割合	—	—	39.4	65.3	—	—	—	—

6/29 厚生部より

コロナワクチン

高齢者24% 2回目終了

職場接種は16件承認

県議会は28日、予算特別委員会を開き、藤井大輔、瘧師富士夫、山崎宗良、鹿熊正一（自民）、杉本正（会派至誠）の5氏が質問した。県は新型コロナウイルスのワクチン接種で、県内の65歳以上の高齢者のうち、24・4%が2回目の接種を終えたと明らかにした。26日から始まった県の集団接種では、約1500人がワクチンを受けた。職場接種はこれまで48件の申請が国にあり、うち16件が承認された。杉本氏の質問に、新田八朗知事、木内哲平厚生部長が答えた。

県内の65歳以上の高齢者は約33万5千人。首相官邸がホームページで公表するデータによると、27日時点で1回目は18万9901人（56・7%）、うち2回目（56・7%）は8万1834人（24・4%）が終わった。

県議会

予算特別委

県は26日から富山市、27日から高岡市で集団接種を始めた。富山空港ターミナルビルでは、26、27の2日間で富山市の高齢者1160人に接種。ホテルニューオータニ高岡では27日、高岡市内の小中学校の教員2

50人と、県内の福祉施設職員20人の計270人が打った。知事は「医療従事者の習熟度や各市町村の進捗よくを踏まえ、接種人数など柔軟に見直し、拡充を進めた」と話した。厚生部長は職場接種につ

いて、国が申請を締め切った25日時点で、県内48の企業や団体、大学などが申請し、うち16件が承認され、

国の停止知事「困惑」 職場接種

新型コロナウイルスを巡り、国が職場接種の受け付けを一時停止したことについて、新田知事は「大変困惑している」と述べた。市町村への供給の量やスケジュールも明確に示されていないとして、国に働き掛

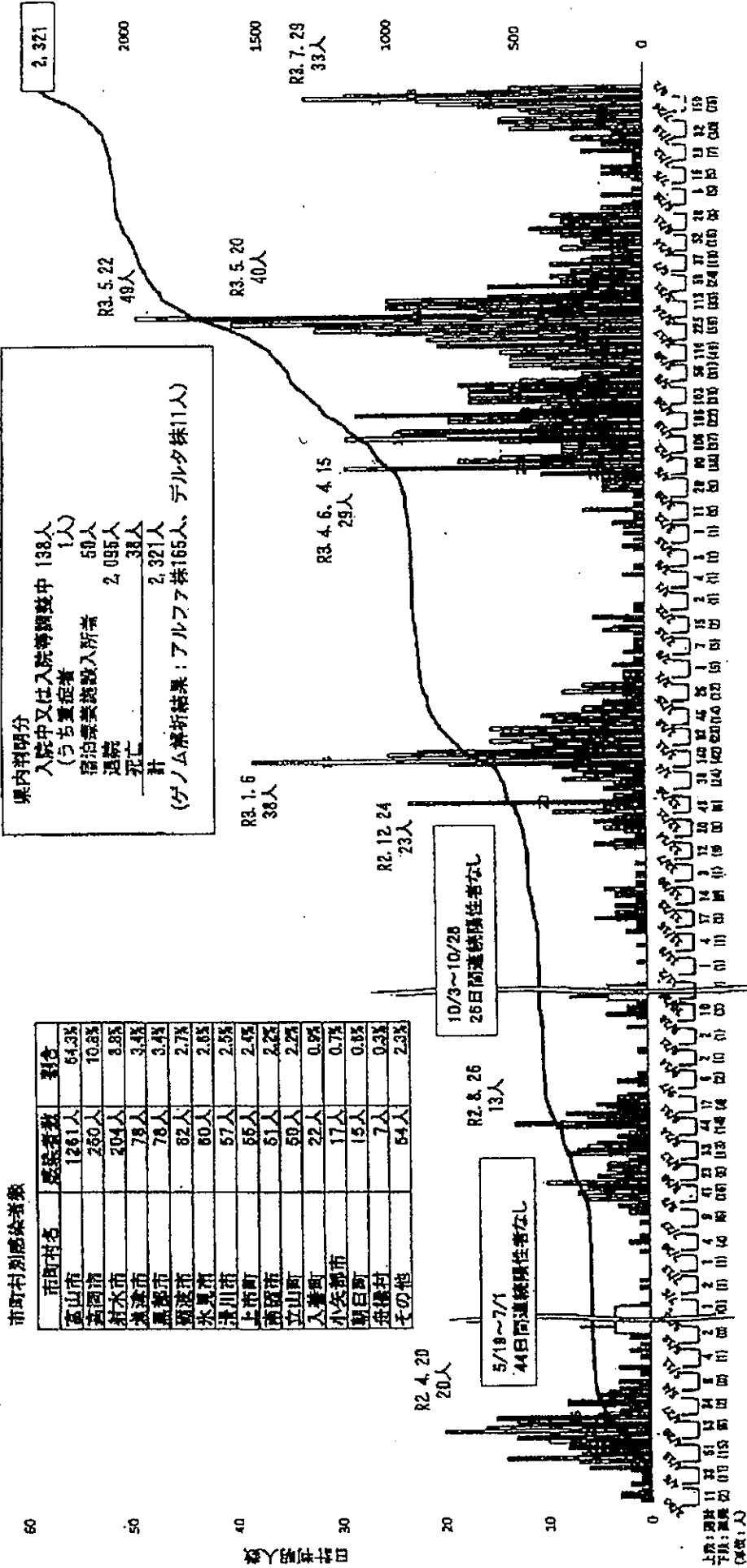
32件が審査待ちと説明。「引き続き国の審査やワクチン供給の動向を注視し、接種が円滑に進むよう対応する」と答えた。

6/29 北日本新聞

けるとした。鹿熊氏への答弁。知事は、今後の見通しについて、職場と県特設会場での接種によって加速するとの見通しを示した。その上で、国が9月末までに全国民のワクチンを確保する見通しが立ったとしながらも、「残念ながら、具体的

な供給量や配送計画が示されていないのが現状」と苦言を呈し、早急な計画提示を求めるとした。職場接種を巡っては、国に申請の要望が殺到し、使用する米モデルナ製の輸入ペースが追いつかないため、国は25日から受け付けを止めている。

① 富山県内における新型コロナウイルス陽性判明人数の推移 - 8月2日 15時時点



■ 経過判明人数 □ 孤立判明人数 ※ 孤立判明人数は精査中

県対策会議資料より

県議会閉会
県議会議決

大口大補正予算可決

ワクチン接種を加速化

県議会は30日、本会議を再開し、新型コロナウイルス対策を盛り込んだ2021年度の一般会計6月補正予算案など3議案を全会一致で可決・承認し、閉会した。県が6月定例会の閉会後にあった国の動きや集団食中毒を受け、30日に追加上程した補正予算案も含まれる。県は新型コロナウイルス接種の加速化や、食の安全確保に向けた衛生管理の徹底を図る。

【関連記事32面】

県がこの日提出した一般会計補正予算案は22億3100万円。新型コロナ関連では、国が新たに示した方針を受けてワクチン個別接種の促進支援を7月末から11月末まで延ばす費用や、中小企業が合同で行う職場接種への支援費を盛り込んだ。全国から選手が集まる

スポーツ大会に、県代表として出場する選手らのPCR検査費を負担する予算も計上した。

富山市内の小中学校や保育施設で起きた集団食中毒を受け、乳製品を取り扱う業者を対象に、衛生管理を改めて徹底してもらう研修会を開く費用も計上した。

6月定例会初日の14日に提出していた一般会計補正予算案は、76億1156万円。ワクチン接種への支援費や、小規模事業者向けに創設する「ミリバイブル

補助金」など、感染拡大を防ぎつつ、経済の活性化も図る事業を盛り込んだ。補正後の累計は646億7750万円となった。

世界保健機関の年次総会

などに、台湾がオーストラリアとして参加する機会を保障することを求める意見書を可決。地方財政の充実・強化を求める意見書と、最低賃金の引き上げと中小企業支援の拡充を求める意見書も可決した。

県立高校の制服や校則の見直しと校則の公表を求める請願と、地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する請願も採択した。

県公安委員に林氏

県議会は本会議で、任期満了を迎える県公安委員の野田八嗣氏の後任に、朝日建設社長の林和夫氏(71)に富山市首任を任命することに同意した。任期は11月から3年間。

県収用委員では、任期満了となる金田栄悟氏の再任に同意した。任期は11月から3年間。

林和夫氏(はせし、かずお)北
東大経済学部卒。北
1970年、新
井組入社。15年、新
朝日建設に入社
し、専務を経て
91年に社長。2002年から朝日
ケ社社長。



(第3種郵便物認可)

7/1 北日本新聞

採決順序一覽(知事提出議案等→意見書・決議→請願)

知事提出議案等				意見書・決議				請願													
採決順序	議案名	反対党派等	討論者	時間	採決方法	採決順序	提出者	提案理由説明者	反対党派等	討論者	時間	採決方法	採決順序	事件名	委員会審査結果	審査結果に対する反対党派等	討論者	時間	採決方法		
①	議案第32号から第102号まで及び報告第4号(算決処分第16号から第29号まで、第32号、第33号、第35号、第36号、第39号及び第41号)	-	-	-	起立	①	議員提出議案第7号 世界保健機関の年次総会等に台湾がオプザバナーとして参加する機会を保障することを求める意見書	-	-	-	-	-	①	請願第3号(講演付託) 新型コロナウイルスによる米危機の改善を求める請願 (紹介議員：火爪議員、津本議員)	不採択	立憲派民 日本共産	-	-	-	起立	
②	(追加議案) 議案第103号 令和3年度富山県一般会計補正予算(第4号)	-	-	-	起立	②	議員提出議案第8号 地方財政の充実・強化を求める意見書	-	-	-	-	簡易	-	請願第4号(講演付託) 「全国一律最低賃金制度の実現」と中小企業支援の拡充を求める意見書」採択についての請願 (紹介議員：火爪議員、津本議員)	採択	-	-	-	-	起立	
③	(追加議案) 議案第104号 富山県公安委員会委員任命に關し同意を得るの件	-	-	-	簡易	③	議員提出議案第9号 最低賃金の引上げ及び中小企業支援拡充を求める意見書	-	-	-	-	異議なし	②	請願第6号(新選挙務付託) 富山県立高等学校の制服および校則の見直しと校則の公表を求める請願 (紹介議員：藤部議員、川上議員、八幡議員、針山議員、瀬川議員、安達議員、大門議員、藤井議員)	採択	新令和会	-	-	-	起立	
④	(追加議案) 議案第105号 富山県収入用委員会委員任命に關し同意を得るの件	-	-	-	簡易	④	議員提出議案第10号 環境整備に関する請願 (紹介議員：山崎議員、藤井議員)	-	-	-	-	簡易	③	請願第5号(厚生環境付託) 地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する請願 (紹介議員：山崎議員、藤井議員)	採択	-	-	-	-	-	簡易

諮り方 (議長発言)
①………原案のとおり決することに異議ありませんか。

諮り方 (議長発言)
①………これに同意することに異議ありませんか。

諮り方 (議長発言)
①②………委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

③④………これに同意することに異議ありませんか。

諮り方 (議長発言)
①②………委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

諮り方 (議長発言)
①②………委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

令和3年6月30日

提出先
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
経産大臣
内閣府長官
あて

富山県議会議長 五十嵐 務

最低賃金の引上げ及び中小企業支援拡充を求める意見書

コロナ禍の深刻な経済状況で、非正規雇用やフリーランスで働く労働者の失業や減収が深刻である。非正規労働者の7割は女性であり、多くがコロナ禍で貴重な役割を担っているエッセンシャルワーカーでもある。この女性パート労働者の4割が、最低賃金の近傍（×1.15倍の範囲）で働いている現状にある。

現在、日本の最低賃金は、加重平均で時給902円である。しかし、この額では毎日8時間働いても月額11万～14万円（手取り）程度にしかならない。国民の生活を底上げし、民間消費を喚起して地域経済を回復させるうえで、最低賃金の引上げは喫緊の課題である。

加えて、現在の最低賃金は最高の東京1,013円と最低の7県792円とでは、時給221円の格差がある。全国労働組合総連合が実施している調査でも、地方では交通費などの負担が大きく、最低生活費に大きな格差があるとは認められない。

最低賃金を引き上げるためには、中小零細企業への支援がセットで行われることが必要であり、コロナ禍で苦境にあえぐ事業所への経営支援などを強めることが重要である。

また、最低賃金の引上げに向けては、雇用維持との両立を図りながら賃上げしやすい環境を整備する必要がある。

よって、国会及び政府におかれては、以下のことを実現されるよう強く要望する。

記

- 1 国民の暮らしを支え消費を拡大するため、最低賃金を大幅に引き上げること。
- 2 生活費の実態にあわせ、最低賃金の地域間格差を是正すること。
- 3 最低賃金引上げの際には、コロナ禍での様々な経営支援、下請け取引の適正化、各種財政支援など、中小企業への支援を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

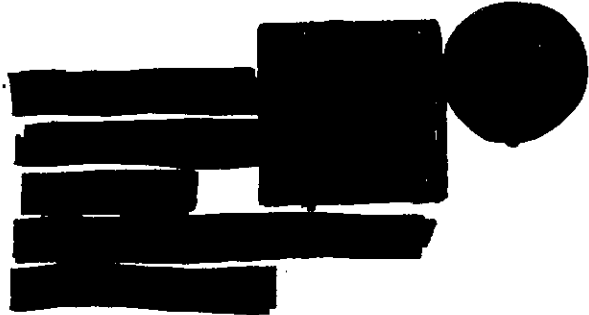
日本共産党が議会運営委員会で提案
6/29 本会議で全会一致採択



令和3年6月14日

富山県議会
議長 五十嵐 務 様

請願者



紹介議員

比 川 弘 子
津 本 三 男

「全国一律最低賃金制度の実現と中小企業支援の拡充を求める意見書」採択についての請願

コロナ禍による深刻な経済の落ち込みで失業や労働時間削減に追い込まれているのが、パート・派遣・契約・アルバイトなど非正規雇用やフリーランスで働く労働者です。非正規労働者の7割は女性労働者であり、その多くがエッセンシャルワーカーです。しかも、非正規労働者の4割は最低賃金近傍(×1.15の範囲)で働いています。

日本の最低賃金は、加重平均で時給902円ですが、700円台が16県、800円台が23県あり(富山は849円)、最高(東京1013円)と最低(7県792円)で221円もの格差があります。全国労働組合総連合(全労連)が実施している最低生計費試算調査では、健康で文化的な生活を営む上で必要な最低生計費は、地域による大きな格差は認められません。

そもそも現在の最低賃金の水準では毎日8時間働いても月11万円~14万円程度の手取りにしかならず、個人が自立して生活することが困難です。全労連の調査でも、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、月に22万円~24万円(税込み)の収入が必要であるとの結果になっています。これは月150時間の労働時間で換算すると時給1500円前後になります。

最低賃金を引き上げるためには、中小零細企業への助成や融資、仕事起こし、単価改善につながる施策の拡充が必要です。公正取引の観点からも、下請け企業への単価削減・賃下げが押しつけられないように指導し、適正な契約で労働者が生活できる賃金水準の支払いを保障することが必要です。最低賃金を引上げることで中小企業に働く労働者の約4割の賃金を引上げることができます。労働者・国民の生活を底上げして購買力を上げ、地域の中小企業の営業も改善させることが、内需拡大による景気回復への道といえます。

以上を踏まえ、富山県議会におかれましては、次の事項を含む政府への意見書を採択していただきたく請願するものです。

記

- 1 最低賃金大幅引き上げと、地域間格差をなくすため全国一律の最低賃金制度を確立すること。
- 2 コロナ禍において疲弊する中小零細企業への支援として営業を継続できる補償と、社会保険料負担の軽減などにより最低賃金引上げを支援すること。
- 3 中小企業に対して単価削減などをさせない公正取引ルールを実現すること。





2021年 6月 14日

新型コロナ禍による米危機の改善を求める請願

富山県議会議長

五十嵐 務 殿

請願団体

住所

代表者

紹介議員



火元 弘子
津本ニ三男

【請願の趣旨】

コロナ禍における米の需要「消失」は2019年産米の過大な在庫を生み、2020年産米の市場価格は暴落し、年末年始における感染者拡大と自粛要請、さらに緊急事態宣言の再発令により、需要減少に歯止めがかからず、2020年産米の販売不振と米価下落は底なしの状態になっています。

今年の10月末には、古米在庫が60万トンにも及ぶと試算され、36万トンの減産が実行されたとしても、効果自体が消散しかねない水準です。このままでは2021年産米の大暴落はもとより、来年の6月末在庫が250万トン規模となり、2年連続の米価下落にとどまらず2022年産米価格も上昇することはかなわず、3年連続の米価暴落となれば、大規模経営でも米づくりから撤退することにつながりかねません。

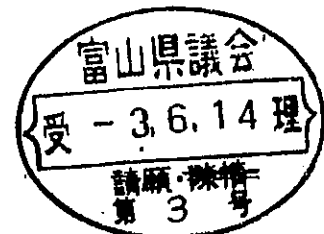
コロナにより消滅した需要減少分は、国が責任をもって「過剰在庫」を市場隔離すべきであって、その責任を生産者・流通業者に押し付けることは許されません。政府による特別な隔離対策が絶対に必要です。

コロナ禍の中、各地で取り組まれているフードバンクには食料などを求めて多くの方が参加されてきます。かつてない危機的事態のなかで、苦しむ国民と農家への支援のために、従来の政策的枠組みにとらわれない対策が緊急に求められます。

以上の趣旨から、下記事項についての意見書を政府関係機関に提出することを請願します。

【請願事項】

1. コロナ禍で生まれた市場に滞留する在庫を政府が買い取るなどして市場から隔離し、需給環境を改善するとともに米価下落に歯止めをかけること。
2. コロナ禍などによる生活困難者・学生などへの食料支援制度を欧米並みに創設し、政府が支援すること。
3. 国内消費に必要なない外国産米（ミニマムアクセス米）について、国産米の需給状況に応じて輸入数量抑制を直ちに実行すること。



4/26 厚生環境委員会（コロナ対策集中審議）での質問のために

2021年4月22日 火爪弘子

（医療従事者のワクチン接種）

- ・ 高齢者のコロナワクチン接種がはじまっているのに、県が直接責任を持っている医療従事者のワクチン接種が、2回完了した方で20.7%（4/16現在）にとどまっている。クリニックの先生たちから様々なご意見が寄せられている。まず、優先接種するとされた医療関係者の接種が後回しになっている現状は、重大な問題と考えるが認識を問う。
- ・ 国は4月2日に、高齢者用のワクチンを医療関係者への接種に優先配分することを認める通知を出しているが、市町村との調整にどのように取り組んできたのか。県の指導性を発揮して、直ちに対応すべきではないか。本来、市町村が高齢者のワクチン接種を開始する4月中旬までに完了すべき作業だったはずだ。いつになったら接種を完了できるのか。

（変異株のゲノム解析について）

- ・ 県内の陽性患者の検体はすべて、国立感染症研究所に送って変異株かどうかのゲノム解析が行われていると聞いている。これまでに県内で検出された変異株はN501Yだけとの報告だが、ワクチン効果の低減が懸念されているE484K変異を確認する検査はどの程度行われているのか。しっかりした検査と対策が必要だが、今後の対応を含めて問う。

（PCR等検査の実施について）

- ・ 「膨大な検査を実施しても陽性者はわずか」「擬陽性・偽陰性が生じる」「かえって医療体制を圧迫する」などと、PCR等検査の社会的実施や大規模なモニタリング検査を否定してきた政府が、3月5日に改定された基本的対処方針で「高齢者施設に対する定期的な社会的検査」「感染拡大の予兆や感染源を早期に探知するための幅広いモニタリング検査やデータ分析の実施」を新たに明記せざるを得なくなっている。この方針の発展・転換を受け止めているのか認識を問う。

- ・ いま全国で、大規模なPCR等のモニタリング検査に取り組む自治体が広がっている。東京など3月に緊急事態宣言がいったん解除された11都府県では、3月末1週間の検査総数で4597件と極めて不十分だが、始まっている。政府対策本部分科会の尾身茂会長も国会で「定期的検査が極めて重要」「(モニタリング検査について)国が高い目標を持って決意を示すことが重要」と、大規模なモニタリング検査の必要性を強調している。その点で、広島県が、無症状感染者を早期に発見する戦略的な大規模検査に取り組んでいることが、マスコミにも取り上げられるようになってきている。こうした動きをどう受け止めているか、厚生部長にうかがいたい。

(ステージ2への移行に関連して)

- ・ ステージ2への移行にあたって、飲食店への時短要請は行われなかったが、多人数での飲食や宴会を避けるよう呼びかけが行われている。国の持続化給付金が2月15日で打ち切れ、飲食店の経営は厳しい。一昨年ないし昨年4月と比べて売上げが激減している飲食店への支援金を、県として検討すべきではないか。

県は26日、医療従事者向けの新型コロナウイルスワクチンについて、予定通り5月10日の週に全て供給されると明らかにした。病院によっては接種が遅れており、一般高齢者の接種開始までに完了できない恐れがあるため、市町村が持つ高齢者用ワクチンの一部を転用するよう調整しているという。県議会厚生環境委員会でも説明した。

来月第3週までに供給

医療従事者向け 高齢者向け 転用も

ワクチンは接種を委託している病院に国から1箱(975回分)単位で届き、地域間で微調整できないため、病院によっては必要数を配分できていない。

多くの市町村は一般高齢者の接種を5月中下旬に始めることから、県は各市町村に対し、高齢者用として届いているワクチンを医療従事者向けに転用するよう呼び掛けた。複数の自治体が転用を検討しているという。

委員会で永森直人(自民)、火川弘子(共産)両氏の質問に具感染症対策課が答えた。

4/27 北日本新聞

高齢者用ワクチン 医療従事者に

県、市町と調整

富山県は、県内の医療従事者に対する新型コロナウイルスワクチンの優先接種を進めるため、高齢者分のワクチンを活用できるように県内の一部の市町と調整を開始した。

26日に開かれた県議会厚生環境委員会で、県側が明らかにした。県側は3月4日に始まった医療従事者向けの優先接種について、4月21日現在で2回目の接種を終えた人は8857人で対象者約3万9千人の約2割だと報告した。

医療従事者用のワクチンは5月10日の週に供給が完了予定の一方、高齢者用のワクチンは5月3日の週までに計7万2150回分が供給予定と説明。高齢者用のワクチンについて、2回目接種分を医療従事者向けの優先接種に回せないか一部の市町と調整中とした。

新型コロナウイルス対策班の担当者は、ワクチン接種の遅れについて「調整で十分な部分があった。真摯に反省し、一日でも早く進むよう市町村と連携して取り組む」と述べた。

4/27 富山新聞

県議 津本二三男

問1 新型コロナウイルス感染症の検査体制について

国は過去最大規模の新規感染者数が生じた場合も十分に検査ができるよう、県と連携して4月中を目途に検査体制整備計画を見直すとした。県として検査体制整備計画をどのように見直したのか。

また、それを伝える事務連絡で、「検体プール検査法」の機器について「無症状者を対象とした高齢者施設等の検査などで積極的に活用を検討いただきたい」と都道府県に要請している。この検体プール検査機器を採用されるのか。
(感染症対策課)

問2 変異株について

(1)

N501YやE484Kなど変異株の感染状況をつかむことはその時々 of 感染症対策を検討していく上で大事だ。新規感染者のうちどの変異株が何割を占めていたのか、変異株の感染状況を週単位でもよいのでご報告いただきたい。またホームページで公開できないか。
(感染症対策課)

(2)

N501Y変異株について、県は県内で陽性と判定されたすべての検体について検査しているという理解でよいか。

E484K変異株はワクチンの効果を薄めると指摘されており感染状況をしかりつかむ必要がある。すべての検体を検査するよう国に求めるべきではないか。また県としても努力すべきと考えるがどうか。
(感染症対策課)

問3 無症状者を対象とした積極的なPCR検査について

(1) モニタリング検査について

政府は第3波の最中に「無症状感染者に焦点をあてた大規模検査」にはじめて言及し、感染拡大の予兆を早期に発見するためのモニタリング検査を行うとした。このモニタリング検査を県としても積極的に行うべきと考えるがどうか。
(感染症対策課)

(2) 医療・高齢者施設等における大規模な検査について

知事は昨年11月定例会において「高齢者施設や医療施設等における大規模な検査等」について「必要と判断したタイミング、頻度で躊躇することなく迅速に実施」すると答弁をされた。しかし、県として「ステージ2」に入っているがいまだに実施されていない。県が言う「必要と判断」する基準とは具体的にどのようなものなのかお尋ねしたい。
(感染症対策課)

2021年5月25日

富山県知事

新田 八朗 様

新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急申し入れ

日本共産党富山県委員会

委員長 上田 俊彦

県議団 火爪 弘子

津本 二三男

新型コロナウイルス感染拡大のなかで、県民の命と暮らしを守るために奮闘されている貴職と関係者に、心から敬意を申し上げます。

さて、今月23日には新規感染者が過去最大の64人となるなど、県内のコロナ感染拡大は重大な局面を迎えています。射水市の障害者施設での過去最大規模のクラスター発生もふまえ、対策の強化が求められています。

日本共産党は昨年3月以来、知事あての申し入れや県議会での質問を通じて、PCR等検査の抜本的拡大による感染封じ込めが必要であること繰り返し提言してきました。23日に開催された県新型コロナウイルス感染症対策本部会議で貴職が「障害者や高齢者が利用する県内施設職員のPCR検査の実施」を表明されたことは、遅きに失したとは言え歓迎しています。

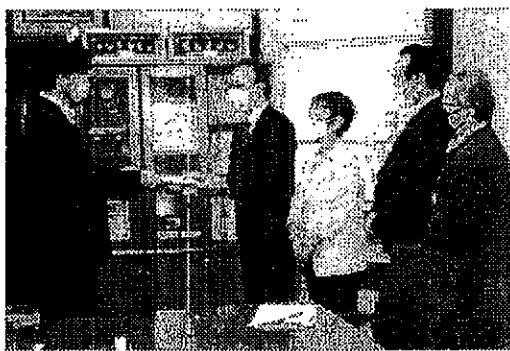
そこで、直面する感染対策に絞って、下記の通り緊急に提言するものです。補正予算なども緊急に編成し、抜本的対策に取り組みされるよう強く要望するものです。

記

- (1) 障害者や高齢者施設職員のPCR等検査は、「一回きりでは意味がない」(尾身茂政府分科会会長)と指摘されている。一週間に一回実施するなど、定期的検査とすること。通所利用者、施設入所者、新規入所者も対象とすること。
- (2) 感染リスクの高い医療機関の職員の定期検査や、新たな入院患者の検査も行うこと。
- (3) 富山市や射水市など感染が急拡大する自治体で、地域や職場、大学などを指定した大規模なモニタリング検査を順次実施すること。

- (4) 新型コロナワクチン接種が思うように進まず、高齢者接種の予約が取れないなど不安の声が広がり、医療機関の負担も大きくなっている。市町村と医療機関への支援に万全を期すこと。予約の取れない高齢者のために、県の責任で設置・運営する大規模接種会場の計画を早期に示すこと。
- (5) 通常診療に加えて、発熱外来とコロナ感染症対策、さらにワクチン接種と負担が増す医療機関への財政支援を拡充すること。
- (6) 高齢者のワクチン接種に全力をあげるとともに、基礎疾患保有者とあわせて、障害者や、障害者施設・介護施設職員の優先接種を可能とするよう働きかけること。

以上



申し入れ書を手渡す(左2人目から)青山、ひづめ、津本の各氏=5月25日、富山市

ワクチン、検査などの対策求め 党県委員会がコロナ対策の申し入れ

日本共産党富山県委員
会は5月25日、新田八朗

富山県知事に対して新型
コロナウイルス感染症対

策に関する緊急

申し入れを行い
ました。

策に関する緊急
申し入れを行い
ました。
青山りょうす
け衆院1区予定
候補、ひづめ弘
子・津本二三男
の両県議ら4人
が県庁を訪れ、
木内哲平厚生部
長らが応対しま

23日に新規感染者が60人
となり、射水市の障害者
施設では過去最大規模の
クラスターが発生するな
ど重大な局面を迎えてい
るとして補正予算なども
緊急に組んで抜本的対策
を取るよう求めました。
具体的には▽障害者や高
齢者施設職員のPCR検
査は「1回きり」でなく

1週間に1回実施するな
ど定期的検査とするこ
と。通所利用者、施設入
所者、新規入所者も対象
とすること▽医療機関の
職員の定期検査や新たな
入院患者の検査▽地域や
職場、大学など大規模な
モニタリング検査の実施
▽高齢者のワクチン接種
予約について、市町村と
医療機関への支援。県の
責任で大規模接種会場の
設置、運営▽負担が増す
医療機関への財政支援▽
基礎疾患保有者、障害者
や障害者施設、介護施設
職員のワクチン優先接種
の6項目です。

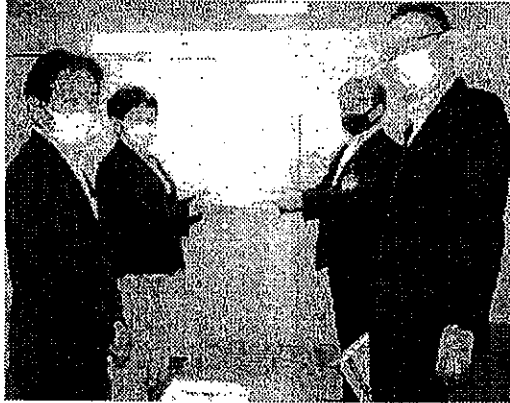
懇談のなかでひづめ県
議は、ワクチンだけでな
くPCR検査を重視し、
「1回きり」の検査でな
く対象者を広げて繰り返し
検査することが重要だ

と強調。木内厚生部長は
「検査の対象と頻度は検
討している。感染施設だ
けでなく広く考えたい」
などと答えていました。

感染拡大に緊急対策を 党富山市議団も申し入れ

日本共産党富山市議団の赤星ゆかり、吉田修の両市議は5月26日、藤井

裕久富山市長に対してコロナ対策で緊急申し入れ



申し入れ書を手渡す（左から）吉田、赤星の両議員＝5月26日、富山市

をしました。高島利福祉保健部次長が応対しました。

赤星議員らは、富山市内でも新型コロナウイルスの感染

拡大が続き、重大な局面を迎えているとして、直面する感染症対策やワクチン接種、PCR等検査の推進にシ

ほって要望しました。

申し入れではワクチンに関して、▽高齢者や障害者施設入所者の接種推進、訪問接種の実施▽優先接種を介護施設従事者

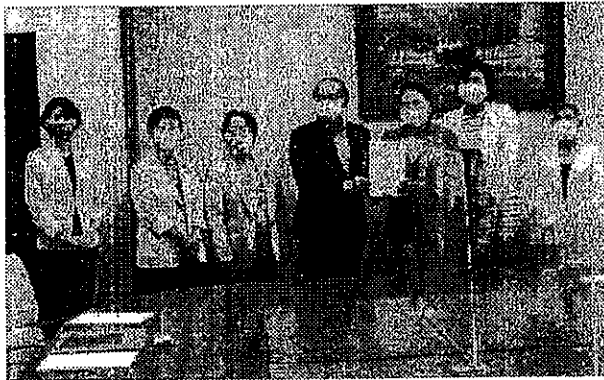
▽医療機関、介護・障害者施設職員の検査（PCR検査・抗原検査）の定期的実施▽医療機関・高齢者施設新規入所者への検査▽大学や高校での検査などを求めました。

については通所・訪問サービに従事者や障害者施設従事者に拡げる▽高齢者接種の加速のため集団接種の検討などを要望。検査等に関しては、

高島次長は「高齢者ワクチン接種の7月末完了は難しい。富山大学の協力も得て集団接種も検討している」と話しました。

6/5 富山民報

ひとり親、子育て家庭へ支援を 市町村女性議員有志らが要望



要望書を手渡す女性議員有志ら＝3日、富山市

富山市市町村女性議員有志一同（会長・屋敷夕貴氷見市議、22名）は、3日、富山県庁で新田八朗知事に対し、コロナの

下でひとり親家庭や子育て家庭への多面的な支援を要望し懇談しました。ひとり親（共産）、井詠子（自民）、の3女性県議も同席しました。

市町村女性議員代表らは、ひとり親家庭や子育て家庭で親がコロナに罹患した場合などに、どのような措置が取ら

れるか情報が十分届いていないとして▽自宅療養者への配食サービス▽コロナ感染で休業を余儀なくされた家庭への財政支援▽情報発信と相談体制の充実▽働く人々がワクチン接種しやすい環境整備や産業界等への協力の呼びかけ―を知事に求めました。

知事は「生活困難な世帯への生活福祉資金の貸し付けについて、申請期限を8月まで延長することや自立支援金を考えていきたい」などと答えました。

安心して暮らせる支援を 県内6月議会の特徴

6月議会はコロナ禍の中、住民のいのちと暮らしを守る論戦・取り組みが、県内の各議会で行われました。

コロナ対策では、他党派議員が「ワクチン接種」のお伺い質問に終始する中、党議員は加えてPCR等検査の拡大、損失補償や支援なども質問。県、富山市、高岡市では知事

や市長に「五輪中止」への見解や国への要請を求めました。

各議会で党議員が行った質問で共通したテーマ

は、①国民健康保険の均等割をなくす、②加齢性難聴者の補聴器購入への補助制度をつくる、③用水路や通学路の安心・安全策、④生理の貧困への対応などです。

社会保険では扶養家族

が増えても保険料は増えないのに、国保では家族

が1人増えることに保険料が増えます。この不公平

な仕組みに対して、国がようやく重い腰をあげて、未就学児の均等割を半額にすることになりました。

難聴は、認知症を進行させる要因との指摘もあ

り、補聴器は高齢者の社会的活動を後押しする必需品となっています。全国的に購入などへの補助制度を設ける自治体が広がっています。

県内各地での高齢者の水事故が絶えません。また、千葉県で集団下校中の児童の列に、トラックが突っ込むという痛ましい事故が起きました。用水路や通学路の安心・安全の対策は待ったなしです。

「生理の貧困」の解決とは、入善町、黒部市の女性だけでなく、国

民全体にかかわるジェンダー平等の課題です。20代の若者らによる運動、「みんなの生理」が取り組んだオンラインアンケートでも、若者の5人に1人が「金銭的理由で生理用品を買うのに苦労した」と答えています。この声に答えて、女性議員を中心に、小中学校や公共施設のトイレなどに生理用品を置くことなどを求めました。

今議会で特筆すべきことは、入善町、黒部市の両議会で「政府に核兵器

禁止条約の批准を求める意見書」が全会一致で採択されたことです。両議会での採択は県内初。

県被爆者協議会をはじめ、原水爆禁止富山県協議会、平和行進実行委員会、非核の政府を求める富山の会、核兵器廃絶めざす富山医師・医学者の会など平和団体の粘り強い努力と、党地方議員による自治体や他党派への働きかけなどの努力が実を結んだ結果です。

幸福度高め人材育成

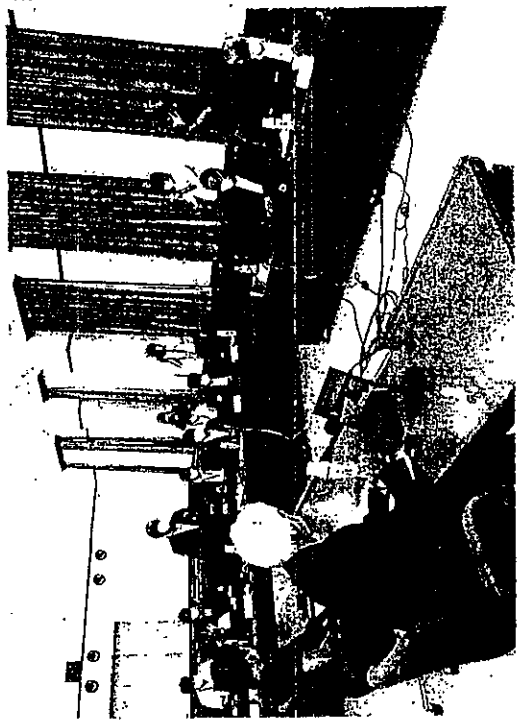
6分野提言 意見交換

県成長戦略会議は26日、県庁で6回目の会合を開き、幸福度を示す「ウェルビーイング」の向上をはじめ、6分野の提言からなる中間報告案について意見を交わした。案には人材育成や官民連携、創業支援など幅広い方策を盛り込んだ。県は会議の議論を踏まえ、8月上旬に成長戦略の中間取りまとめの内容を公表する。

(小林大介 榎高浩)

来月中間まとめ公表

会議は新田八朗知事の公約で、2月に策定。県出身者ら1人でつくり、県が人口減や新型コロナウイルス



中間報告案について議論した県成長戦略会議＝県庁

による厳しい経済情勢を乗り越え、発展するための戦略を練るのが狙いだ。

中間報告案は、「ウェルビーイング戦略」▽まちづくり戦略▽フロンティア戦略▽新産業戦略▽スタートアップ支援▽県庁オプティミゼーションの6分野でつくる。

ウェルビーイングでは県の豊かさを生かして幸福度を引き上げ、新産業を切り開く人を育て、呼び込もうと提案。子育て支援や、女性の県外流出を防ぐ環境改善を推進すべきとした。

まちづくりでは若者が集う空間の創出（PFI民間資金を生かした公共施設整備）やPPP（公民連携）の活用を提案。美しい自然景観の中で人が密にならずに暮らす「圧力的に美しい空間」も求めた。

スタートアップ支援では

ベンチャー企業の育成を筆頭に、2040年までに県内企業30社を株式公開させるなど、具体的目標を掲げるべきとした。

委員の意見交換では、投資信託運用会社「レオス・キャピタルワークス」会長兼社長、藤野英夫氏（富山市出身）が「県の課題は全国の課題。戦略で活性

化すれば日本のモデルになる」と指摘。ヤフーCSOの安宅和人氏（県出身）は「目標を上げ、世界水準を目指すべきだと求めた。「創業やアルミ産業も大事だ」「県民に分かりやすい表現が必要」との声もあった。

会議が7月中にまとめる中間報告を踏まえ、県は中間取りまとめを、7月15日までに公表し、7月下旬に成長戦略の中間取りまとめの中間取りまとめの内容を公表する。知事は「自由闊達な議論を促したことに感謝する。ワンチームで実のあるものにしてほしい」と強調した。

全15市町村で説明

新田知事は8月上旬以降、県内の各15市町村に出向いて県の中間取りまとめを説明する考えを示した。委員が県民への浸透を図るための広報の手続きを提案したのに対して答えた。

広報については、高木新平氏（三コープス社長）が提案。「知事が自ら発信して県民を巻き込みたいことが重要」

知事自ら出向いて

とし、「知事が15市町村を回って自分の言葉で語り掛り、アテアテも聞くべき」と求めた。

知事は「15市町村でのセッションを早速始め、自分の言葉で市民や市町村長に伝える。県内外に仲間を増やしていく」と述べた。高木氏は、成長戦略とセッションの策定後は、取り組みの検証などのための会議を定期開催する事も提案した。

核禁止条約批准を

県被爆者協など4団体
国へ働き掛け 県に要望



核兵器廃絶に向けた取り組みを要望する
小島会長（左から3人目）ら＝県庁

県被爆者協議会など核兵器廃絶を訴える県内4団体は6日、県庁を訪ね、新田八朗知事に核兵器禁止条約の署名・批准を政府に働きかけるよう求めた。知事は「国際社会の動向を踏まえ、政府が適切に対応されることを期待したい」と答えた。要望したのは、協議会と核兵器廃絶をめざす富山医

師・医学者の会、原水爆禁止県協議会、非核の政府を求める富山の会の代表者ら5人。4団体との懇談の場の設置を求めると、知事は「設けることができたら、意見交換をさせていただきたい」と答えた。要望後、4団体が記者会見した。被爆2世で県被爆者協議会の小島貴雄会長は

「被爆者の平均年齢は85歳を超え、時間がない」と強調。 「条約の批准を求める動きを県が主導してほしい。継続的に懇談の場を設けてもらい、一歩でも進めていきたい」と話した。

8/7 北日本新聞

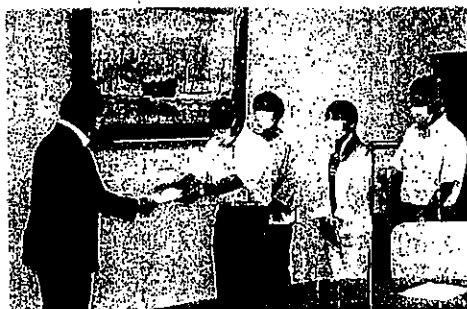
核禁止条約署名、批准を

4団体、知事に働き掛け要請

県被爆者協議会の小島貴雄会長ら核兵器廃絶を求める4団体の代表者は6日、県庁で新田八朗知事に対し、核兵器禁止条約の署名・批准を政府に働き掛けるよう要請した。

富山の会の水谷敏彦代表世話人、原水爆禁止県協議会の足立千恵子事務局長。4団体の代表者が知事に直接会って要請するのは初めて。知事は「核兵器を廃絶し、恒久平和を実現するのは世界唯一の被爆国であるわが国はもとより、人類共通の願いだ」と述べた。そ

8/7 富山新聞



の上で、核廃絶のアプローチが異なるとして条約に参加しない政府の方針は「理解できる面もある」と指摘し、政府が適切に対応することを期待するとした。

新田知事（左）に要請する県被爆者協議会の代表者ら

＝県庁

差別撤廃条約「選択議定書」批准を

意見書可決の富山県

政府に女性差別撤廃条約選択議定書批准を求める意見書が昨年12月、富山県議会で可決されました。その背景には、幅広い女性団体や住民、超党派4人の女性県議による共同がありました。

(加来恵子)

意見書可決を目標に県内の16団体・個人17氏が2019年12月、「女性差別撤廃条約選択議定書批准を求める実行委員会とやま」を結成。きっかけは、東和工業コーズ別男女差別裁判原告らが結成した「雇用差別を許さないネットとやま」が同年11月、「日本の女性の権利を国際基準にー女性差別撤廃条約選択議定書早期批准に向けて」という講演会を幅広い団体に呼びかけて開いたことでした。

原告の本間啓子さんは「日本の司法は国際基準に達していない。国連の委員会に個人通報したいが、日本が批准しておらず通報できない。批准がどうしても必要だし、司法を国際基準にすることが必要だ」と訴えました。

県議40人のうち女性は自民2人、立民1人、共産1人の4人。「実行委員会とやま」は全会派の女性議員の協力を得ようと4人の



富山県議会の意見書可決を受けて喜ぶ市民と(前列左から3人目から右に)種部恭子、火爪弘子、奥野詠子、井加田まりの各県議=2020年12月14日

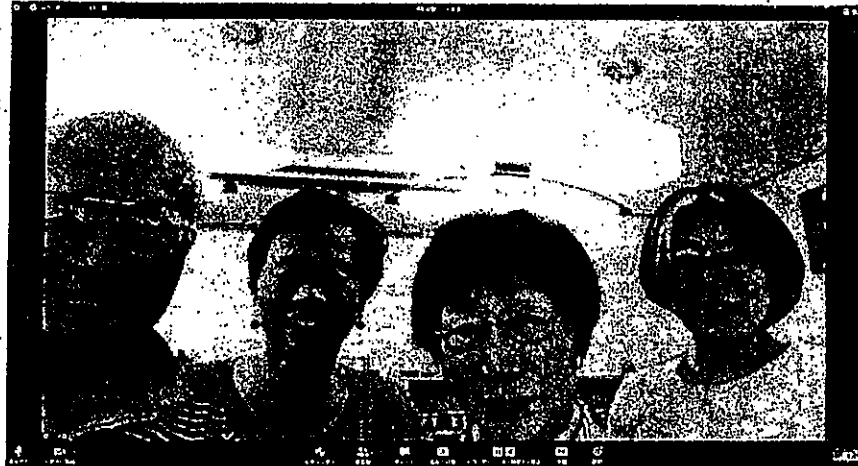
自民党県連政調会長の奥野詠子議員は「光の当たりにくい分野にこそ 政治の力を」と題して講演。内閣府男女共同参画会議委員でもある自民党の種部恭子議員は、医師として寄り添ってきた女性の生きづらさについて語り、立憲民主党の井加田まり議員は助産師として働いた経験から報告。日本共産党の火爪弘子議員は、子育て支援とジェンダー平等への課題を語りました。

意見書を求める請願に女性県議4人が紹介者となり自民も含め全会一致で可決。「女性差別撤廃条約選択議定書を批准し、国内法制を早急に整備されるよう要望する」と求めました。「実行委員会とやま」の本間代表は「今後は『女性差別撤廃条約実現アクションとやま』として県内自治体の意見書採択や日本政府に働きかけていきたい」と語ります。(9面)

女性県議と住民ら幅広い共同

女性差別撤廃条約選択議定書

意見書 富山全自治体で可決へ



リモート取材に応じた(左から)土井さん、広瀬さん、本間さん、岸さん

女性差別撤廃条約選択議定書 選択議定書の批准により締約国の個人や集団が人権侵害を国連の女性差別撤廃委員会に通報できます。同委員会が調査・審査を行い、当事者・政府に「意見」「勧告」を行うことで女性差別解消に重要な役割を果たします。

1面のつづき

富山県議会での意見書可決を受けて、各市民団体は県内全自治体での意見書可決を求める運動に立ち上がっています。

「オールとやま県民連合」前共同代表の土井由三さんは、「女性の賃金を抑えつingることと男性の賃金抑え込みの引き金になっている」と指摘。「女性の問題だとせず、男性も一緒に差別是正へ協力することが待遇のポトムアップや平等な社会につながる」と強調します。

新日本婦人の会富山県本部の広瀬妙子会長は、「講演会で本間さんの話を聞いて選択議定書の批准が必要

だと胸に落ちました。富山県内の自治体に対し意見書採択を働きかけたいし、署名も広げていきます」と語ります。

富山CAP(子どもが暴力から自分を守るための人

権教育プログラム)の岸順子代表も「ジェンダー平等社会に向けてすべての人の人権が守られる必要があります。意見書可決を一步に、差別をなくすムーブメントをつくっていきたい」

と話しています。日本共産党の火爪県議は、「意見書可決と市民と超党派議員の共同が広がって、ジェンダー平等を目指す女性団体の活動にもはずみがついています。6月の県補正予算には『生理の貧困』対策に1000万円の予算が計上されました。さらに、女性たちの生きづらさ解消へ共同を広げていきたい」と語りました。

7/10 しんぶん赤旗

新型コロナウイルス対策など254項目 党県委員会が県予算に要望

日本共産党富山県委員
会は、5月19、20の両日、

富山県庁内で、2022
年度予算に反映させる

ために県の13

部局に対して、

254項目にの

ぼる県民要望を

提出。県民の生

の声や地域の実

情なども紹介し

ながら交渉しま

した。

交渉には、ひ

づめ弘子、津本

二三男の両県議

住民の要望などを県当局に伝える党県地方議員団
= 5月19日、富山市

を始め党の地方

候補も参加しました。

コロナ対策に関わつ

て、PCR等検査などの

モニタリング検査、ケア

労働者への定期的検査

変異株の調査、迅速なワ

クチン接種、医療機関や

介護施設への財政支援な

どを強く要望しました。

「大規模なPCR等モニ

タリング検査をやる」と医

療崩壊すると当局が「い

が」との質問に「県はそ

りようすけ衆院1区予定

議員ら21人が参加。青山

町村と協議していく」と

回答。教育委員会の障害

者雇用に関して、法定雇

用率を達成していないな

か「別枠をつくって推進

していく」など前向き

の答弁がありました。国民

健康保険について「公平

性を保つために今年度か

ら県統一保険料について

検討を開始する」ことを

明らかにし、子どものイ

ンフルエンザ接種への補

助については「未就学児

は続けるが小学生はやら

は「最終的に全車両でや

る」と述べました。

全国で7県に広がって

いる公契約条例の制定に

ついて「賃金は一般的に

は労基法、最賃法の範囲

で労使間で自主的に決め

ること。公契約について

はまず国レベルで決めて

ほしい」と答弁しました。

JR高山線の全車両の

押しボタン化について

は「最終的に全車両でや

る」と述べました。

富山民報

県議会の政活費

会 派	執行率						使用状況(2020年度)	
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	交付額	使用額
自 民	90.0%	70.8%	81.4%	81.3%	69.7%	61.8%	1億1,130万円	6,874万円
自民新令和	—	—	—	—	—	48.6	720	350
立民(社民)	100	92.2	93.6	97.6	68.8	87.8	1080	947
民 進	99.2	61.7	—	—	—	—	—	—
共 産	100	100	100	100	83.4	83.5	720	601
公 明	100	88.8	93.9	94.4	90.7	95.0	360	342
会派至誠	—	60.0	100	100	80.7	100	360	360

※15年度と19年度は改選後の5月～翌年3月で計算。自民新令和は20年度途中に結成。立民は18年度まで「社民・無所属」、20年度途中までは「社民」。民進は16年度途中に解散。会派至誠は同年度途中に結成。金額は千円単位で切り捨て。

政活費執行率 65.9%

政治行政のたま

県議会 導入後最低 コロナ影響

早稲田大マニフェスト研究所(東京)は1日、全国の地方議会を対象とした「議会改革度調査2020」の総合ランキングトップ300を発表した。県内からは南砺市(35位)、黒部市(123位)、高岡市(263位)、滑川市(284位)、県(288位)の5議会が入った。

調査は情報共有、住民参画、議会機能強化の三つの観点で評価した。2月からメールや郵送でアンケート調査を行

改革度ランクトップ300

南砺35位

県内から5議会

い、全地方議会の78%に当たる1404議会から回答を得た。

県内初の「通年議会」を導入した南砺は前回19年度の85位から大きく順位を上げた。前は黒部が207位、県は127位、高岡はランク外、滑川は187位だった。前回80位だった射水はランク外となった。

1位は茨城県取手市、2位は北海道芽室町、3位は兵庫県西脇市だった。301位以下の順位は公開していない。

民意と歩む

県議会は1日、2020年度の政務活動費の状況を公表した。交付額に対する使用額の割合を示す執行率は65.9%で19年度に比べ

5%減った。政活費の支給が始まった13年度以降で執行率は最も低く、県に返納した金額は最も多かった。議会事務局は、新型コロナウイルスの感染が広がった影響で視察や要望といった活動が制限された影響が大きいとみている。

20年度は交付総額が1億4370万円で、使用総額は9475万7461円だった。内訳は広報広聴費が最多で、次いで人件費、事務費などと続いた。5会派が残金として計4894万2539円を返納し、会派至誠は全額を使い切った。

このうち6874万4594円使った。執行率は61.8%で、19年度と比べ7.9%下がった。自民を離脱した4人で20年9月に結成した自民新令和は48.6%だった。立憲民主、共産、公明、会派至誠は、広報広聴費の増加などでいずれも執行率が上がった。

収支報告書と領収書などの証拠書類は7月1日から閲覧できる。県議会ホームページでも公開する。

6/2 北日本新聞

ワクチン接種を一日も早く、

PCR検査の徹底と、持続化給付金等の再支給を

ひづめ弘子県議

6月定例
県議会
6/14~30

6月に2回開催された厚生環境委員会。ひづめ県議は①新型コロナ・ワクチン接種 ②PCR検査の拡大 ③「生理の貧困」対策 ④牛乳による食中毒 ⑤子どもの医療費無料化 ⑥国民健康保険料(税)水準の県内統一化 ―― などについて取り上げました。



津本ふみお県議と(6/18本会議)

政府は、自治体任せでなく
ワクチンの供給に責任を

日本のワクチン接種は人口比で世界107位、PCR検査は141位(6/23現在)と大幅に遅れています。それでもようやく、県内でも医療従事者、高齢者などに続き64歳以下の県民への接種が始まりました。ところが、6月末に国が突然、モデルナ製ワクチンの供給をストップ。県内でも、申請した職域接種48か所のうち、承認は16か所にとどまっています。国は、ファイザー社製ワクチンも、7月から供給を減らすと、自治体の接種計画に影響が出ています。政府の責任が問われます。

福祉職員のPCR検査

ヘルパーなども対象にすべき

検査の拡大で感染封じ込めを、繰り返し提言してきた日本共産党。ようやく県は6月に、富山・射水両市の障害者福祉施設および、高齢者介護施設職員を対象にPCR検査を実施しました。他の自治体でも?

しかし、入所者や通所、訪問系職員は対象外。ひづめ県議は「定期的検査に」「対象拡大を」と求めました。

「生理の貧困」対策
補正予算に1,000万円

コロナ感染拡大の影響は、非正規やひとり親など、女性たちのなかでより深刻です。20代でつくる「#みんなの生理」が今年3月に公表したオンラインアンケートでは、若者の5人に1人が「金銭的理由で生理用品を買うのに苦労した」と答えています。ひづめ県議は質問で「トイレにトイレットペーパーがあるのと同じように、生理用品が備えられている社会に」「ジェンダー平等をめぐりす契機に」と強調。6月県補正予算に、関連経費1,000万円が計上されました。

牛乳が原因の食中毒
検査のあり方検討求める

6月17日に富山市内の学校・保育施設で発生した食中毒。1200人以上に症状があり、市内業者が製造した牛乳が原因とされました。原因菌は特定されていないものの、その後の業者の立ち入り調査では、タンクなどの汚れや大腸菌群が確認されました。富山保健所による年2回の定期検査では、把握していません。



新日本婦人の会のみなさんが「生理の貧困」対策を県に申し入れ(5/27荻野佳子県教育長に要望書を出)

でした。ひづめ県議は「事前の検査でなぜ防げなかったのか」と質問。県も「富山市とともに検査のあり方の見直しを検討したい」と答えました。

子どもの医療費助成制度
全県で窓口無料化

新田知事が設置し、15市町村長が参加する「ワンチームとやま」推進本部会議。今年度は5テーマの連携推進項目で、検討が進んでいます。昨年11月議会会で「子どもの医療費助成制度の拡充」を求めたひづめ県議。今回、県は「来年度から県内全域で現物給付としたい」「対象年齢拡大にともなう助成額試算を10月までに」「行う」と答えました。今後が期待されます。

核兵器禁止条約が1月発効 日本政府は署名・批准を 黒部市、入善町議会が「意見書」採択

核兵器禁止条約の採択から4年。今年1月までに50カ国が批准し、条約が発効しました。しかし、日本政府は「核保有国との分断を招きかねない」と、参加を拒んでいます。これに対して、「被爆国である日本政府こそ署名・批准を」との運動が広がっています。県内の被爆者も41人にまで減少。県被爆者協議会や県原水協など平和団体の働きかけに、議会も応えようとしています。今年、原水爆禁止平和行進には、新田知事や五十嵐県議会議長からも激励金が寄せられました。



2021国民平和行進のみなさんが、県庁を表彰訪問(6/8)

7/4投票
東京都議選

野党共闘で大きな前進 共産党19、立憲民主党15議席 この前進を総選挙につなげて

日本共産党は都議選で「五輪より命を大切に政治を」「稼ぐ東京から福祉中心の都政に」と訴え、19議席に前進(+1議席)。立憲民主党と候補者調整を行い、両党あわせて34議席を獲得。自民党の33議席を上回りました。この流れを、総選挙でもさらに広げましょう。

秋までに
衆院選

総選挙の北陸信越比例ブロックは定数11。政党を選ぶ選挙です。選挙区は、市民と野党の共闘をめざします。「政権交代」「野党の連合政権」めざして頑張ります。

選挙区 比例区
候補者名で 政党名で
【制度解説】

比例代表 富山1区
北陸信越ブロック 若者子育て相談室長
藤野やすふみ 青山りょうすけ

日本共産党県議団 2021年7・8月
県議会報告 No.71
ひづめ弘子版
〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12
電話(076)432-8383 FAX(076)442-1220
Eメール/hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp

●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

津本ふみお県議が提案



一般質問に立つ津本県議、(6/18)

災害時避難行動要支援者 市町村が個別避難計画策定

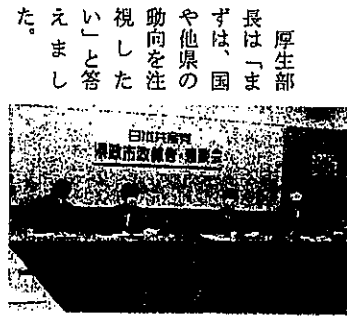
津本県議が一般質問で「二〇二〇年策定とオリンピック 教育関係 大」
ボン・ニュートラル推進、防災・減災対策、補聴器支援などについて質
しました。その一部を紹介します。

災害対策基本法が今年改正され、高齢者などの個別避難計画の策定が市町村の努力義務とされました。昨年9月議会で、計画策定に福祉専門職の力を借りる「別府方式」を紹介した津本議員。今回は対象者を、まず一次避難所に送るのではなく、福祉避難所に直接避難させるべきと提案しました。

厚生部長は「福祉専門職に協力を依頼する「福祉避難所」への直接避難を含めガイドラインを改定する」と応じました。

加齢性難聴者の 補聴器購入に支援を

重度聴覚障害者の補聴器購入には国補助があるものの、加齢性難聴者にはありません。昨年11月、国立長寿医療研究センターが「難聴の場合、認知症リスクが一般の1.6倍」と報告。来年末までに、認知症発症に対する補聴器使用の効果についても研究が行われます。



6月議会前に、各団体の要望をうかがう(5/13)

富山大学人間発達科学部の 入学定員が半分に

富山大学人間発達科学部の教員養成課程が再編され、定員170人が85人に減らされる計画がすすんでいます。金沢大学との連携で、指導教員数も減らされます。

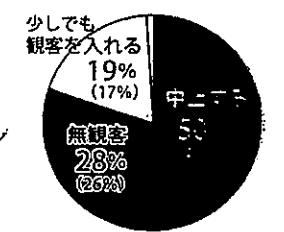
県内の文系志望の高校生にとって、重大な問題なのに、来年4月からの実施とは突然です。津本議員は「県民の声を反映させるよう県が申し入れるべき」と述べました。

IT教育の推進で すすむ教職員の多忙化

今年度、県内すべての公立学校に、一人一台のタブレット端末が配備されます。小中学校では新学期から活

オリンピックに関する世論調査

7/9-11 読売新聞社 設問「どうするのがよかったですか」



グラフは東京都民(カッコは全国)

「最低賃金の引き上げと 中小企業への支援を求める意見書」

全会一致で採択

6/30
本会議

県労働組合総連合(県労連)からの請願に応じて、日本共産党が提案し意見書。①最低賃金の大幅引き上げ ②最低賃金の地域間格差の是正 ③

中小企業への支援強化を要望しています。

*「WHO総会に台湾のオブザーバー参加を求める意見書」「地方財政の充実・強化を求める意見書」も全会一致で採択されました。

「県立高校の制服および校則の見直しと 校則の公表を求める請願」も

県内の中高生などが連名で提出した請願。トランスジェンダーの子どもたちが、男女別の制服や髪型に苦痛を感じているとし、是正を求めました。自民党新令和会(4人)が反対しましたが、賛成多数で採択されました。

ひとり親家庭など 子育て家庭への支援を

6/3女性議員連絡会が要望

コロナ禍で、ひとり親家庭をはじめとした子育て家庭に負担が重くのしかかっています。県内市町村の女性議員連絡会有志22人(日本共産党の赤星ゆかり、高瀬充子、穴倉陽子議員を含む)が連名で、新田知事に要望書を提出。ひづめ県議も同席しました。



新田知事に要望書を提出(6/3)

拡大とともに、医療機関の損失補てん、国の持続化給付金の再支給と県独自支援強化など、地域の実情を訴えながら要望。国がすすめる公的病院の再編統合については、県からも「国に見直しを要望している」と答弁がありました。

35人学級の拡大 子どもの医療費無料化など

知事が交代し、共産党の長年の提案が前進する項目も。35人学級の拡大、子どもの医療費助成制度、ひとり親家庭への支援、子ども食堂などについても、前向きな答弁がありました。

今冬の豪雪被害を教訓に

県道の除雪体制の強化、歩道除雪、高齢者宅の雪下ろし支援、県営住宅の除雪体制づくりなど、豪雪対策も。生活道路整備、河川改修や港湾整備、ダム連携排砂、運河の整備など、県内各地の課題についても、項目ごとに熱心な折衝が続きました。

2022年 県予算編成にむけて 県庁各課と254項目の折衝

5月19、20日



赤星ゆかり、吉田修司富山市議ら県内市町村議員団(5/20)

日本共産党の県内地方議員は20名で、自民党に次ぐ第2党です。県内市町村から出された要望について毎年2回、県庁の担当課との折衝に取り組んでいます。ひづめ、津本県議と市町村議員が2日間かけて要望しました。

コロナ感染対策

持続化給付金など業者への再支給を

ワクチンの早期接種、PCR等社会的検査

富山県議会議員(日本共産党)

津本ふみお

どこまで広がる? 第5波。
ワクチン接種、大規模なPCR検査、
自粛に対する補償、本気の取り組みを!



前進
^

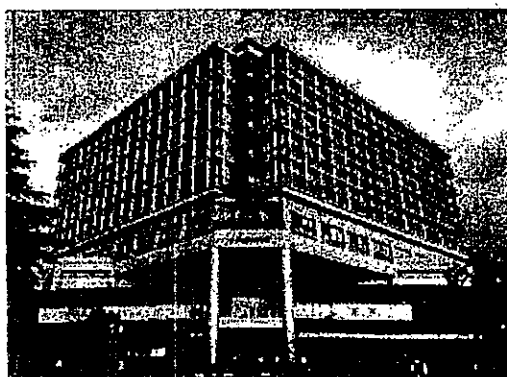
みなさんと一緒に
取り組んできました

県内2市町議会が意見書を採択 国に「核兵器禁止条約の署名・批准」を求める

6月定例会で黒部市議会、入善町議会が「核兵器禁止条約の批准」を求める意見書を採択しました。県被爆者協議会や平和団体が「被爆国である日本こそ署名・批准を」と求めており、議会も応えようとしています。

50か国が批准し今年1月に核兵器禁止条約が発効。しかし、日本政府は参加を拒んでいます。

子ども医療費。全県域で病院窓口無料化へ



高山赤十字病院

子ども医療費の病院窓口無料化が全県域に広がります。6月定例会で、日本共産党の火爪県議の質問に「実施に向け進めていきたい」と県が明らかにしました。

15市町村長が参加する「ワンチームとやま」推進本部会議で検討。現在、病院窓口無料化は市町村単位を基本に実施。該当しない他地域の病院ではいったん立て替え払いをする償還払いになっています。

(内側のページもご覧ください。)

津本ふみお
暮らしなんでも相談

☎ 090-9441-8504

お気軽にどうぞ



介護・福祉・学校の職員にワクチンの先行接種を

【津本】 介護や障害者福祉、保育の従事者、そして教職員等にワクチンを先行接種することは、クラスターの発生を抑える上で大事と考えるが、市町村の取組状況はどうか。

【県厚生部長】 県としても、高齢者・障害者支援施設職員などのへの接種は重要と考えている。対応方法の周知、市町村の調整など支援を行っていく。

富大の人間発達科学部定員の半減をどうみる？

【津本】 富山大学では、金沢大学との教員養成課程の共同運営に伴い、来年から人間発達科学部の定員を半減させる案の検討が報道されている。地元の学びの場が縮小し、若者の県内定着にも影響が出ると懸念する声が出ている。受験生にも多大な影響がでる。県としての所見を問う。

【県経営管理部長】 県が参加する富山大学経営協議会などを通じ、大学側の考えを聞くとともに、ご指摘の懸念をしっかりと伝えたい。

高齢者の補聴器購入に支援を

【津本】 補聴器は数十万円と高額。高齢に伴い生じる加齢性難聴者に対する補聴器購入の公的補助を国に求めるとともに、県としても助成を検討すべきと考えるがどうか。高齢になっても働かざるを得ない社会になっており、補聴器は切実になっている。

【県厚生部長】 国において令和4年度末までの予定で補聴器の認知症に対する効果について研究されており、まずは国や他県の動向などを注視したい。

新庄川橋架け替え。万葉線の事業費負担に支援を

【津本】 庄川の洪水対策として万葉線を含む新庄川橋の架け替え事業が進められている。この中で万葉線にも事業者負担が発生することから、将来の経営に影響が出てくるのが心配される。県の支援について問う。

【県地方創生局長】 今後明らかになる万葉線の負担の状況を踏まえ、高岡市、射水市と連携して検討していきたい。



避難行動要援護者

国が指針を改定。災害時の避難支援で前進

避難行動要支援者とは、介護を要する高齢者や障害者など自ら避難することが困難で、避難の確保を図るため特に支援を要する方です。

減災には、高齢者や障害者の避難対策が重要

災害の犠牲は介護を要する高齢者や障害者に集中しています。減災を進める上で、こうした避難行動要支援者に着目して対策をとることがとても重要です。

2018年西日本豪雨災害における岡山県・真備町での犠牲者は51人。そのうち42人が避難行動要支援者でした。2階があっても階段を上ることができず、避難できなかった人が少なくありませんでした。

福祉避難所への直接避難を本格導入

これまでは、要介護者や障害者なども一般の避難所に避難し、その上で必要があれば福祉避難所へ避難するとしていました。今回、国は自宅から福祉避難所へ直接避難できる仕組みを本格的に導入するとしました。

「個別避難計画」策定に福祉専門職が参画へ

また国は、なかなか進まなかった避難行動要支援者一人ひとりの「個別避難（支援）計画」の策定についても、ケアマネジャーが「平時のケアプラン」と同時に「災害時ケアプラン」を作成する「別府モデル」を参考にして、福祉専門職の参画を進めることにしました。

【津本・6月定例会】避難行動要支援者に関する今回の国の動きは、昨年9月定例会で提起していたもので、前に進んでとても喜んでいる。県としてどう対応していくのか。

【県厚生部長】県のガイドラインを改定、関係団体に協力依頼などをおこない、市町村に個別避難計画作成や福祉避難所への直接避難の促進を働きかけていく。



特別養護老人ホーム太閤の杜



日本共産党が紹介議員となった請願や意見書の結果

最低賃金の大幅引き上げ、および中小企業支援の拡充強化を求める意見書	採 択	全会一致
-----------------------------------	-----	------

県の動き

高齢者・障害者施設でいっせいPCR検査

新型コロナウイルス感染のクラスター発生を抑えるため、感染リスクのある高齢者・障害者施設の職員を対象に一斉PCR検査を実施。対象施設は約710、対象職員は約1万9千人。

「生理の貧困」対策などに1000万円

経済的な理由などで生理用品を入手することが困難なことから、学校に毎日行くことが難しくなってしまう子もいる「生理の貧困」。今回、「女性のつながりサポート事業」として6月県補正予算に1000万円計上。困難な状況にある女性の支援に取り組んでいるNPO法人などと連携して、訪問相談や生理用品の配布などを行います。

「中小企業リバイバル補助金」と「ミニリバイバル補助金」

コロナ禍で売上が減少した中小企業を対象に、販

路開拓や売り上げ向上などの取り組みを支援する「中小企業リバイバル補助金（上限100万円）」の第3次募集を行います。また、新たに小規模事業者のみを対象とする「ミニリバイバル補助金（上限30万円）」を創設します。

「新型コロナ安心対策飲食店」認証を導入

感染予防に取り組んでいる飲食店などを現地調査のうえ県が認証することで、お客さんの不安感を解消、経済活動の回復に繋がります。同様に、旅館やホテルの組合がおこなう「とやま安心の宿」認証を支援します。

県有施設の省エネ、脱炭素化を推進

既存の県有施設での再生可能エネルギーの導入や省エネ対策について調査・検討を開始。検討にあたっては、再生可能エネルギーを活用した電力プランの情報収集、太陽光パネルの設置の可能性、CO2削減効果と費用対効果などを検証します。



パークゴルフ南郷

7/4東京都議選結果

野党共闘で大きな前進 共産党19議席、立憲民主党15議席

日本共産党は都議選で「五輪より命を大切に政治を」「稼ぐ東京から福祉中心の都政に」と訴え19議席に前進しました。また、1人区、2人区など14選挙区で立憲民主党と候補者を一本化。そのうち12選挙区で勝利。両党合わせて34議席を獲得。自民党の33議席を上回りました。

この前進を総選挙につなげて

今秋には総選挙があります。この流れをさらに広げましょう。

総選挙の北陸信越比例ブロックは定数11。政党を選ぶ選挙です。

選挙区は市民と野党の共闘をめざします。「政権交代」「野党の連合政権」めざして頑張ります。



衆議院議員
(北陸信越ブロック比例)
藤野やすふみ



党県書記長
(射水市在住)
坂本ひろし



ひづめ弘子
(富山市)



津本ふみお
(射水市)



比例は「政党名」 | 選挙区は「候補者の名前」

発行 2021年 8月
日本共産党富山県議団
TEL076 (432) 8383
<http://hiroko.jcpweb.net/>



6/8 平和行進のみなさんが県庁を表敬訪問

No.

領 収 証

日本共産党富山県委員会 様

¥ 70,000-

但 政務活動業務に資する人件費（令和 3 年夏季一時金分）按分分として

令和 3 年 8 月 12 日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委員会
富山市荒川 2 丁目 2 4



2021年8月12日

領収証

日本共産党富山県委員会様

夏季一時金として下記の通り領収いたしました。

¥140,000

[Redacted signature area]

政務活動業務・勤務実績表・領収書

8 月分

氏名



日	曜日	勤務時間数	政務活動業務内容	
			うち政務活動業務時間数	
(1)	日			
2	月	6	5	議員団会議、6月県議会資料集作成
3	火	6	5	6月県議会資料集作成
4	水	休		
5	木	6	5	政務活動費整理、県議会資料集作成
6	金	6	1	政務活動費支払等
(7)	土			
(8)	日			
(9)	月			
10	火	6	5	県議会資料集作成
11	水	6	6	"
12	木	6	3	県議会資料集作成
13	金	6	1	"
(14)	土	2	1	県政市政懇談会案内郵送(8/22)
(15)	日			
16	月	6	3	政務活動費整理
17	火	6	4	地方議員研修会準備
18	水	6	3	" 政務活動費整理
19	木	6	6	地方議員研修会、県政市政懇談会(8/2)中継的
20	金	6	1	政務活動費整理
(21)	土			
(22)	日			
23	月	6	5	議員団会議等
24	火	6	2	県議会資料集作成等
25	水	6	0	
26	木	6	0	
27	金	5	0	
(28)	土			
(29)	日			
30	月	5	3	議員団会議等
31	火	6	1	政務活動費整理
計		(A) 120	(B) 60	

上記のとおり勤務したことを証明します。 氏名

火 川 弘 子

領収書

日本共産党富山県委員会様

¥140,000-

但 令和 3 年 8 月分給与として上記正に領収いたしました。

令和 3 年

8 月 31 日

住所

氏名



No.

領 収 証

日本共産党富山県議員会 様

¥ 70,000-

但 政務活動業務に資する人件費（令和 3 年 8 月分）按分分として

令和 3 年 8 月 31 日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委員会
富山市荒川2丁目24

